

令和4年度

法人の経営状況説明書

(地方自治法第243条の3第2項の規定による)

香川 県

目 次

1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和4年度事業計画	1
2 令和4年度予算	3
3 令和3年度事業実績	6
4 令和3年度決算	12

2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和4年度事業計画	19
2 令和4年度予算	20
3 令和3年度事業実績	22
4 令和3年度決算	24

3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和4年度事業計画	33
2 令和4年度予算	35
3 令和3年度事業実績	37
4 令和3年度決算	39

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和4年度事業計画	45
2 令和4年度予算	47
3 令和3年度事業実績	49
4 令和3年度決算	52

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和4年度事業計画	57
2 令和4年度予算	60
3 令和3年度事業実績	63
4 令和3年度決算	66

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和4年度事業計画	77
2 令和4年度予算	79
3 令和3年度事業実績	81
4 令和3年度決算	84

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和4年度事業計画	89
-------------	----

2	令和4年度予算	90
3	令和3年度事業実績	92
4	令和3年度決算	94

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1	令和4年度事業計画	103
2	令和4年度予算	105
3	令和3年度事業実績	108
4	令和3年度決算	111

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1	令和4年度事業計画	121
2	令和4年度予算	123
3	令和3年度事業実績	127
4	令和3年度決算	134

10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

1	令和4年度事業計画	143
2	令和4年度予算	145
3	令和3年度事業実績	148
4	令和3年度決算	154

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和4年度事業計画	161
2 令和4年度予算	163
3 令和3年度事業実績	165
4 令和3年度決算	168

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和4年度事業計画	175
2 令和4年度予算	177
3 令和3年度事業実績	179
4 令和3年度決算	181

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和4年度事業計画	189
2 令和4年度予算	193
3 令和3年度事業実績	195
4 令和3年度決算	198

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和4年度事業計画	207
2 令和4年度予算	208

3	令和3年度事業実績	210
4	令和3年度決算	211

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1	令和4年度事業計画	217
2	令和4年度予算	222
3	令和3年度事業実績	224
4	令和3年度決算	230

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1	令和4年度事業計画	241
2	令和4年度予算	245
3	令和3年度事業実績	248
4	令和3年度決算	256

17 公益財団法人 香川県農地機構

1	令和4年度事業計画	265
2	令和4年度予算	269
3	令和3年度事業実績	271
4	令和3年度決算	283

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和4年度事業計画	291
2 令和4年度予算	292
3 令和3年度事業実績	294
4 令和3年度決算	295

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和4年度事業計画	303
2 令和4年度予算	304
3 令和3年度事業実績	307
4 令和3年度決算	310

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和4年度事業計画	317
2 令和4年度予算	321
3 令和3年度事業実績	324
4 令和3年度決算	331

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和4年度事業計画	343
-------------	-----

2	令和4年度予算	346
3	令和3年度事業実績	348
4	令和3年度決算	351

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1	令和4年度事業計画	357
2	令和4年度予算	360
3	令和3年度事業実績	363
4	令和3年度決算	367

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1	令和4年度事業計画及び資金計画	375
2	令和3年度事業実績	377
3	令和3年度決算	378

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1	令和4年度事業計画	381
2	令和4年度予算	385
3	令和3年度事業実績	388
4	令和3年度決算	392

1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和4年度公益財団法人香川県環境保全公社事業計画

公社では、自律的かつ創造的な公益活動を通じて公益法人としての使命を全うするとともに、香川県地球温暖化防止活動推進センターとしてさらなる充実を図るため、広範多岐にわたる環境保全事業に総合的かつ計画的に取り組み、県の環境基本計画が目指す将来像である「県民みんなで作る人と自然が共生する豊かで美しい香川」の実現に努める。

なお、事業は地球環境の保全、循環型社会の形成、生活環境の保全及び地域環境の保全の4つの分野にわたって、より積極的に事業を推進することとしており、事業の推進に当たってはこれらの有機的連携を図るとともに、行政はもとより、推進員、地域、学校及び関係団体等と連携・協働しながら、公社の特性を生かした事業のより効果的かつ効率的な推進を図る。

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

- イ 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動
- ロ 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の支援
- ハ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務
- ニ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信
- ホ 指定団体等への施策の協力
- ヘ その他附帯する事業

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

- イ 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し
- ロ メディアや SNS を活用した地球温暖化防止啓発広報の実施
- ハ 環境体験学習等の実施
- ニ 地球温暖化防止啓発イベント「CO₂削減フェスティバル」等の実施
- ホ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

(2) CO₂排出抑制対策事業（バイオマスエネルギー等の促進）

(3) 地域資源循環促進事業（新規）

(4) 森林資源利用促進事業（事業内容の変更）

(5) 廃棄物等処理事業

イ 内海港草壁地区埋立処分事業

ロ 観音寺港観音寺地区埋立処分事業

3 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

(2) 災害廃棄物事前対策補助事業

(3) CO₂排出抑制対策事業（家庭エコ診断等）

(4) かがわゼロカーボンシフト事業者支援事業（新規）

4 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

(2) 地域の環境監視支援事業

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

(4) 地域循環広報事業（新規）

2 令和4年度公益財団法人香川県環境保全公社収支予算(正味財産増減計算書ベース)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1,660	1,660	0	
基本財産受取利息	1,660	1,660	0	
②特定資産運用益	1,081	1,081	0	
特定資産受取利息	1,081	1,081	0	
③受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
④受取補助金等	11,100	6,100	5,000	
受取国庫補助金	5,800	6,100	△300	
受託事業収益	5,300	0	5,300	
⑤事業収益	6,840	7,700	△860	
内海事業収益	4,200	4,200	0	
観音寺事業収益	2,640	3,500	△860	
⑥雑収益	10	10	0	
受取利息	10	10	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	20,691	16,551	4,140	

(2) 経常費用				
①内海事業費	22,400	22,060	340	
②観音寺事業費	780	780	0	
③本社事業費	21,310	21,090	220	
④地球温暖化防止啓発普及事業費	21,850	22,000	△150	
⑤地球環境保全活動支援事業費	4,100	3,900	200	
⑥CO ₂ 排出抑制対策事業費（ハイイ）	50	100	△50	
⑦災害時セーフティネット事業費	2,000	2,000	0	
⑧CO ₂ 排出抑制対策事業費（うちエコ）	500	480	20	
⑨かがわゼ`カーボソフト事業者支援事業	7,000	0	7,000	R4 新規事業
⑩水辺環境保全事業費	500	500	0	
⑪地域の環境監視支援事業費	2,000	2,000	0	
⑫地球温暖化防止活動促進事業費	4,300	4,300	0	
⑬省エネ相談地域プラットフォーム構築事業費	0	2,000	△2,000	R3 事業終了
⑭緑のカーテン地域拡大事業	600	1,200	△600	
⑮市町スマート・フットライフ・スタートアップ`支援事業	0	2,000	△2,000	R3 事業終了
⑯地域資源循環促進事業	3,300	0	3,300	R4 新規事業
⑰森林資源利用促進事業	7,000	3,000	4,000	
⑱災害廃棄物事前対策補助事業	8,000	9,000	△1,000	
⑲廃棄物不法投棄等パ`トロール事業	6,700	6,900	△200	
⑳香川の景観記録活用事業	0	380	△380	R3 事業終了
㉑地域循環広報事業	2,200	0	2,200	R4 新規事業
㉒共通事業費	10,391	10,388	3	
㉓管理費	2,428	2,726	△298	
経常費用計	127,409	116,804	10,605	
当期経常増減額	△106,718	△100,253	△6,465	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	

(2) 経常外費用				
①固定資産減損損失	0	0	0	
構築物等減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△106,718	△100,253	△6,465	
一般正味財産期首残高	1,409,198	1,509,451	△100,253	
一般正味財産期末残高	1,302,480	1,409,198	△106,718	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	197,000	197,000	0	
指定正味財産期末残高	197,000	197,000	0	
III 正味財産期末残高	1,499,480	1,606,198	△106,718	

3 令和3年度公益財団法人香川県環境保全公社事業実績

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

① 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

地球温暖化防止活動推進員や行政機関、民間団体等と連携し、様々なイベントやメディア等を活用して広報・啓発活動を展開した。

- ・地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の賛同者数（1,823人）
- ・「環境キャラバン隊」、「脱炭素型ライフスタイルワークショップ」講師
- ・「かがわ環境広場」、「環境活動展」、「高松市 Stop!温暖化展」に出展
- ・YouTube を活用した動画配信（40本動画制作、全75本公開）（令和3年度再生数8,443回、延べ18,382回視聴）

② 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の支援

県民の日常生活における温室効果ガスの排出抑制を図るため、推進員の活用・連携体制を強化するとともに、推進員のスキルアップを目的に研修会を開催し、地球温暖化対策等の現状及び対策の推進状況、COOL CHOICE 等について出前講座などを通じて推進員による地域活動の支援を行った。また、地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握や取りまとめを行うとともに、当該活動に関する情報提供及び活動支援を実施した。

平成29年度から香川県学生地球温暖化防止活動推進員制度を設置し、令和3年度末の認定者数は23名（令和3年度新規認定者18名）である。

・学生推進員四国エコサミット実施

令和3年9月2日（ハイブリット方式） 参加学生推進員 香川県10名

- ・香川県地球温暖化防止活動推進員研修会実施 4回 参加推進員 延べ65名
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員参画会議実施 2回 参加推進員 延べ30名
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施 28回
- ・かがわ環境活動団体交流会開催（香川県共催）
令和4年2月3日（オンライン） 参加者22名
- ・学校CO₂削減コンテストの実施 参加校18校

③ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務

県民の照会・相談窓口となり、省エネ及び温暖化対策について助言等を行った。

- ・センター窓口相談件数 125件

④ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

日常生活における温室効果ガスの排出抑制等のため、県内における温室効果ガス排出実態の把握・分析等を行いHP等で情報提供した。

- ・平成 29～令和元年度うちエコ診断結果分析
- ⑤ 指定団体等への施策の協力
県と連携し、日傘利用促進キャンペーンや緑のカーテン事業等を実施、また、「ゼロカーボンキックオフシンポジウム」を開催した。
- ⑥ その他附帯する事業
指定団体への施策協力及び各機関及び推進員との協力体制のもと、事業を実施するため「香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議」を開催した。
 - ・香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議開催
 - i 東ブロック会議 令和 3 年 8 月 31 日（オンライン） 出席者 26 名
 - ii 西ブロック会議 令和 3 年 8 月 30 日（オンライン） 出席者 20 名

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

- ① 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し（貸出し点数延べ 41 点、来館者数 125 名）
- ② メディアや SNS を活用した地球温暖化防止啓発広報の実施
 - ・ Facebook や Twitter、また YouTube で若年層にも分かりやすい内容で発信
- ③ 環境体験学習等の実施
 - ・ 新型コロナウイルス感染拡大のため、出展予定のイベントが中止
- ④ 地球温暖化防止啓発イベント「CO₂CO₂削減フェスティバル」等の実施
 - ・ 香川県、高松市、環境省、高松地方気象台、四国 EPO との共同開催で「気候変動講演会 in かがわ」を実施
令和 3 年 12 月 11 日（かがわ国際会議場及びオンライン）
 - ・ 香川県、くらしの省エネ新エネ普及促進協議会との共同開催で「CO₂CO₂削減フェスティバル 2022in かがわ」を実施
令和 4 年 2 月 19 日（YouTube でライブ配信）
- ⑤ 香川県の令和 3 年度気候変動情報収集・分析事業における地域住民向けワークショップの企画・運営等委託業務を受託し、東讃・西讃 2ヶ所に分けワークショップを実施
- ⑥ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施
 - ・ 高松大学で後期講座「人間と環境」を実施（15 講座）

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

緑のカーテンモデル地区として「東かがわ市白鳥地区」「丸亀市岡田地区」を指定し、説明会の開催と資材を提供し、緑のカーテン普及拡大に努めた。

（令和 3 年度末：モデル地区 計 6 地区）

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

香川県地球温暖化防止活動推進員及び香川県内の 11 団体（法人を含む）が行う環境保全に関する普及啓発及び実践活動に対して助成した。（交付額：1,855 千円）

(2) CO₂ 排出抑制対策事業（バイオマスエネルギーの促進等）

環境保全に関する社会的貢献活動を行う各種団体及び推進員と連携し、廃食油の回収に努め CO₂ 排出抑制に直接的に資するための事業を実施した。（回収廃食油：225.3kg）

(3) 市町スマート・フードライフ・スタートアップ支援事業

重要な社会課題である食品廃棄物の発生を抑制するため、食品ロス削減の取組を進めようとする市町の活動を支援した。

令和 3 年度補助市町：高松市、小豆島町、多度津町（交付額：1,253 千円）

(4) 森林資源利用促進事業

森林資源の有効活用を図るため、公共施設への薪ストーブ等の導入、薪供給設備等を設置する市町に助成する事業であるが、令和 3 年度は対象施設が無かった。

3 廃棄物等処理事業

(1) 内海港草壁地区埋立処分事業

本事業は、香川県から内海港草壁地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成 12 年 7 月から埋立事業を実施しているが、平成 26 年 1 月からは廃棄物のみの受入れを行っている。また、平成 27 年 6 月からは場内の覆土用土砂として、公共工事から排出された建設残土の受入れを開始している。埋立容量は 861,000 m³であり、令和 3 年度の埋立実績は廃棄物 1,764 m³である。

(2) 観音寺港観音寺地区埋立処分事業

本事業は、香川県から観音寺港観音寺地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成 15 年 7 月から埋立事業を実施している。埋立容量は 1,857,000 m³であり、令和 3 年度の埋立実績は浚渫土砂 3,241 m³である。

4 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

震災等被災地の廃棄物処理を円滑にし、再建・復興を推進するための基金により、南海トラフ地震等の災害に資金面で備える体制を整えた。

(2) 災害廃棄物事前対策補助事業

南海トラフ地震、台風・集中豪雨等の大規模災害の発生に備え、市町等が広域で実施する災害廃棄物の処理等に関する研修会・訓練等の経費を助成した。（助成金額：7,687 千円）

(3) CO₂ 排出抑制対策事業（家庭エコ診断等）

家庭部門の CO₂ 排出抑制を図るため、「うちエコ診断ソフト」を使用して、各家庭のエネルギー利用状況等を診断し、きめ細やかなアドバ

イスを行える体制を整えた。(新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止になったため実績なし)

(4) 省エネ相談地域プラットフォーム構築事業(経済産業省補助事業)

省エネルギーに取り組む中小企業等の発掘の他、省エネルギーに係る診断、省エネルギーの取組に関する計画策定支援、運用改善支援及び設備更新支援等について、エネルギーや経営の専門家等と連携し、県内の7事業場に対して省エネルギーの取組を支援した。

5 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

「第8回県内一斉海ごみクリーン作戦「さぬ☆キラ」(令和3年10月)に参加し、「サンポート高松 シーフロントプロムナード」で清掃活動に参加した。また、「かがわ里海づくり協議会」及び「香川県海ごみ対策推進協議会」の構成団体として、協議会(令和4年3月)に出席した。

(2) 地域の環境監視支援事業

廃棄物の不法投棄対策を支援するため、市町が設置する監視カメラの設置経費について補助を行った。
令和3年度補助市町:高松市(交付額:621千円)

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

一般廃棄物の不法投棄や野外焼却の早期発見・対応を図るため、不法投棄監視パトロールを委託実施した。

(4) 香川の景観記録活用事業

将来残すべき美しい香川の自然景観を撮影記録し、広報啓発等に活用することで環境保護意識の醸成を図るため、県内の写真家に撮影を委託し、撮影した写真をホームページ「香川の景観」とインスタグラム(フォロワー数2,400人以上)で公開した。また、ポストカードを作成し関係団体に配布した。

6 理事会及び評議員会の開催

(1) 第25回評議員会

日 時	令和3年4月9日(決議の省略の方法による)
議決事項	理事の選任について

(2) 第34回理事会

日 時	令和3年5月31日(決議の省略の方法による)
議決事項	1 令和2年度事業報告及び決算について 2 役員候補者の選定について 3 理事候補者の選定について

4 評議員会の招集について

(3)第 26 回評議員会

日 時

令和 3 年 6 月 24 日

議決事項

- 1 議事録署名人の選出について
- 2 令和 2 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について
- 3 評議員会会長の選定について
- 4 評議員及び理事の選任について

(4)第 35 回理事会

日 時

令和 3 年 12 月 15 日

場 所

県信ビル 6 階会議室

議決事項

- 1 公益目的事業内容の変更に伴う行政庁への変更認定申請について
- 2 令和 4 年度事業計画及び収支予算について
- 3 環境保全活動基金の取崩しについて
- 4 地域循環共生基金の取崩しについて
- 5 基本財産（公益目的事業会計）積増しについて
- 6 理事・監事・評議員の賠償責任保険の締結について

(5)第 36 回理事会

日 時

令和 4 年 3 月 22 日（決議の省略の方法による）

議決事項

理事候補者を選定し、評議員会に提案すること

(6)第 27 回評議員会

日 時

令和 4 年 3 月 24 日（決議の省略の方法による）

議決事項

理事の選任について

(7)第37回理事会

日 時
場 所
議決事項

令和4年3月29日

高松シティホテル 2階会議室

- 1 令和3年度収支予算の補正について
- 2 令和4年度収支予算の補正について
- 3 減価償却引当資産の取崩しについて
- 4 基本財産（法人会計）の積増しについて
- 5 理事長及び専務理事の選定について
- 6 評議員及び理事候補者の選定について

4 令和3年度公益財団法人香川県環境保全公社決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,472,526	66,513,456	△32,040,930
未収金	738,395	1,433,253	△694,858
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	35,210,921	67,946,709	△32,735,788
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,062,070	63,000	20,999,070
定期預金	202,000,930	163,000,000	39,000,930
投資有価証券	266,937,000	266,937,000	0
基本財産合計	490,000,000	430,000,000	60,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,404,275	26,393,686	△7,989,411
減価償却引当資産	6,634,659	42,267,700	△35,633,041
災害セーフティネット基金	231,864,104	231,864,104	0
環境保全活動基金	782,222,558	840,857,156	△58,634,598
地域循環共生基金	96,866,398	113,570,121	△16,703,723
特定資産合計	1,135,991,994	1,254,952,767	△118,960,773
(3) その他固定資産			
建物	9,832,473	10,420,006	△587,533
構築物	11,496,603	12,415,948	△919,345
車両運搬具	1	1	0
什器備品	276,369	460,611	△184,242
電話加入権	0	451,360	△451,360
敷金	17,000	147,000	△130,000
投資有価証券	0	0	0

定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	21,622,446	23,894,926	△2,272,480
固定資産合計	1,647,614,440	1,708,847,693	△61,233,253
資産合計	1,682,825,361	1,776,794,402	△93,969,041
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,747,017	18,556,423	△9,809,406
未払消費税	0	0	0
前受金	20,035,500	19,879,500	156,000
預り金	574,409	602,412	△28,003
賞与引当金	1,990,951	1,851,356	139,595
流動負債合計	31,347,877	40,889,691	△9,541,814
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,404,275	26,393,686	△7,989,411
受入保証金	0	0	0
固定負債合計	18,404,275	26,393,686	△7,989,411
負債合計	49,752,152	67,283,377	△17,531,225
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	197,000,000	197,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(197,000,000)	(197,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,436,073,209	1,512,511,025	△76,437,816
(うち基本財産への充当額)	(293,000,000)	(233,000,000)	(60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,117,587,719)	(1,228,559,081)	(△110,971,362)
正味財産合計	1,633,073,209	1,709,511,025	△76,437,816
負債及び正味財産合計	1,682,825,361	1,776,794,402	△93,969,041

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,683,536	1,719,159	△35,623
②特定資産運用益	1,076,171	1,645,722	△569,551
③事業収益	6,678,416	6,879,392	△200,976
④受取補助金等	6,327,193	5,552,992	774,201
⑤受取負担金	99,440	0	99,440
⑥受取寄付金	143,400	0	143,400
⑦雑収益	1,043,733	1,512,418	△468,685
経常収益計	17,051,889	17,309,683	△257,794
(2) 経常費用			
①CO ₂ 排出抑制対策事業費(バイオ)	8,346	12,694	△4,348
②CO ₂ 排出抑制対策事業費(うちエコ)	2,440	7,651	△5,211
③地球温暖化防止活動促進事業費	4,331,737	4,368,772	△37,035
④地球環境保全活動支援事業費	2,269,200	2,468,255	△199,055
⑤地球温暖化防止啓発普及事業費	18,223,008	24,578,305	△6,355,297
⑥内海事業所費	17,343,567	18,188,016	△844,449
⑦観音寺事業所費	735,270	731,775	3,495
⑧本社事業所費	19,367,680	19,761,618	△393,938
⑨水辺環境保全事業費	114,820	0	114,820
⑩地域の環境監視支援事業費	621,000	74,000	547,000
⑪省エネプラットフォーム事業	1,835,227	1,857,145	△21,918
⑫緑のカーテン地域拡大事業	771,866	672,658	99,208
⑬市町スマート・フードライフ・スタートアップ 支援事業	1,253,000 7,687,080	1,918,000 9,000,000	△665,000 △1,312,920
⑭災害廃棄物事前対策補助事業	6,681,440	6,642,890	38,550
⑮廃棄物不法投棄等パトロール事業	342,750	485,610	△142,860
⑯香川の景観記録活用事業	9,208,751	7,346,766	1,861,985
⑰共通事業費	2,241,163	2,152,052	89,111
⑱管理費			

経常費用計	93,038,345	100,266,207	△7,227,862
当期経常増減額	△75,986,456	△82,956,524	6,970,068
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①過年度退職給付引当金繰入損	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0
③固定資産除却損	451,360	1	451,359
経常外費用計	451,360	1	451,359
当期経常外増減額	△451,360	△1	△451,359
当期一般正味財産増減額	△76,437,816	△82,956,525	6,518,709
一般正味財産期首残高	1,512,511,025	1,595,467,550	△82,956,525
一般正味財産期末残高	1,436,073,209	1,512,511,025	△76,437,816
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	197,000,000	197,000,000	0
指定正味財産期末残高	197,000,000	197,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,633,073,209	1,709,511,025	△76,437,816

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,472,526		
現金手許有高	160,000		
普通預金	18,313,456		
定期預金	15,999,070		
未収金	738,395		
前払金	0		
立替金	0		
流動資産合計		35,210,921	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,062,070		
定期預金	202,000,930		
投資有価証券	266,937,000		
基本財産合計	490,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,404,275		
減価償却引当資産	6,634,659		
災害セーフティネット基金	231,864,104		
環境保全活動基金	782,222,558		
地域循環共生基金	96,866,398		
特定資産合計	1,135,991,994		
(3) その他固定資産			
建物	9,832,473		
構築物	11,496,603		
車両運搬具	1		
什器備品	276,369		
電話加入権	0		
敷金	17,000		
その他固定資産合計	21,622,446		
固定資産合計		1,647,614,440	
資産合計			1,682,825,361

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,747,017		
未払消費税	0		
前受金	20,035,500		
預り金	574,409		
賞与引当金	1,990,951		
未払法人税等	0		
流動負債合計		31,347,877	
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,404,275		
受入保証金	0		
固定負債合計		18,404,275	
負債合計			49,752,152
正味財産			1,633,073,209

2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和4年度公益財団法人香川県下水道公社事業計画

当公社は、流域下水道の維持管理に関する事業を行うほか、下水道の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び市町の下水道事業に協力し、もって県民の健康で快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境保全を図るため、令和4年度は次の事業を行う。

- 1 流域下水道の下水処理施設の維持管理に関する事業
中讃流域下水道（大東川処理区、金倉川処理区）の下水処理施設の維持管理
- 2 下水道の普及・啓発に関する事業
「下水道の日」を中心に市町が実施する広報活動への助成及び浄化センターにおいて夏休み小学生下水道見学会を実施
- 3 下水及び汚泥の処理方法等に係る技術の調査及び研究に関する事業
効率的な汚泥処理方法や水質管理等に関する調査研究を実施
- 4 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

2 令和4年度公益財団法人香川県下水道公社収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,517	1,510	7	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	14	15	△1	
③ 事業収入				
大東川浄化センター維持管理受託事業収入	449,887	445,943	3,944	
金倉川浄化センター維持管理受託事業収入	304,358	297,548	6,810	
④ 受取寄付金等				
受取寄付金振替額	31,877	18,788	13,089	指定正味財産からの振替額
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	787,653	763,804	23,849	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大東川浄化センター維持管理受託事業支出	464,434	453,459	10,975	
金倉川浄化センター維持管理受託事業支出	314,035	305,064	8,971	
技術研修事業支出	0	0	0	
技術研究事業支出	0	69	△69	
広報事業支出	1,531	1,481	50	
市町下水道事業促進事業支出	0	0	0	
② 管理費支出				
管理費支出	5,260	3,353	1,907	

事業活動支出計	785,260	763,426	21,834	
3. 法人会計支出				
① 法人管理費支出				
管理費支出	2,393	378	2,015	
法人会計支出計	2,393	378	2,015	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
年度間事業変動積立金取崩収入	0	0	0	
③ 投資有価証券売却収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
年度間事業変動積立金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	764	764	0	
次期繰越収支差額	764	764	0	

3 令和3年度公益財団法人香川県下水道公社事業実績

事業の概要

令和3年度において、当公社は、県の下水道の円滑な維持管理を図るとともに、市町の下水道事業の整備促進を図ることを目的として、下記の事業を実施した。

1 流域下水道及び公共下水道の維持管理

県から大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの維持管理業務を受託し、3市5町から排出される下水の処理を行った。

(1) 大東川浄化センター 受託事業費 (442,781,256円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	50,056,044 円	
直 接 業 務 費	137,271,952	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	247,482,622	運転保守管理業務委託等
事 務 費	7,970,638	
(灌水送水施設維持管理費)	(764,560)	
計	442,781,256	

(2) 金倉川浄化センター 受託事業費 (290,520,688円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	50,056,043 円	
直 接 業 務 費	69,943,895	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	164,856,618	運転保守管理業務委託等
事 務 費	5,664,132	
計	290,520,688	

2 広報事業 (1,649,239 円)

9月10日の「下水道の日」を中心に市町が実施した広報活動に助成するとともに、ホームページの運営による下水道に関する広報等を実施した。

・市町助成分	895,000 円
・公社実施分	754,239 円
合 計	1,649,239 円

4 令和3年度公益財団法人香川県下水道公社決算

収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,510,000	1,510,630	630	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	6,000	6,093	93	
③ 事業収入				
大東川浄化センター維持管理受託事業収入	450,447,000	434,039,355	△16,407,645	
金倉川浄化センター維持管理受託事業収入	292,412,000	281,778,787	△10,633,213	
④ 雑収入				
雑収入	0	1,500	1,500	
事業活動収入計	744,375,000	717,336,365	△27,038,635	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大東川浄化センター維持管理受託事業支出	449,356,000	433,030,640	△16,325,360	
金倉川浄化センター維持管理受託事業支出	291,320,000	280,770,073	△10,549,927	
共通維持管理受託事業支出	4,952,000	4,806,185	△145,815	
技術研修事業支出	0	0	0	
技術研究事業支出	0	0	0	
広報事業支出	1,648,000	1,649,239	1,239	
② 管理費支出				
法人会計管理費支出	2,327,000	2,303,046	△23,954	
事業活動支出計	749,603,000	722,559,183	△27,043,817	
事業活動収支差額	△5,228,000	△5,222,818	5,182	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	17,186,000	18,342,000	1,156,000	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② その他の事業活動外収入				
過年度修正収入	0	194,660	194,660	
投資活動収入計	17,186,000	18,536,660	1,350,660	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	1,156,000	1,156,000	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	12,392,000	12,392,000	0	
投資活動支出計	12,392,000	13,548,000	1,156,000	
投資活動収支差額	4,794,000	4,988,660	194,660	
当期収支差額	△434,000	△234,158	199,842	
前期繰越収支差額	△725,000	△725,063	△63	
次期繰越収支差額	△1,159,000	△959,221	199,779	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	75,564,365	83,032,290	△7,467,925
定期預金	0	0	0
未収金	0	525,800	△525,800
流動資産合計	75,564,365	83,558,090	△7,993,725
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	62,864,000	80,050,000	△17,186,000
投資有価証券	225,050,000	225,050,000	0
基本財産合計	287,914,000	305,100,000	△17,186,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,596,832	51,204,832	12,392,000
特定資産合計	63,596,832	51,204,832	12,392,000
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	1,621,947	1,489,431	132,516
その他固定資産合計	1,621,947	1,489,431	132,516
固定資産合計	353,132,779	357,794,263	△4,661,484
資産合計	428,697,144	441,352,353	△12,655,209

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	48,829,322	62,437,993	△13,608,671
預り金			
受託事業費	27,040,858	21,304,880	5,735,978
仮設水道料金	1,188	0	1,188
住民税	304,300	243,300	61,000
所得税	80,274	83,598	△3,324
雇用保険	182,860	167,654	15,206
社会保険	84,784	45,728	39,056
流動負債合計	76,523,586	84,283,153	△7,759,567
2. 固定負債			
退職給付引当金	63,596,832	51,204,832	12,392,000
固定負債合計	63,596,832	51,204,832	12,392,000
負債合計	140,120,418	135,487,985	4,632,433
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	62,864,000	80,050,000	△17,186,000
投資有価証券	225,050,000	225,050,000	0
指定正味財産合計	287,914,000	305,100,000	△17,186,000
(うち基本財産への充当額)	(287,914,000)	(305,100,000)	(△17,186,000)
2. 一般正味財産	662,726	764,368	△101,642
正味財産合計	288,576,726	305,864,368	△17,287,642
負債及び正味財産合計	428,697,144	441,352,353	△12,655,209

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,643,146	1,644,558	△1,412
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,093	15,289	△9,196
③ 事業収益			
大東川浄化センター維持管理受託事業収益	434,039,355	429,031,875	5,007,480
金倉川浄化センター維持管理受託事業収益	281,778,787	273,824,905	7,953,882
④ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	17,186,000	8,400,000	8,786,000
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	1,500	5,500	△4,000
経常収益計	734,654,881	712,922,127	21,732,754
(2) 経常費用			
① 事業費			
大東川浄化センター維持管理受託事業費	439,226,640	429,348,304	9,878,336
金倉川浄化センター維持管理受託事業費	286,966,073	274,141,334	12,824,739
共通維持管理受託事業費	4,806,185	5,287,083	△480,898
技術研修事業費	0	0	0
技術研究事業費	0	0	0
広報事業費	1,649,239	1,659,847	△10,608
市町下水道事業促進事業費	0	0	0
② 管理費			
法人会計管理費	2,303,046	2,323,954	△20,908
経常費用計	734,951,183	712,760,522	22,190,661
当期経常増減額	△296,302	161,605	△457,907

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 指定正味財産からの振替額			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
② 変動準備金取崩額	0	0	0
③ その他の経常外収益			
過年度修正益	194,660	0	194,660
経常外収益計	194,660	0	194,660
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	194,660	0	194,660
当期一般正味財産増減額	△101,642	161,605	△263,247
一般正味財産期首残高	764,368	602,763	161,605
一般正味財産期末残高	662,726	764,368	△101,642
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△17,186,000	△8,400,000	△8,786,000
当期指定正味財産増減額	△17,186,000	△8,400,000	△8,786,000
指定正味財産期首残高	305,100,000	313,500,000	△8,400,000
指定正味財産期末残高	287,914,000	305,100,000	△17,186,000
III 正味財産期末残高	288,576,726	305,864,368	△17,287,642

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	75,564,365		
定期預金			
未収金			
流動資産合計		75,564,365	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	62,864,000		
投資有価証券	225,050,000		
基本財産合計	287,914,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,596,832		
特定資産合計	63,596,832		
(3) その他固定資産			
投資有価証券	1,621,947		
その他固定資産合計	1,621,947		
固定資産合計		353,132,779	
資産合計			428,697,144

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	48,829,322		
預り金			
受託事業費	27,040,858		
仮設水道料金	1,188		
住民税	304,300		
所得税	80,274		
雇用保険	182,860		
社会保険	84,784		
流動負債合計		76,523,586	
2. 固定負債			
退職給付引当金	63,596,832	63,596,832	
固定負債合計			
負債合計			140,120,418
正味財産			288,576,726

3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和4年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業計画

当事業団は、昭和38年7月に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の4事業所において、児童・青少年の福祉の増進を図ることを目的に、児童・青少年の健全育成及び子育て支援に関する諸事業を行う。

1 本部

- (1) 理事会、評議員会の開催
- (2) 地域子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、子育て家庭への情報提供、地域における子育ての環境づくりの推進等、地域の子育て支援に資する事業を行う。

2 五色台事業所

- (1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習」をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成、給食の管理業務を行う。

- (2) 施設維持管理業務

五色台少年自然センターの維持管理及び清掃に関することを行う。

- (3) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、親子でのキャンプ体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

3 屋島事業所

- (1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習」をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成等の給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのキャンプ体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行う。

(2) 育成事業

多種多様な遊びの体験や創造活動を通して、次世代を担う児童の資質向上や健やかな成長発達を促進する事業を行う。

(3) 支援・啓発事業

児童館・放課後児童クラブ等、子どもに関わる施設や支援者を対象とした各種事業を行い、子どもたちの健やかな成長を促す。また、親子や家族が共に安心して遊べる場を提供することで、子育て家庭を支援するとともに、親・子ども同士の交流や世代間交流を深める場として、子育て家庭の孤立防止にも努める。

2 令和4年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	120	120	0	
② 特定資産運用収入	2,654	2,654	0	
③ 会費収入	792	882	△90	
④ 事業収入	412,988	416,449	△3,461	
⑤ 負担金収入	90	80	10	
⑥ 雑収入	410	420	△10	
事業活動収入計	417,054	420,605	△3,551	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	420,050	423,020	△2,970	
② 管理費支出	1,004	979	25	
事業活動支出計	421,054	423,999	△2,945	
事業活動収支差額	△4,000	△3,394	△606	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,150	2,100	50	
投資活動支出計	2,150	2,100	50	
投資活動収支差額	△2,150	△2,100	△50	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△6,150	△5,494	△656	
前期繰越収支差額	85,107	88,172	△3,065	
次期繰越収支差額	78,957	82,678	△3,721	

3 令和3年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業実績

当事業団では、児童・青少年の福祉の増進を図るため令和3年度事業として、本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の各事業所において、次の事業を実施した。

1 本部

(1) 理事会、評議員会の開催

理事会（令和3年6月2日、令和4年3月24日、3月25日）及び評議員会（令和3年5月14日、6月17日、令和4年3月25日）をそれぞれ開催した。

(2) 子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、地域における子育て支援や児童の健全育成の推進を目的として、地域子育てサポート事業、子育て支援事業、臨時託児室設置促進事業、地域子育て支援事業を実施した。

2 五色台事業所

(1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習」をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成等、給食の管理業務を行った。

(2) 施設維持管理業務

五色台少年自然センターのボイラー・公用車・寝具等の維持管理に関することを行った。

(3) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、青少年の健全育成に係る事業を行った。

3 屋島事業所

(1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習」をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成等の給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行った。

(2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図った。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理運営業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行った。

(2) 育成事業

(a) 企画事業

季節行事、伝統行事等のイベントに取り組むとともに、企業、地域団体、大学と連携した企画など、地域に着目した企画も盛り込みながら行った。

(b) スペースシアター運営事業

プラネタリウムの星空とCG映像を組み合わせた、星と宇宙に関する番組等を上映した。

(c) 工房等運営事業

4つの工房で、発達段階に応じたメニューを準備し、子どもたちに提供した。

(d) こども劇場運営事業

運動あそびや親子あそび、コンサート等を開催した。

(e) 科学体験ゾーン等運営事業

遊びコーナー、科学体験コーナー、幼児コーナーの適切な運営に努めた。

(f) ギャラリー運営事業

概ね3か月ごとにテーマを設け、遊びの文化や日本の伝統行事を紹介する展示などを行ったほか、絵本やおもちゃのコーナー等、ギャラリー機能の充実を図りながら情報発信に努めた。

(g) 屋外施設運営事業

サイクリング自転車やマウンテンバイク、変わり種自転車の貸出の実施、YS-11型航空機の一般公開（平成10年7月25日～）、琴電車両60形62号の一般公開（平成15年7月12日～）を行った。

(3) 支援・啓発事業

本県の児童健全育成に係る中核的な施設として、県内の子育て支援に携わる方を対象とした研修会の開催や、県内の児童館の活性化を図る事業を実施した。また、子育て相談事業を充実させ、思春期の子どもを持つ保護者を対象としたセミナーや、子育て中の保護者や祖父母、これから親になる方、子育て支援に携わる方を対象に、幅広く子育てについての知識や子育ての現状等の情報を提供する講座を開催した。

4 令和3年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	本年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,698,914	95,300,959	3,397,955
貯蔵品	1,691,344	1,633,220	58,124
売掛金	4,800	4,800	0
未収金	1,557,671	6,343,388	△4,785,717
前払金	17,780	27,170	△9,390
原材料	384,973	376,429	8,544
立替金	0	33,430	△33,430
仮払金	0	0	0
流動資産合計	102,355,482	103,719,396	△1,363,914
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800	120,800	0
投資有価証券	19,979,200	19,979,200	0
基本財産合計	20,100,000	20,100,000	0
(2) 特定資産			
基金引当預金	461,549	461,549	0
投資有価証券	499,538,451	499,538,451	0
特別手当引当預金	1,950,000	0	1,950,000
退職手当引当資産	0	0	0
特定資産合計	501,950,000	500,000,000	1,950,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産	20,506,173	20,614,253	△108,080
その他固定資産合計	20,506,173	20,614,253	△108,080
固定資産合計	542,556,173	540,714,253	1,841,920
資産合計	644,911,655	644,433,649	478,006

II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	15,012	4,035	10,977
未払金	35,193,814	35,098,509	95,305
前受金	0	0	0
預り金	2,026,489	2,998,065	△971,576
流動負債合計	37,235,315	38,100,609	△865,294
2. 固定負債			
特別手当引当金	1,950,000	0	1,950,000
退職手当引当金	0	0	0
固定負債合計	1,950,000	0	1,950,000
負債合計	39,185,315	38,100,609	1,084,706
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	520,100,000	520,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,100,000)	(20,100,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	0
2. 一般正味財産	85,626,340	86,233,040	△606,700
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	605,726,340	606,333,040	△606,700
負債及び正味財産合計	644,911,655	644,433,649	478,006

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	120,000	120,000	0
② 特定資産運用益	2,653,640	2,653,640	0
③ 受取会費	810,000	882,000	△72,000
④ 事業収益	393,534,032	387,729,836	5,804,196
⑤ 受取補助金	408,770	241,440	167,330
⑥ 受取負担金	7,700	17,600	△9,900
⑦ 雑収益	1,225,892	957,564	268,328
経常収益計	398,760,034	392,602,080	6,157,954
(2) 経常費用			
① 事業費	398,739,729	393,591,577	5,148,152
② 管理費	627,005	219,386	407,619
経常費用計	399,366,734	393,810,963	5,555,771
当期経常増減額	△606,700	△1,208,883	602,183
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△606,700	△1,208,883	602,183
一般正味財産期首残高	86,233,040	87,441,923	△1,208,883
一般正味財産期末残高	85,626,340	86,233,040	△606,700

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	520,100,000	520,100,000	0
指定正味財産期末残高	520,100,000	520,100,000	0
III 正味財産期末残高	605,726,340	606,333,040	△606,700

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,698,914		
現金	1,997,505		
普通預金	96,701,409		
貯蔵品	1,691,344		
売掛金	4,800		
未収金	1,557,671		
前払金	17,780		
原材料	384,973		
立替金	0		
流動資産合計		102,355,482	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800		
投資有価証券	19,979,200		
基本財産合計	20,100,000		
(2) 特定資産			
特別手当積立預金	1,950,000		
退職手当積立預金	0		
基金引当預金	461,549		
投資有価証券	499,538,451		
特定資産合計	501,950,000		
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2		
什器備品	506,171		
定期預金	20,000,000		
その他固定資産合計	20,506,173		
固定資産合計		542,556,173	

資産合計			644,911,655
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	15,012		
未払金	35,193,814		
預り金	2,026,489		
前受金	0		
流動負債合計		37,235,315	
2. 固定負債			
特別手当引当金	1,950,000		
退職手当引当金	0		
固定負債合計		1,950,000	
負債合計			39,185,315
正味財産			605,726,340

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和4年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業計画

香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することに努める。

1 子ども読書推進事業

・ 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図る。

2 提案活動支援事業

・ 学生による企画提案活動支援事業

学生が企画・提案して子どもの自発的な活動をサポートする事業を支援し、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、次代を担う青少年の育成を図る。

3 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催し、青少年健全育成活動のリーダーの養成を図る。

(2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や社会的ニーズに応じた広報・啓発活動を行う。

※令和3年度の新規事業「県内企業の魅力を知ろう（体験活動事業）」について、令和4年度から青少年健全育成啓発事業に含める。

4 体験活動事業

(1) ふるさと体験ツアー

県内の伝統工芸や企業などについて、学び、体験することにより、ふるさとへの理解を深める。

(2) 国際交流事業

英語を用いた交流活動を通して、音声やリズムに慣れ親しみ、異文化を理解し、外国人と関わる積極性や協調性を育み、楽しんで外国語を学ぶ。

(3) サバイバルキャンプ

30年以内に70%から80%の確率で南海トラフ大地震が発生するといわれており、その対処に必要な知識や避難行動を取る力を身に付ける。

(4) プログラミング講座

情報社会で重要なプログラミングを体験しながら、論理的思考を身に付ける。

2 令和4年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	4,621	2,386	2,235	
② 事業収益				
事業収入	260	51	209	
③ 受取補助金等				
受取助成金	800	800	0	
④ 受取寄付金				
受取寄付金	800	1,600	△800	
経常収益計	6,481	4,837	1,644	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	1,885	1,912	△27	
福利厚生費	290	316	△26	
旅費交通費	301	109	192	
通信運搬費	182	178	4	
消耗品費	370	589	△219	
需用費	167	159	8	
手数料	31	95	△64	
印刷製本費	408	497	△89	
賃借料	265	208	57	
保険料	38	39	△1	
諸謝金	385	330	55	
租税公課	3	3	0	
支払助成金	2,300	2,100	200	
委託費	765	1,390	△625	
事業費計	7,390	7,925	△535	

② 管理費				
給料手当	290	213	77	
福利厚生費	52	55	△3	
会議費	100	50	50	
旅費交通費	5	5	0	
通信運搬費	50	50	0	
什器備品減価償却費	0	5	△5	
消耗什器備品費	50	50	0	
消耗品費	50	50	0	
手数料	40	40	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	60	60	0	
賃借料	110	100	10	
諸謝金	90	90	0	
租税公課	5	5	0	
負担金	5	10	△5	
管理費計	927	803	124	
経常費用計	8,317	8,728	△411	
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,836	△3,891	2,055	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△1,836	△3,891	2,055	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△1,836	△3,891	2,055	
一般正味財産期首残高	6,190	6,369	△179	
一般正味財産期末残高	4,354	2,478	1,876	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等				
基本財産売却損益	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	490,000	490,000	0	
指定正味財産期末残高	490,000	490,000	0	
III 正味財産期末残高	494,354	492,478	1,876	

3 令和3年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業実績

香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することに努めた。

1 子ども読書推進事業

・ 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図った。民間団体等9団体の活動を支援した。

2 提案活動支援事業

・ 学生による企画提案活動支援事業

学生自らが企画・提案する子どもの自発的な活動をサポートする事業を支援することにより、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、次代を担う青年の育成を図った。4団体の活動を支援した。

3 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

・ 研修（講演）会事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催することにより、地域における青少年健全育成活動のリーダーの養成を図った。

開催日：令和4年1月22日（土） 場所：オンライン 参加者：50人

令和3年6月3日（木）に開催予定であった講演は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。

(2) 青少年健全育成啓発事業

「子供・若者育成支援推進強調月間」（令和3年11月）に合わせ、「輝く未来 育て支えて見守って」のチラシを作成し、市町や青少年育成センターに配布し、広報・啓発活動を行った。

4 体験活動事業

(1) ふるさと体験ツアー

県内の企業や伝統芸能を巡り、学び、体験することにより、ふるさとへの理解を深めた。

①伝統芸能コース

開催日：令和3年11月6日（土） 参加者：7人

農村歌舞伎小屋「祇園座」の見学や歌舞伎の鑑賞、歌舞伎体験など

②県内企業コース

開催日：令和3年11月20日（土） 参加者：8人

- ・山一木材株式会社 木材を用いた体験活動
- ・一般財団法人少林寺拳法連盟 少林寺拳法や座禅の体験活動

(2) 県内企業の魅力を知ろう

魅力ある県内企業を紹介し、学ぶこと、働くことの意味の理解と社会の一員としての自覚を促した。

開催日：令和3年7月28日（水） 場所：レクザムホール（香川県県民ホール） 参加者：14人

○オンラインでの企業説明・質疑応答

- ・オリエンタルモーター株式会社
- ・テーブルマーク株式会社
- ・山一木材株式会社
- ・ユニ・チャームプロダクツ株式会社

○会場での企業説明・質疑応答

- ・生活協同組合コープかがわ
- ・株式会社百十四銀行
- ・株式会社長峰製作所

○株式会社長峰製作所による「お米のオカリナ」体験

(3) 国際交流推進事業

英語を用いた交流活動を通して、音声やリズムに慣れ親しみ、異文化を理解し、外国人と関わる積極性や協調性を育み、楽しんで外国語を学ぶ機会を設けた。

開催日：令和3年12月19日（日） 場所：香川国際交流会館（アイパル香川） 参加者：12人

(4) 防災キャンプ

さまざまな状況で、自らの危険を回避するために必要な知識・技術や地域の実態に対処した避難行動を取る力を身に付けるもの。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。

(5) プログラミング講座

重要なプログラミングを体験し、どのような職業に就くとしてもコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考を身に付けた。

開催日：令和3年10月16日（土） 場所：情報通信交流館（e - とぴあ・かがわ） 参加者：7人

4 令和3年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	2,781,274	3,936,983	△ 1,155,709
未収金	592,196	472,027	120,169
流動資産合計	3,373,470	4,409,010	△1,035,540
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	486,426,007	486,714,715	△288,708
定期預金	7,590,823	7,302,115	288,708
基本財産合計額	494,016,830	494,016,830	0
(2) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	494,016,830	494,016,830	0
資産合計	497,390,300	498,425,840	△1,035,540
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	218,914	241,790	△22,876
預り金	1,255	3,820	△2,565
流動負債合計	220,169	245,610	△25,441
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	220,169	245,610	△25,441
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	490,000,000	490,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(490,000,000)	(490,000,000)	0
2. 一般正味財産	7,170,131	8,180,230	△1,010,099
(うち基本財産への充当額)	(4,016,830)	(4,016,830)	0
正味財産合計	497,170,131	498,180,230	△1,010,099
負債及び正味財産合計	497,390,300	498,425,840	△1,035,540

正味財産増減計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,409,640	2,668,289	△258,649
② 事業収益			
事業収入	21,000	5,600	15,400
③ 受取補助金等			
受取助成金	0	0	0
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,315,000	1,192,000	123,000
経常収益計	3,745,640	3,865,889	△120,249
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	1,613,715	1,749,375	△135,660
福利厚生費	254,297	274,189	△19,892
旅費交通費	5,650	4,720	930
通信運搬費	150,092	73,476	76,616
消耗品費	12,097	63,009	△50,912
需用費	38,693	8,480	30,213
手数料	9,295	6,820	2,475
印刷製本費	198,127	119,371	78,756
賃借料	71,220	63,560	7,660
保険料	1,000	1,036	△36
諸謝金	74,500	10,000	64,500
租税公課	200	0	200
支払助成金	1,315,230	1,599,385	△284,155
委託費	339,316	68,080	271,236
事業費計	4,083,432	4,041,501	41,931

② 管理費			
給料手当	179,301	194,375	△15,074
福利厚生費	46,973	49,183	△2,210
会議費	97,451	67,627	29,824
旅費交通費	520	520	0
通信運搬費	49,710	45,117	4,593
減価償却費	0	137,390	△137,390
消耗品費	22,275	48,962	△26,687
手数料	21,298	14,300	6,998
光熱水費	54,387	50,970	3,417
賃借料	103,928	107,268	△3,340
諸謝金	86,000	86,000	0
租税公課	2,950	2,950	0
負担金	3,000	3,000	0
印刷製本費	2,585	0	2,585
固定資産除却損	0	0	0
管理費計	670,378	807,662	△137,284
経常費用計	4,753,810	4,849,163	△95,353
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,008,170	△983,274	△24,896
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,008,170	△983,274	△24,896
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	0	0
過年度修正益	1	0	1
経常外収益計	1	0	1
(2) 経常外費用			
雑損失	0	1,260	△1,260
過年度修正損	1,930	0	1,930
経常外費用計	1,930	1,260	670
当期経常外増減額	△1,929	△1,260	△669
他会計振替額	0	0	0

当期一般正味財産増減額	△1,010,099	△984,534	△25,565
一般正味財産期首残高	8,180,230	9,164,764	△984,534
一般正味財産期末残高	7,170,131	8,180,230	△1,010,099
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産売却損益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	490,000,000	490,000,000	0
指定正味財産期末残高	490,000,000	490,000,000	0
III 正味財産期末残高	497,170,131	498,180,230	△1,010,099

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金	2,781,274	
未収金	592,196	
流動資産合計		3,373,470
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	486,426,007	
定期預金	7,590,823	
基本財産合計	494,016,830	
(2) その他の固定資産		
什器備品	0	
その他の固定資産合計	0	
固定資産合計		494,016,830
資産合計		497,390,300
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	218,914	
預り金	1,255	
流動負債合計		220,169
負債合計		220,169
正味財産		497,170,131

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和4年度公益財団法人香川県水産振興基金事業計画

I 事業方針

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、公害対策事業等に取り組み、水産業の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を行う。

II 事業の内容

総事業費 123,639 千円

1 県受託事業

112,159 千円

・ 水産動植物種苗生産事業

(112,159 千円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、香川県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ(mm)	計画数量(千尾)	配付時期
ヒラメ	60	364	5月
クルマエビ	13	1,200	6月
	60	1,715	7~8月
	計	2,915	
キジハタ	35	5	9月
	50	132	9~10月
	計	137	
タケノコメバル	40	57	4月
クロメバル	50	16	6月

- 2 水産振興対策事業 11,180 千円
- (1) 資源管理型漁業推進事業 (200 千円)
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。
- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (400 千円)
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。
- (3) 放流効果実証補助事業 (200 千円)
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。
- (4) 海上事故・災害防止事業 (500 千円)
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
- (5) 漁業者ねんきん掛金補助事業 (30 千円)
本年度も新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、その掛金に対して応分の補助をする。
- (6) 漁業後継者等育成事業 (100 千円)
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。
- (7) さぬき海の幸販売促進事業 (500 千円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化の促進を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。
- (8) J F マリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (8,700 千円)
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、利子補給を実施する。

(9) 海浜清掃補助事業 (200 千円)
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を助成する。

(10) その他水産振興対策事業 (350 千円)
放魚祭に協力するほか、水産関係団体への負担金等を拠出する。

3 水産公害対策事業 300 千円

- 天然石けん等使用促進補助事業 (300 千円)
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

2 令和4年度公益財団法人香川県水産振興基金収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,222	6,200	22	
② 事業収入				
県受託事業収入	114,442	120,898	△ 6,456	
③ 負担金収入				
負担金収入	12,020	5,640	6,380	
④ 雑収入				
受取利息収入	28	28	0	
事業活動収入計	132,712	132,766	△ 54	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
県受託事業	112,159	133,481	△ 21,322	
水産振興対策事業	11,180	4,550	6,630	
水産公害対策事業	300	300	0	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	650	750	△ 100	

会議費支出	194	194	0
旅費交通費支出	150	200	△ 50
通信運搬費支出	150	150	0
消耗品費支出	50	50	0
印刷製本費支出	160	160	0
接待交際費支出	110	110	0
支払負担金支出	100	100	0
賃借料支出	450	450	0
租税公課支出	50	70	△ 20
雑費支出	30	30	0
事業活動支出計	130,143	145,005	△ 14,862
事業活動収支差額	2,569	△ 12,239	14,808
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0
退職給付資産取崩収入	0	15,053	△ 15,053
投資活動収入計	0	15,053	△ 15,053
2. 投資活動支出			
① 投資活動支出			
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0
退職給付資産取得支出	2,283	2,470	△ 187
投資活動支出計	2,418	2,605	△ 187
投資活動収支差額	△ 2,418	12,448	△ 14,866

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	151	209	△ 58	
前期繰越収支差額	34,512	33,122	1,390	
次期繰越収支差額	34,663	33,331	1,332	

3 令和3年度公益財団法人香川県水産振興基金事業実績

I 事業の概要

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、水産公害対策事業等に取り組み、水産業界の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を実施した。

II 事業の内容

総事業費 135,621,678 円

1 県受託事業

132,257,338 円

- 水産動植物種苗生産事業 (132,257,338 円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ(mm)	計画(千尾)	配付(千尾)	配付時期
ヒラメ	60	297	481.8	R3.5.18、R3.5.20
クルマエビ	13	1,200	1,200.0	R3.6.8
	60	1,910	1,234.2	R3.7.15~9.9
	計	3,110	2,434.2	
キジハタ	35	5	5.0	R3.9.21
	50	127	180.7	R3.9.24~11.9
	計	132	185.7	
タケノコメバル	40	90	121.3	R3.4.7~4.14
クロメバル	50	20	15.9	R3.6.7~10.20

○ヒラメの生産について

本年度は種苗生産、中間育成ともに順調に推移し、生残率も高く、色素異常もほとんど見られなかった。計画を184,800尾上回る結果となった。

○クルマエビの生産について

13mm サイズの生産では、へい死で減少したため、生産回数を増やして計画通りの尾数を確保した。

60mm サイズの生産では、配付前にビブリオ症が発生し、計画を 675,800 尾下回って配付した。

○キジハタの生産について

当センター養成親魚からの卵で生産を開始したが、餌のワムシ不調もあり、尾数が大きく減少したため一部他県から導入した。

生産時期が遅れたものの、計画を 53,700 尾上回って配付できた。

○タケノコメバルの生産について

本年度は産仔時期が遅れ気味であったため、4 水槽目では一部の仔魚を親魚から絞り出して収容した。生産は順調で、計画を 31,300 尾上回って配付できた。

○クロメバルの生産について

他県からの交換種苗を導入して小田育成場で中間育成を行ったが、配合飼料を食べないものも多く、稚魚の大小差が大きくなったため、選別後、種苗センターで飼育、配付した。計画を 4,100 尾下回る結果となった。

② 研修等

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で各種会議（西日本種苗生産機関連絡協議会（場・所長会議、魚類分科会、甲殻類分科会）等）が中止となり、資料交換による情報収集を行った。

2 水産振興対策事業 3,064,340 円

(1) 資源管理型漁業推進補助事業 (200,000 円)

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。

(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (400,000 円)

県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。

(3) 放流効果実証補助事業 (200,000 円)

栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。

(4) 海上事故・災害防止事業 (600,000 円)

県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。

- (5) 漁業者年金掛金補助事業 (3,000 円)
漁業者ねんきん制度を一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、新規加入者の掛金の一部を補助した。
- (6) 漁業後継者等育成事業 (0 円)
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事が中止となり補助はなくなった。
- (7) さぬき海の幸販売促進事業 (400,000 円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。
- (8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (851,340 円)
新規事業として、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付（総額約 20 億 8,730 万円、件数 139 件）を行った金融機関に対し、0.435%の利子補給を実施した。
- (9) 漁協組織強化対策事業 (0 円)
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、本年度は合併の計画も実績もなかった。
- (10) 海浜清掃補助事業 (400,000 円)
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助をした。
- (11) その他水産振興対策事業 (10,000 円)
放魚祭が中止となり、水産関係団体のみ負担金を拠出した。
- 3 水産公害対策事業 300,000 円
- 天然石けん等使用促進補助事業 (300,000 円)
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。

4 令和3年度公益財団法人香川県水産振興基金決算
収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I	事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
	① 基本財産運用収入				
	基本財産利息収入	6,200,000	6,200,921	921	
	② 事業収入				
	県受託事業収入	120,898,000	119,673,969	△ 1,224,031	
	③ 負担金収入				
	負担金収入	5,640,000	4,786,000	△ 854,000	
	④ 雑収入				
	受取利息収入	28,000	133,308	105,308	
	事業活動収入計	132,766,000	130,794,198	△ 1,971,802	
	2. 事業活動支出				
	① 事業費支出				
	水産振興対策事業	4,550,000	3,064,340	△ 1,485,660	
	水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
	県受託事業	133,481,000	132,257,338	△ 1,223,662	
	② 管理費支出				
	役員報酬支出	4,410,000	4,308,000	△ 102,000	
	役員退職慰労金支出	0	0	0	
	福利厚生費支出	750,000	699,234	△ 50,766	
	会議費支出	194,000	173,683	△ 20,317	
	旅費交通費支出	200,000	46,100	△ 153,900	

通信運搬費支出	150,000	119,890	△ 30,110	
消耗品費支出	50,000	37,929	△ 12,071	
印刷製本費支出	160,000	164,320	4,320	
接待交際費支出	110,000	108,466	△ 1,534	
支払負担金支出	100,000	0	△ 100,000	
賃借料支出	450,000	415,244	△ 34,756	
租税公課支出	70,000	52,483	△ 17,517	
雑費支出	30,000	880	△ 29,120	
事業活動支出計	145,005,000	141,747,907	△ 3,257,093	
事業活動収支差額	△ 12,239,000	△ 10,953,709	1,285,291	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	15,053,000	15,053,369	369	
投資活動収入計	15,053,000	15,053,369	369	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	135,000	0	
退職給付引当資産取得支出	2,470,000	2,574,576	104,576	
投資活動支出計	2,605,000	2,709,576	104,576	
投資活動収支差額	12,448,000	12,343,793	△ 104,207	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	209,000	1,390,084	1,181,084	
前期繰越収支差額	33,122,000	33,122,016	16	
次期繰越収支差額	33,331,000	34,512,100	1,181,100	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	61,254,319	41,273,182	19,981,137
未収金	0	1,509	△ 1,509
流動資産合計	61,254,319	41,274,691	19,979,628
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,101,467,959	1,088,524,559	12,943,400
有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,501,467,959	1,488,524,559	12,943,400
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	683,750	548,750	135,000
退職給付引当資産	45,516,411	57,995,204	△ 12,478,793
特定資産合計	46,200,161	58,543,954	△ 12,343,793
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,547,668,120	1,547,068,513	599,607
資産合計	1,608,922,439	1,588,343,204	20,579,235

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,765,728	7,224,807	18,540,921
預り金	976,491	927,868	48,623
流動負債合計	26,742,219	8,152,675	18,589,544
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	683,750	548,750	135,000
退職給付引当金	45,516,411	57,995,204	△ 12,478,793
固定負債合計	46,200,161	58,543,954	△ 12,343,793
負債合計	72,942,380	66,696,629	6,245,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,501,467,959	1,488,524,559	12,943,400
(うち基本財産への充当額)	(1,501,467,959)	(1,488,524,559)	(12,943,400)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	34,512,100	33,122,016	1,390,084
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,535,980,059	1,521,646,575	14,333,484
負債及び正味財産合計	1,608,922,439	1,588,343,204	20,579,235

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,200,921	6,481,671	△ 280,750
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	105,378	94,662	10,716
③ 事業収益			
水産動植物種苗生産事業受託料	119,673,969	117,065,015	2,608,954
サワラ中間育成技術高度化事業	0	1,000,000	△ 1,000,000
④ 受取負担金			
受取負担金	4,786,000	4,061,500	724,500
⑤ 雑収益			
受取利息	27,930	28,137	△ 207
雑収益	0	0	0
経常収益計	130,794,198	128,730,985	2,063,213
(2) 経常費用			
事業費			
水産振興対策事業	3,064,340	2,955,628	108,712

水産公害対策事業	300,000	500,000	△ 200,000
受託事業	119,778,545	118,158,906	1,619,639
管理費			
役員報酬	4,308,000	4,300,000	8,000
役員退職給付費用	135,000	131,250	3,750
福利厚生費	699,234	700,254	△ 1,020
会議費	173,683	142,651	31,032
旅費交通費	46,100	46,080	20
通信運搬費	119,890	130,240	△ 10,350
消耗品費	37,929	48,363	△ 10,434
印刷製本費	164,320	184,954	△ 20,634
接待交際費	108,466	57,785	50,681
支払負担金	0	0	0
賃借料	415,244	425,426	△ 10,182
租税公課	52,483	2,350	50,133
雑費	880	880	0
経常費用計	129,404,114	127,784,767	1,619,347
当期経常増減額	1,390,084	946,218	443,866
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,390,084	946,218	443,866

	一般正味財産期首残高	33,122,016	32,175,798	946,218
	一般正味財産期末残高	34,512,100	33,122,016	1,390,084
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産からの振替額	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	12,943,400	13,161,900	△ 218,500
	指定正味財産期首残高	1,488,524,559	1,475,362,659	13,161,900
	指定正味財産期末残高	1,501,467,959	1,488,524,559	12,943,400
III	正味財産期末残高	1,535,980,059	1,521,646,575	14,333,484

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金	45,969,560	
定期預金	15,284,759	
未収金	0	
流動資産合計		61,254,319
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	1,101,467,959	
農林債	0	
国債	0	
優先出資(県信漁連)	400,000,000	
基本財産合計	1,501,467,959	
(2) 特定資産		
役員退職慰労引当資産	683,750	
退職給付引当資産	45,516,411	
特定資産合計	46,200,161	
固定資産合計		1,547,668,120
資産合計		1,608,922,439

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,765,728		
預り金	976,491		
流動負債合計		26,742,219	
2. 固定負債			
役員退職慰労引当資産	683,750		
退職給付引当金	45,516,411		
固定負債合計		46,200,161	
負債合計			72,942,380
正味財産			1,535,980,059

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和4年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業計画

当財団は、県民の心身の健康の増進並びに森林及び緑化に関する知識の向上等に寄与することを目的に設置された森林公園を管理運営するため、昭和63年4月1日に「財団法人香川県森林公園管理協会」として設立され、平成9年4月1日に「財団法人かがわ水と緑の財団」に名称変更し、平成26年4月1日に公益法人に移行した。

本年度は、公測森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の管理運営を行うほか、緑化推進事業、緑の募金事業、野生傷病鳥獣保護事業の適正な実施に努める。

1 公測森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公測森林公園（面積 93ha）の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設（森林学習展示館、見本園、花木園等）、森林レクリエーション施設（芝生広場、キャンプ場、炊飯場、チビッコ広場やアスレチック広場の遊具等）、さらには展望台、休憩所等の各種施設の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるよう、適切な管理運営に努める。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした家庭緑化教室、夏休みクラフト教室、きのこ栽培体験教室等の自主事業を開催し、公園の利用促進を図る。

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園（面積 6ha）の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」を開催するほか、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」や校外学習「わたしたちのくらしと水」等の自主事業を行い、公園の利用促進を図る。

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

緑化の重要性について、児童・生徒の理解を深めるとともに、県民の緑化思想の高揚を図るため、県内の小・中学校、高等学校等を対象に、緑化ポスター原画・書道作品コンクールを実施する。

(2) 緑の少年団育成強化活動

緑の少年団の育成や活動の強化を図るため、新たな少年団の設立を促進するとともに、少年団の活動を支援する。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動を通じて、県民参加の森づくり活動の普及・定着を図る。

(4) 森づくり活動支援事業

水や森林の大切さへの理解を深めるため、早明浦ダム上流域での森林体験・交流行事を支援するとともに、森林資源の活用や緑化の推進を図るため、森林ボランティア活動を支援する。

4 緑の募金事業

緑の募金運動の推進と「緑の募金」寄付金による助成事業を実施し、みどり豊かな環境の創造に寄与する。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの運営を行い、野生の傷病鳥獣の保護、応急措置、一時収容及びリハビリ等を行い自然界に復帰させるとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。

2 令和4年度公益財団法人かがわ水と緑の財団収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
② 特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
③ 事業収益	116,045	117,459	△ 1,414	
受託事業収益	116,045	117,205	△ 1,160	
自主事業収益	0	254	△ 254	
④ 受取補助金等	1,657	1,657	0	
補助収益	1,657	1,657	0	
⑤ 受取寄付金	12,368	12,200	168	
緑の募金収益	12,368	12,200	168	
⑥ 雑収益	1,058	1,050	8	
経常収益計	131,130	132,368	△ 1,238	
(2) 経常費用				
① 事業費	130,691	132,016	△ 1,325	
② 管理費	525	580	△ 55	
経常費用計	131,216	132,596	△ 1,380	
当期経常増減額	△ 86	△ 228	142	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 86	△ 228	142	
一般正味財産期首残高	2,842	6,063	△ 3,221	
一般正味財産期末残高	2,756	5,835	△ 3,079	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 1,368	△ 1,200	△ 168	
指定正味財産期首残高	11,368	11,200	168	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	12,756	15,835	△ 3,079	

3 令和3年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業実績

公渕森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の適切な管理を行ったほか、緑化推進事業や緑の募金事業、野生傷病鳥獣の保護事業を実施した。

1 公渕森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公渕森林公園の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設や森林レクリエーション施設等の各種施設について、適切な管理を行った。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした体験型の教室等を開催した。

・令和3年度自主事業

事業	参加者数 (人)
家庭緑化教室	25名が参加する家庭緑化教室を5回開催(4月、11月、12月、1月、3月)。
夏休みクラフト教室 ①夏休み親子木工教室	①: 40 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため10月31日に開催)
②草木染め教室	②: 40
きのこ栽培体験教室	30
炭焼き体験教室	30

・令和3年度公園利用者数

区分	利用者数 (人)
公渕森林公園	408,340

※ 開園以来の利用者数(累計) 13,875千人(昭和51年度～)

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行った。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」や校外学習「わたしたちの暮らしと水」は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催中止となったが、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室等の自主事業を実施した。

・令和3年度自主事業

事業	参加者数（人）
親子体験教室「わたしたちの暮らしと水を学ぼう」	36（15組）

・令和3年度公園利用者数

区 分	利用者数（人）
香川用水記念公園	59,810

※ 開園以来の利用者数（累計） 1,614千人（平成9年度～）

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

小・中学校、高等学校及び特別支援学校を対象に、緑化ポスター原画・書道作品コンクールを実施し、国土緑化推進機構が主催する国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクールに参加した。

(2) 緑の少年団育成強化事業

活動助成金を交付するなど、緑の少年団の育成強化を図った。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動への支援を通じて、県民参加の森づくり活動の普及を図った。

(4) 森づくり活動支援事業

早明浦交流の森づくりプロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止した。また、情報提供を行うなど、森林ボランティア活動をサポートした。

4 緑の募金事業

「緑の募金」運動を実施するとともに、その寄付金の一部を活用して、緑化の推進及び森林の整備に関する事業を行う者に対し、その事業に要する経費の一部を助成した。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの運営を行い、野生傷病鳥獣の保護等を行うとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図った。

4 令和3年度公益財団法人かがわ水と緑の財団決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	34,511,796	35,505,343	△ 993,547
未収金	2,194,047	540,693	1,653,354
前払金	137,900	69,174	68,726
流動資産合計	36,843,743	36,115,210	728,533
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000	2,200,000	0
緑の募金積立金	4,904,903	1,885,421	3,019,482
特定資産合計	7,104,903	4,085,421	3,019,482
(3)その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	17,104,904	14,085,422	3,019,482
資産合計	53,948,647	50,200,632	3,748,015
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,619,349	29,369,752	1,249,597
預り金	888,421	1,142,203	△ 253,782
流動負債合計	31,507,770	30,511,955	995,815
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	31,507,770	30,511,955	995,815
III 正味財産の部			
正味財産合計	22,440,877	19,688,677	2,752,200
負債及び正味財産合計	53,948,647	50,200,632	3,748,015

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,000	1,002	△ 2
基本財産受取利息	1,000	1,002	△ 2
② 特定資産運用益	44	220	△ 176
特定資産受取利息	44	220	△ 176
③ 事業収益	114,593,291	109,607,400	4,985,891
受託事業収益	114,367,291	109,607,400	4,759,891
自主事業収益	176,000	0	176,000
雑収益	50,000	0	50,000
④ 受取補助金等	1,710,000	1,710,000	0
補助収益	1,710,000	1,710,000	0
⑤ 受取寄付金	8,037,361	7,328,823	708,538
緑の募金収益	8,037,361	7,298,823	738,538
寄附金	0	30,000	△ 30,000
⑥ 雑収益	1,080,622	1,187,031	△ 106,409
経常収益計	125,422,318	119,834,476	5,587,842
(2) 経常費用			
① 事業費	125,365,360	119,632,814	5,732,546
② 管理費	324,240	436,045	△ 111,805
経常費用計	125,689,600	120,068,859	5,620,741
当期経常増減額	△ 267,282	△ 234,383	△ 32,899

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 267,282	△ 234,383	△ 32,899
一般正味財産期首残高	7,803,256	8,037,639	△ 234,383
一般正味財産期末残高	7,535,974	7,803,256	△ 267,282
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	3,019,482	1,885,421	1,134,061
指定正味財産期首残高	11,885,421	10,000,000	1,885,421
指定正味財産期末残高	14,904,903	11,885,421	3,019,482
III 正味財産期末残高	22,440,877	19,688,677	2,752,200

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	34,511,796		
未収金	2,194,047		
前払金	137,900		
流動資産合計		36,843,743	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000		
緑の募金積立金	4,904,903		
特定資産合計	7,104,903		
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	1		
その他の固定資産合計	1		
固定資産合計		17,104,904	
資産合計			53,948,647
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,619,349		
預り金	888,421		
流動負債合計		31,507,770	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			31,507,770
正味財産			22,440,877

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和4年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業計画

当協会は、瀬戸大橋の完成を記念し、架橋の意義や歴史を後世に継承するとともに、本県の新しい観光レクリエーション施設として、坂出市番の州沙弥地区に整備された瀬戸大橋記念公園及び瀬戸大橋記念館の管理運営を行うため、昭和63年9月1日、財団法人として設立されたものである。

平成8年6月1日には、財団法人坂出緩衝緑地管理協会を統合し、坂出臨海工業地区の公害防止対策及び都市型環境事業の一環として整備された都市公園である坂出緩衝緑地の維持管理も行ってきた。平成18年4月1日に瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として当財団が選定されたのと同時に、坂出緩衝緑地は他の指定管理者（公募）による管理に移行された。平成21年4月1日からは、瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として、引き続き平成24年4月1日からも瀬戸大橋記念公園の指定管理者（公募）として当財団が選定（平成24年4月1日、平成29年4月1日及び令和4年4月1日）された。

当協会は平成25年4月1日をもって公益財団法人に移行している。令和4年度における当協会の主な事業は、次のとおりである。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) 周辺との連携によるにぎわいの創出

瀬戸大橋開通25周年記念でリニューアルされた館内施設等を活用し、効果的な事業実施に取り組む。平成25年度に命名された「アートポート瀬戸大橋」エリア内の他施設（東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）との連携による、利用者サービスの向上や利用者増加に引き続き取り組むとともに、地元自治体や青年会議所等と協力しながら、沙弥島を含む地域全体のにぎわいづくりに努める。

(2) ブリッジシアターによる利用者層の拡大

平成25年度に導入した子供たちに夢を与える宇宙の映像を広く視聴してもらえるよう積極的にアピールし、子供も大人も一緒に楽しみ学べるようにする。定時上映以外にもできる限り観覧者の希望に沿って上映するほか、英語・中国語・韓国語の音声で外国人入館者に活用されるよう一層のPRに努める。

(3) スポーツによる地域振興

スポーツの振興・普及啓発を図り、活力ある地域の振興に努めるため、球技場やターゲット・バードゴルフ場の貸与、スポーツ情報の提供やスポーツ大会の開催などを行う。

2 瀬戸大橋記念館・記念公園の管理運営

館内施設、展示物、ブリッジシアター等について適切な保守点検を行う。また、来園者が安全で快適に利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理に努める。

2 令和4年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	1	△ 1	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	125	125	0	
③ 受託金				
管理運営費	153,928	146,733	7,195	
④ 事業収益				
物品販売事業収益	3,686	5,259	△ 1,573	
利用料金	1,467	1,181	286	
⑤ 使用料及び手数料				
手数料	2,366	2,279	87	
⑥ 雑収益				
雑収益	657	635	22	
経常収益計	162,229	156,213	6,016	
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業費	160,693	156,073	4,620	
② 管理費				
管理費	1,653	1,672	△ 19	

経常費用計	162,346	157,745	4,601
当期経常増減額	△ 117	△ 1,532	1,415
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前登記一般正味財産増減額	△ 117	△ 1,532	1,415
法人税、住民税及び事業税	86	80	6
当期一般正味財産増減額	△ 203	△ 1,612	1,409
一般正味財産期首残高	269,641	268,909	732
一般正味財産期末残高	269,438	267,297	2,141
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	0
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	0
III 正味財産期末残高	282,438	280,297	2,141

3 令和3年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業実績

瀬戸大橋記念館・記念公園の利用を促進するとともに維持管理を行った。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) イベントの開催

令和3年度は、コロナ禍によりイベントの開催は制約を受けたが、公園では謎解きウォーキング「アルクエスト」や「はだしフェスタ in 坂出」が行われ、マリンドームでは参加人数の制限などの感染対策の下、音楽イベントやダンスイベントなどが行われた。正月には恒例のお楽しみ抽選会を実施し、h a s h i c a f e によるあん餅雑煮の提供も2年ぶりに行われた。

(2) ブリッジシアター及び館内展示

ブリッジシアターでは、上映番組1本の入替えを実施し、7月から「ポラリス2」の上映を開始した。展望談話室では公園絵画のコンクール作品や公園インスタグラムフォトコンテスト作品の展示を行った。香川大学生による土日祝日のh a s h i c a f e の運営はコロナ禍の影響により年間約5ヶ月の活動にとどまった。

(3) 広報活動

年間を通じて旅行雑誌やタウン誌、ウェブサイトなどにおいて、施設の紹介記事を掲載し、PRに努めた。シアター上映番組の更新に合わせ、県内の幼稚園や保育所をはじめ小学校・中学校・高等学校等に記念館・公園のリーフレットを送付した。特に小学校・中学校は学年単位に送付し、公園が遠足や校外学習には良好な場であることを積極的にPRした。

(4) ホームページ

新着情報を小まめに掲載するなど情報提供の充実を図るとともに、球技場などの予約状況を随時更新するなど、利用者の利便を図った。

(5) 共同企画への参加

引き続きアートポート3施設（瀬戸大橋記念館、東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）の共通リーフレットを配布するとともに、スタンプラリーなど道の駅の各種事業や各種団体等との協力体制の強化に努めた。

(6) 取材等への協力

テレビ、ラジオ、地元ケーブルテレビでの放送、コマーシャル撮影への場所の提供、旅行専門誌・その他の情報誌等への掲載を通じて、知名度のアップに努めた。

2 瀬戸大橋記念館の管理運営

(1) 保守点検等

ブリッジシアター、展示物等の保守点検等を実施した。また、施設の老朽化への対応が増大しており、高圧電気機器や放送設備を更新したほか、屋上展望台の説明板の修繕や、館内照明器具のLED化により省エネに努めた。

(2) ブリッジシアターの運用

1日8回の定時上映（10:00～、10:45～、11:40～、13:00～、13:40～、14:20～、15:00～、15:40～）のほか、定時上映以外でもできる限り観覧者の希望時刻に沿って上映するとともに、遠足などの団体利用客への働きかけや従来の館内放送に加えて園内や球技場への案内放送などに努めるなど、利用客増のための取組みを図った。

3 瀬戸大橋記念公園の管理運営

(1) 施設の管理・運営

利用者が安全に公園を利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理を行った。滝や噴水の高圧電気機器の更新、野外展示施設とその説明板の修繕、マリンドームの椅子の修繕や刻月亭の床几の毛氈の張替え修繕など、公園施設の適切な管理を行うとともに、こども広場にガーデンミストクーラーを設置するなど、家族連れや保育所、幼稚園、小学校の校外活動などが楽しく行えるよう快適な公園の維持管理に努めた。

(2) 緑地の管理

剪定・施肥・病虫害防除・灌水・芝生管理・除草・花壇管理・ゴミの収集・施設清掃・植樹及び枯損木の補植等について、指定管理者協定書に基づいて行うとともに、樹木等の状況を見ながら適切な管理に努めた。

(3) 球技場等の利用促進

球技場は、第4グラウンドの改修工事や他のグラウンドの芝生の養生により年間の利用可能回数を134回とし、そのうち97回の利用となったが、一部の利用者に偏らない公正・公平な管理運営に努めるとともに、ホームページで球技場の予約状況が一目で分かるよう最新情報の提供を行うなど、利用者の利便性の向上に努めた。また、毎年2月初めに、県内の優先団体等に照会して日程調整し、年間のスケジュールをほぼ決定しているところである。

また、ターゲット・バードゴルフ場については、当施設を利用して、県・坂出市のTBG協会が各種大会を開催したほか、様々な機会を設けて競技人口の拡大に取り組んでいるところであり、こうした取組みが一層円滑に行えるよう芝生及び施設の適切な維持管理に努めた。

**4 令和3年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会決算
収支計算書**

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入		200	200	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	125,000	248,750	123,750	
③ 受託金収入				
受託金収入	146,733,000	146,735,207	2,207	
④ 事業収入				
事業収入	2,035,000	2,114,609	79,609	
⑤ 使用料及び手数料収入				
手数料収入	2,366,000	2,380,574	14,574	
⑥ 利用料金及び手数料収入				
利用料金収入	1,251,000	1,250,820	△ 180	
⑦ 諸収入				
諸収入	1,591,000	1,593,495	2,495	
事業活動収入計	154,101,000	154,323,655	222,655	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出	153,701,000	153,577,222	△ 123,778	
② 管理費支出				
管理費支出	1,552,000	1,550,261	△ 1,739	
③ 法人税、住民税及び事業税支出				
法人税、住民税及び事業税支出	128,000	124,700	△ 3,300	
事業活動支出計	155,381,000	155,252,183	△ 128,817	
事業活動収支差額	△ 1,280,000	△ 928,528	351,472	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	541,380	541,380	
投資活動支出計	0	541,380	541,380	
投資活動収支差額	0	△ 541,380	△ 541,380	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,280,000	△ 1,469,908	△ 189,908	
前期繰越収支差額	21,391,000	19,445,041	△ 1,945,959	
次期繰越収支差額	20,111,000	17,975,133	△ 2,135,867	

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	107,375	138,387	△ 31,012
普通預金	23,954,969	25,410,781	△ 1,455,812
未収金	1,055,453	988,575	66,878
その他	1,091,501	1,168,126	△ 76,625
流動資産合計	26,209,298	27,705,869	△ 1,496,571
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
普通預金(決済専用型)	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	13,000,000	13,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	249,356,618	249,479,998	△ 123,380
普通預金(決済専用型)	643,382	520,002	123,380
特定資産合計	250,000,000	250,000,000	0
(3) その他固定資産			
器具備品	13,858,070	15,266,172	△ 1,408,102
器具備品減価償却累計額	△ 13,858,057	△ 14,430,369	572,312
その他固定資産合計	13	835,803	△ 835,790
固定資産合計	263,000,013	263,835,803	△ 835,790
資産合計	289,209,311	291,541,672	△ 2,332,361

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,449,306	6,487,725	△ 38,419
預り金	630,326	500,349	129,977
前受金	78,960	160,180	△ 81,220
流動負債合計	7,158,592	7,148,254	10,338
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,158,592	7,148,254	10,338
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	13,000,000	13,000,000	0
2. 一般正味財産	269,050,719	271,393,418	△ 2,342,699
(うち基本財産への充当額)			(0)
(うち特定財産への充当額)	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)
正味財産合計	282,050,719	284,393,418	△ 2,342,699
負債及び正味財産合計	289,209,311	291,541,672	△ 2,332,361

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	200	1,002	△ 802
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	125,370	125,370	0
③ 受託金			
管理運営費	146,735,207	146,295,207	440,000
④ 事業収益			
物品販売事業収益	2,114,609	2,163,282	△ 48,673
利用料金	1,250,820	1,036,130	214,690
⑤ 使用料及び手数料			
手数料	2,380,574	2,277,307	103,267
⑥ 雑収益			
雑収益	1,593,495	3,818,974	△ 2,225,479
経常収益計	154,200,275	155,717,272	△ 1,516,997
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費	153,943,393	151,599,975	2,343,418
② 管理費			
管理費	1,550,261	1,585,083	△ 34,822
経常費用計	155,493,654	153,185,058	2,308,596
当期経常増減額	△ 1,293,379	2,532,214	△ 3,825,593

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	924,620	0	924,620
過年度修正消耗什器備品費			0
過年度器具備品減価償却費			0
経常外費用計	924,620	0	924,620
当期経常外増減額	△ 924,620	0	△ 924,620
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,217,999	2,532,214	△ 4,750,213
法人税、住民税及び事業税	124,700	224,300	△ 99,600
当期一般正味財産増減額	△ 2,342,699	2,307,914	△ 4,650,613
一般正味財産期首残高	271,393,418	269,085,504	2,307,914
一般正味財産期末残高	269,050,719	271,393,418	△ 2,342,699
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000,000	13,000,000	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	13,000,000	0
III 正味財産期末残高	282,050,719	284,393,418	△ 2,342,699

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	107,375		
普通預金	23,954,969		
未収金	1,055,453		
その他	1,091,501		
流動資産合計		26,209,298	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000		
普通預金 (決済専用型)	3,000,000		
基本財産合計	13,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	249,356,618		
普通預金 (決済専用型)	643,382		
特定資産合計	250,000,000		
(3) その他の固定資産			
器具備品	13		
その他の固定財産合計	13		
固定資産合計		263,000,013	
資産合計			289,209,311

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,449,306		
預り金	630,326		
前受金	78,960		
内部会計借入金	0		
流動負債合計	0	7,158,592	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			7,158,592
正味財産			282,050,719

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1 令和4年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業計画

1 文化芸術を担う人材づくり

- ・ 若手漆工芸作家育成支援事業
若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を行う。
 - ①対象 県内在住で45歳以下の若手漆工芸作家
 - ②期間 3ヶ月
 - ③販売料の取扱等 販売額の10%を販売手数料として財団の収入とする。

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図る。

- ① 文化芸術アクティビティ
 - ・ かがわ文化芸術祭連携枠
9/1～12/31までの期間内に県内で開催され、かがわ文化芸術祭に参加する団体等による文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象
 - ・ 一般枠
上記以外の期間に開催される文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象
- ② 文化芸術チャレンジ
これから活動を始めようとする個人又は団体、あるいは活動歴の短い個人又は団体が行う文化芸術活動を支援する。

(2) かがわ文化芸術祭2022事業

県民一人ひとりが様々な形で参加し、県全体に広がりのある文化芸術の祭典として、かがわ文化芸術祭を次のようなプログラムで実施する。

期間：令和4年9月～12月

場所：県内各地

- ① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事
 - ・ 主催公演事業
 - ・ ポスター原画募集・入賞者原画展

- ② 特別共催事業（同祭実行委員会が共催として位置づける事業）
- ③ 参加公演・行事
かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等が主催した公演・行事

- (3) 舞台芸術鑑賞事業
優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供するため、公演を開催する。

3 文化芸術を活かした地域づくり

- (1) 「さぬき映画祭」事業
映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図るため、「さぬき映画祭 2023」の上映会等を実施する。
期間：令和5年2月予定
- (2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業
香川の文化芸術情報を掲載したホームページの充実を図る。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催する。（令和5年1月予定）

5 県民ホール舞台芸術振興事業

- (1) 県民ホール舞台技術受託事業
県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行う。
- (2) 中学・高校演劇講習会
中学校・高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家の指導により演技・演出・舞台芸術の向上を図る講習会を開催する。
- (3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業
「かがわ郷土芸能フェスタ 2022」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行う。

2 令和4年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	3,924	6,338	△ 2,414	
② 雑収入				
入場券販売手数料外	100	700	△ 600	
販売手数料	30	30	0	
小計	130	730	△ 600	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	50,849	51,053	△ 204	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	2,000	2,000	0	
事業活動収入計	56,903	60,121	△ 3,218	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	2,610	2,610	0	
(2) 共済費	400	400	0	
(3) 報償費	80	80	0	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	200	750	△ 550	
(6) 役務費	400	400	0	
(7) 委託料	1,700	1,700	0	
(8) 使用料及び賃借料	600	500	100	
(9) 負担金補助及び交付金	25,200	22,200	3,000	
事業費(事業費)計	31,240	28,690	2,550	
② 事業費(舞台業務費)				
(1) 報酬	12,657	12,636	21	
(2) 給料	12,443	12,408	35	
(3) 職員手当等	12,636	12,846	△ 210	

(4) 共済費	6,214	6,176	38	
(5) 旅費	170	282	△ 112	
(6) 需用費	187	187	0	
(7) 役務費	278	278	0	
(8) 使用料及び賃借料	464	715	△ 251	
(9) 負担金補助及び交付金	24	24	0	
(10) 公課費	4,623	4,641	△ 18	
(11) 退職給付	0	0	0	
事業費（舞台業務費）計	49,696	50,193	△ 497	
③ 管理費（事務局費）				
(1) 報酬	290	290	0	
(2) 共済費	40	40	0	
(3) 報償費	40	40	0	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	200	200	0	
(6) 役務費	100	100	0	
(7) 使用料及び賃借料	300	300	0	
(8) 公課金	0	0	0	
管理費（事務局費）計	1,020	1,020	0	
事業活動支出計	81,956	79,903	2,053	
事業活動収支差額	△ 25,053	△ 19,782	△ 5,271	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	25,000	△ 25,000	
② 特定資産運用利息	0	0	0	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	25,000	△ 25,000	
2. 投資活動支出				
① 退職給与引当資産取得支出	1,353	1,060	293	
投資活動支出計	1,353	1,060	293	
投資活動収支差額	△ 1,353	23,940	△ 25,293	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	

2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 26,406	4,158	△ 30,564	
前期繰越収支差額	54,023	40,909	13,114	
次期繰越収支差額	27,617	45,067	△ 17,450	

3 令和3年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業実績

1 文化芸術を担う人材づくり

- ・ 若手漆工芸作家育成支援事業
若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を実施した。
販売実績 15 件、販売額 123,000 円

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図るため、助成を行った（当財団と香川県の共同事業）。

① 文化芸術アクティビティ

- ・ かがわ文化芸術祭連携枠

9/1～12/31 までの期間内に県内で開催され、かがわ文化芸術祭に参加する団体等による文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 10 件を支援した。

- ・ 一般枠

上記以外の期間に開催される文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 11 件を支援した。

② 文化芸術チャレンジ

これから活動を始めようとする個人又は団体、あるいは活動歴の短い個人又は団体が行う文化芸術活動 5 件を支援した。

(2) かがわ文化芸術祭 2021 事業

誰もが参加できる文化芸術の祭典「かがわ文化芸術祭 2021」は、例年の 10 月から 12 月を 9 月から 12 月まで開催期間を拡充して実施した。

期間：令和 3 年 9 月～令和 3 年 12 月

場所：県内各地

① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事

- ・ 舞台公演「音楽・舞踊・朗読・美術による『動物讃歌』」

日程・場所：令和 3 年 11 月 23 日（火・祝）レクザムホール小ホール 入場者数：320 名

- ・かがわアート塾「多度津マチアルキ・アート探訪」
日程：令和3年10月23日（土） 参加者数：19名
- ・かがわアート塾「コロナ禍で発見！新しいアート活動」
日程・場所：令和3年12月25日（土）レクザムホール多目的会議室「玉藻」
登壇者数：7名、聴講者数：13名
- ・ポスター—原画募集・入賞者原画展
日程・場所：令和3年10月1日（金）～12月24日（金）県立ミュージアム

② 特別共催事業

同祭実行委員会が共催として位置づける事業

- ・県立ミュージアム特別展「近代香川を生み出したまち 多度津ものがたり」
日程・場所：令和3年10月1日（金）～11月23日（火・祝） 県立ミュージアム 入場者数：4,907名
- ・東山魁夷せとうち美術館秋の特別展「岩倉壽 — 自然を掬う」
日程・場所：令和3年10月1日（金）～11月7日（日） 東山魁夷せとうち美術館 入場者数：3,469名
- ・上原彩子ピアノリサイタル
日程・場所：令和3年11月14日（日）レクザムホール大ホール 入場者数：506名
- ・かがわ郷土芸能フェスタ 2021
日程・場所：令和3年11月20日（土）レクザムホール小ホール 入場者数：199名
- ・第38回香川県高等学校総合文化祭
日程：令和3年7月24日（土）～令和4年3月11日（金）
- ・第18回香川県小・中学校総合文化祭
日程：令和3年7月25日（日）～令和4年1月16日（日）

③ 参加公演・行事

かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等の主催公演・行事
参加公演・行事数 71件、うち中止 8件

3 文化芸術を活かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図る「さぬき映画祭 2022」の上映会等を実施するため、負担金を拠出した。

期間：令和4年2月5日（土）・2月6日（日）の2日間

場所：3会場（レクザムホール、イオンシネマ高松東、情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ）

- ・「さぬき映画祭 2022」は、「さぬき」にこだわり、県内で撮影された作品など、香川にゆかりのある作品を様々なジャンルから選び、多彩なゲストのトークとともに上映（入場者数：771名、オンライン配信（3月31日現在）閲覧者数：413名）。
- ・「シナリオ（脚本・台本）講座」全7回を開催（受講者数：19名）。
- ・第6回シナリオコンクールを実施（大賞1点、優秀賞3点）。
- ・映画制作現場の話や映画の魅力、楽しみ方等を学ぶ講座「映画ゼミナール」全3回を実施（参加者数：33名）。各回をまとめたダイジェストをオンラインで配信。
- ・県内の高校生を対象にワークショップ「映画制作講座」全2回を実施（参加者数：18名）。

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページを充実させた。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい（新春文化のつどい）」を開催した。

令和4年1月10日（月・祝） レクザムホール多目的大会議室「玉藻」 参加者数：63名

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行った。

(2) 中学・高校演劇講習会

高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家のリモート講義での指導により、演技・演出・舞台芸術の向上を図る講習会を開催した。

令和4年1月9日（日）・10日（月） レクザムホール・小ホール 参加者数：32名

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ 2021」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行った。

4 令和3年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団決算

収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	6,138,000	6,160,784	22,784	
② 雑収入				
預金利息	0	44	44	
入場券販売手数料外	0	63,000	63,000	
販売手数料	6,000	12,300	6,300	
小計	6,000	75,344	69,344	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	51,053,000	47,529,409	△ 3,523,591	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	1,450,000	1,120,000	△ 330,000	
事業活動収入計	58,647,000	54,885,537	△ 3,761,463	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	2,610,000	2,357,738	△ 252,262	
(2) 共済費	400,000	390,938	△ 9,062	
(3) 報償費	80,000	54,000	△ 26,000	
(4) 旅費	50,000	5,624	△ 44,376	
(5) 需用費	250,000	148,551	△ 101,449	
(6) 役務費	200,000	128,793	△ 71,207	
(7) 委託料	1,300,000	990,000	△ 310,000	
(8) 材料及び賃借料	500,000	455,211	△ 44,789	
(9) 負担金補助及び交付金	18,275,000	13,402,016	△ 4,872,984	

(10)公課金	0	4,004,000	4,004,000	
事業費（事業費）計	23,665,000	21,936,871	△ 1,728,129	
② 事業費（舞台業務費）				
(1)報酬	12,636,000	11,837,179	△ 798,821	
(2)給料	12,408,000	12,407,400	△ 600	
(3)職員手当等	12,846,000	11,836,298	△ 1,009,702	
(4)共済費	6,176,000	5,607,457	△ 568,543	
(5)旅費	282,000	36,316	△ 245,684	
(6)需用費	187,000	153,632	△ 33,368	
(7)役務費	278,000	150,016	△ 127,984	
(8)使用料及び賃借料	715,000	190,480	△ 524,520	
(9)負担金補助及び交付金	24,000	3,300	△ 20,700	
(10)公課費	4,641,000	0	△ 4,641,000	
(11)退職給付	0	0	0	
事業費（舞台業務費）計	50,193,000	42,222,078	△ 7,970,922	
③ 管理費（事務局費）				
(1)報酬	290,000	261,971	△ 28,029	
(2)共済費	40,000	43,438	3,438	
(3)報償費	40,000	27,000	△ 13,000	
(4)旅費	50,000	4,551	△ 45,449	
(5)需用費	200,000	184,257	△ 15,743	
(6)役務費	100,000	34,558	△ 65,442	
(7)使用料及び賃借料	3,000,000	301,308	△ 2,698,692	
(8)公課費	0	0	0	
管理費（事務局費）計	3,720,000	857,083	△ 2,862,917	
事業活動支出計	77,578,000	65,016,032	△ 12,561,968	
事業活動収支差額	△ 18,931,000	△ 10,130,495	8,800,505	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	25,000,000	25,000,000	0	
② 特定資産運用利息	0	1,305	1,305	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	25,000,000	25,001,305	1,305	
2. 投資活動支出				
① 退職給与引当資産取得支出	1,060,000	1,059,460	△ 540	
投資活動支出計	1,060,000	1,059,460	△ 540	
投資活動収支差額	23,940,000	23,941,845	1,845	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	5,009,000	13,811,350	8,802,350	
前期繰越収支差額	41,066,000	46,251,262	5,185,262	
次期繰越収支差額	46,075,000	60,062,612	13,987,612	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
預金	62,002,121	62,823,857	△ 821,736
現金	10,000	10,000	0
現金預金合計	62,012,121	62,833,857	△ 821,736
定期預金	0	0	0
未収金	4,837,984	10,313,701	△ 5,475,717
流動資産合計	66,850,105	73,147,558	△ 6,297,453
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	726,312,604	750,213,045	△ 23,900,441
定期預金		2,000,000	△ 2,000,000
普通預金	3,687,396	2,786,955	900,441
基本財産合計	730,000,000	755,000,000	△ 25,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	36,358,749	35,299,289	1,059,460
特定資産合計	36,358,749	35,299,289	1,059,460
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	766,358,749	790,299,289	△ 23,940,540
資産合計	833,208,854	863,446,847	△ 30,237,993

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,918,678	22,845,914	△ 19,927,236
預り金	345,224	334,082	11,142
仮受金	3,523,591	3,716,300	△ 192,709
流動負債合計	6,787,493	26,896,296	△ 20,108,803
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,358,749	35,299,289	1,059,460
固定負債合計	36,358,749	35,299,289	1,059,460
負債合計	43,146,242	62,195,585	△ 19,049,343
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	790,062,612	801,251,262	△ 11,188,650
(うち特定財産への充当額)	(730,000,000)	(755,000,000)	(△25,000,000)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	790,062,612	801,251,262	△ 11,188,650
負債及び正味財産合計	833,208,854	863,446,847	△ 30,237,993

正味財産増減計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息	6,160,784	6,606,280	△ 445,496
② 特定資産運用収入			
特定資産運用利息	1,305	14,113	△ 12,808
③ 雑収入			
預金利息	44	76	△ 32
入場券販売収入外	63,000	0	63,000
販売手数料	12,300	25,830	△ 13,530
小計	75,344	25,906	49,438
④ 受託金収入			
舞台業務受託金収入	47,529,409	53,835,700	△ 6,306,291
⑤ 受取補助金等			
県補助金収入	1,120,000	7,080,000	△ 5,960,000
経常収益計	54,886,842	67,561,999	△ 12,675,157
(2) 経常費用			
① 事業費（事業費）			
報酬	2,357,738	2,253,870	103,868
共済費	390,938	339,029	51,909
報償費	54,000	54,000	0
旅費	5,624	555	5,069
需用費	148,551	10,723	137,828
役務費	128,793	306,908	△ 178,115
委託料	990,000	2,024,000	△ 1,034,000
使用料及び賃借料	455,211	356,642	98,569
負担金補助及び交付金	13,402,016	22,766,299	△ 9,364,283

公課費	4,004,000	4,509,900	△ 505,900
事業費(事業費) 計	21,936,871	32,621,926	△ 10,685,055
② 事業費(舞台業務費)			
報酬	11,837,179	9,951,300	1,885,879
給料	12,407,400	16,569,600	△ 4,162,200
職員手当等	11,836,298	10,393,265	1,443,033
共済費	5,607,457	5,967,366	△ 359,909
旅費	36,316	37,540	△ 1,224
需用費	153,632	152,814	818
役務費	150,016	207,704	△ 57,688
使用料及び賃借料	190,480	191,080	△ 600
負担金補助及び交付金	3,300	3,300	0
退職給付	0	2,333,782	△ 2,333,782
退職給付引当金積立金	1,059,460	3,220,517	△ 2,161,057
事業費(舞台業務費) 計	43,281,538	49,028,268	△ 5,746,730
③ 管理費(事務局費)			
報酬	261,971	250,430	11,541
共済費	43,438	37,670	5,768
報償費	27,000	18,000	9,000
旅費	4,551	31,717	△ 27,166
需用費	184,257	146,519	37,738
役務費	34,558	41,952	△ 7,394
使用料及び賃借料	301,308	302,198	△ 890
管理費(事務局費) 計	857,083	828,486	28,597
経常費用計	66,075,492	82,478,680	△ 16,403,188
当期経常増減額	△ 11,188,650	△ 14,916,681	3,728,031
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,188,650	△ 14,916,681	3,728,031
一般正味財産期首残高	801,251,262	816,167,943	△ 14,916,681

一般正味財産期末残高	790,062,612	801,251,262	△ 11,188,650
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	790,062,612	801,251,262	△ 11,188,650

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	62,002,121		
現金	10,000		
定期預金	0		
未収金	4,837,984		
流動資産合計		66,850,105	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(地方債等)	726,312,604		
定期預金	0		
普通預金	3,687,396		
基本財産計	730,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	36,358,749		
特定資産合計	36,358,749		
固定資産合計		766,358,749	
資産合計			833,208,854
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,918,678		
預り金	345,224		
仮受金	3,523,591		
流動負債合計		6,787,493	
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,358,749		
固定負債合計		36,358,749	
負債合計			43,146,242
正味財産			790,062,612

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1 令和4年度公益財団法人香川県国際交流協会事業計画

当協会は、県、市町、民間団体等と連携しつつ、多くの県民の参加の下に国際交流を推進し、世界の人々との相互理解と友好親善を図り、もって県民福祉の向上と世界に開かれた地域づくりの促進に寄与することを目的として、平成元年10月に設立されたものである。

令和4年度においては、次の事業を実施する。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

かがわ国際フェスタ、国際理解講座、地球市民のための講座&交流シリーズ、多文化共生のまちづくり促進事業、やさしい日本語研修、ホームステイ・ホームビジット

② 若年層向け事業

アイパル・JICA高校生カレッジ、国際理解教育セミナー、アイパル訪問、インターン・職場体験受入

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

通訳等ボランティア派遣、接見通訳派遣、人権法律・行政相談、かがわ外国人相談支援センター運営、留学生住宅確保支援、多言語生活ガイドブックウェブサイト作成、外国人住民災害時支援

② 日本語支援事業

日本語講座、日本語ボランティア養成講座、日本語サロン

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

小・中学校における児童生徒への日本語学習支援、アイパルこどもにほんご教室、日本語教育指導者支援

(3) 国際協力事業

海外技術研修員受入、南米交流次世代人材育成研修員受入、南米県人会運営助成

(4) 情報収集及び提供・発信事業

機関誌「アイパル通信」の発行、ホームページ及びSNSでの情報提供、アイパルお知らせメールの発信、その他情報提供

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

国際交流事業等助成、会議室等助成

(6) 会館管理運営事業

会館管理運営、会館活性化事業、ライブラリーの管理運営、アイパル・JICA映画祭

2 国際交流・国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

外国語講座、外国語講座特別編

2 令和4年度公益財団法人香川県国際交流協会収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,213	4,955	△ 1,742	
基本財産利息収入	3,213	4,955	△ 1,742	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	1,129	1,100	29	
受取会費	1,129	1,100	29	
事業収益	77,892	80,057	△ 2,165	
香川国際交流会館使用料収入	4,500	3,400	1,100	
香川国際交流会館管理受託収入	40,900	40,900	0	
受託事業収入	13,701	15,068	△ 1,367	
各種講座等受講料収入	18,631	20,439	△ 1,808	
イベント参加料収入	160	250	△ 90	
受取補助金等	600	600	0	
市町負担金事業収入	500	500	0	
他団体助成金収入	100	100	0	
受取負担金	790	660	130	
受取負担金	790	660	130	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
雑収益	700	700	0	
雑収益	700	700	0	
經常収益計	109,324	113,072	△ 3,748	
(2) 經常費用				
事業費	108,774	112,206	△ 3,432	
報酬	42,423	45,567	△ 3,144	
給料手当	0	0	0	
臨時雇賃金	1,609	1,200	409	
福利厚生費	6,205	6,268	△ 63	
会議費	30	12	18	
旅費交通費	3,551	3,651	△ 100	
通信運搬費	1,168	1,096	72	
減価償却費	1,070	1,200	△ 130	
消耗什器備品費	832	832	0	
消耗品費	2,932	3,797	△ 865	
修繕費	2,049	2,031	18	
印刷製本費	2,088	2,135	△ 47	
燃料費	50	50	0	
光熱水料費	6,400	6,100	300	
賃借料	7,396	7,945	△ 549	
保険料	177	192	△ 15	
諸謝金	12,638	12,020	618	
租税公課	3,717	3,775	△ 58	
支払負担金	2,611	2,959	△ 348	
支払助成金	1,846	1,760	86	
手数料	482	300	182	
委託費	9,429	9,245	184	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	71	71	0	
管理費	7,291	7,379	△ 88	
役員報酬	4,460	4,515	△ 55	
その他報酬	860	860	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	700	700	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	20	50	△ 30	
通信運搬費	30	30	0	
減価償却費	360	300	60	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	20	30	△ 10	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	50	50	0	
賃借料	620	620	0	
手数料	50	70	△ 20	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	△ 136	△ 136	0	
支払負担金	127	127	0	
委託費	110	143	△ 33	
支払利息	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	0	0	0	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
経常費用計	116,065	119,585	△ 3,520	
当期経常増減額	△ 6,741	△ 6,513	△ 228	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金振替額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,741	△ 6,513	△ 228	
一般正味財産期首残高	45,153	51,666	△ 6,513	
一般正味財産期末残高	38,412	45,153	△ 6,741	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,000	△ 25,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 25,000	△ 25,000	0	
指定正味財産期首残高	726,006	751,006	△ 25,000	
指定正味財産期末残高	701,006	726,006	△ 25,000	
III 正味財産期末残高	739,418	771,159	△ 31,741	

3 令和3年度公益財団法人香川県国際交流協会事業実績

令和3年度においては、次の事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業（ホームステイ、アイパル・JICA 高校生カレッジ、災害時外国人支援研修、外国人住民のための防災訓練、海外技術研修員受入、南米交流次世代人材育成研修員受入、アイパル・JICA 映画祭）については中止とした。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

ア かがわ国際フェスタ

日本人住民と外国人住民との交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進、さらには担い手である県内の国際交流団体や関係機関相互の連携強化を目的に「かがわ国際フェスタ」を開催した。新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、昨年同様「かがわ国際フェスタ月間」として、開幕日（10月10日（日））のオープニングイベントを皮切りに1ヶ月間、県内国際交流団体の展示とインターネットでの配信を中心に行った。

内容：ステージイベント（小学生英語暗唱大会、映画上映・トークショー）、県内国際交流団体の活動紹介展示・PR動画配信、クラフト&スイーツ教室の動画配信、かがわではたらく・まなぶ外国人のためのアート作品展など

開催日：令和3年10月10日（日）～11月9日（火） 参加者：約7,300名 出展：23団体

イ 国際理解講座

国際交流員が講師となり、それぞれの出身国について紹介することで、県民が外国の文化や習慣、社会情勢等への理解を深める機会を提供した。講義形式に限らず、体験型の活動を取り入れたさまざまな講座を開講した。

回数：2回 参加者：延べ36名

ウ 地球市民のための講座&交流シリーズ

講座やイベントを通して、幅広い世代に、楽しみながら世界のさまざまな国や文化について理解を深める機会を提供した。

回数：5回 参加者：延べ132名

エ 多文化共生のまちづくり促進事業

県内の多文化共生の地域づくり促進を目的に、綾川町をモデルケースとして、県や町との共催でサポーターの養成や交流イベントを実施した。

多文化共生のまちづくりサポーター養成講座 受講者：24名

交流イベント 参加者：延べ59名

オ やさしい日本語研修

やさしい日本語の県内全域への普及を目指し、研修の開催や行政機関等からの依頼に応じた講師派遣を行った。

参加者：延べ83名

カ ホームビジット

外国人留学生とホームビジット受入登録家庭とのオンライン交流会を実施した。

回数：2回 参加者：延べ20家庭

② 若年層向け事業

ア 国際理解教育セミナー

学校現場等における国際理解教育の促進を図るため、教育関係者等を対象に、国際理解教育に対する理解を深め、実践力を高めるとともに、関係者間のつながりを強化する機会を提供することを目的として、JICA 四国との共催でオンラインワークショップと報告会を実施した。

参加者：21名

イ アイパル訪問

教育機関等からの依頼に応じて訪問受入れを行い、多文化共生や異文化理解に対する関心・理解の促進を図るとともに、施設の利用や事業への参加を促した。

受入件数：7件 参加者：延べ202名

ウ インターンシップ

業務体験のほか、講座見学や国際交流員との交流などを通して、協会の事業や多文化共生について理解を深める機会を提供した。

受入人数：17名

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

ア 通訳等ボランティア派遣

日本語での意思疎通が困難な外国人をサポートするため、通訳等ボランティアの募集・登録を行うとともに、在県外国人や医療機関、保健福祉機関、教育機関その他の団体の要請を受けて通訳等ボランティアの派遣を行った。

ボランティア登録者実数：332名 登録言語数：27言語

(当年度実績)

区分	通訳	国際理解	日本語指導	日本文化等理解
登録者数（人）	249	109	173	63
派遣件数（件）	28	8	44	0
延べ派遣回数（回）	40	9	570	0

イ 接見通訳派遣

外国人住民が警察に逮捕された場合等に、言葉の壁が障害となり自分の権利を主張できずに不利益を被ることのないよう、県弁護士会の要請により外国語のできる通訳を手配した。

派遣件数：5件

ウ 人権法律・行政相談

日常生活で人権、法律上のトラブルや、在留資格等に関する疑問等を抱えた外国人住民を支援することを目的に、弁護士と法務局職員による法律相談並びに行政書士による相談を無料で実施した。

人権・法律相談件数：7件 行政相談件数：3件

エ かがわ外国人相談支援センター運営

外国人住民が急増する中、県からの委託により、外国人住民の在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、教育など生活全般に関する相談窓口として開設した、かがわ外国人相談支援センターを運営し、外国人住民等からの相談に多言語で対応した。

受付日時：火曜日～日曜日（アイパル香川開館日）9：00～16：00

相談方法及び件数：来訪 153 件、電話 181 件、メール等 18 件、計 352 件

オ 留学生住宅確保支援

留学生がより安定した住居環境の中で安心して学究生活が営めるよう、留学生が民間アパート等を賃借する際に連帯保証を行った。

当年度末時点利用者数：4名 当年度新規利用者数：1名

カ 多言語生活ガイドブックウェブサイト作成

日本語での意思疎通が困難な外国人住民が、香川県での生活に速やかに適応できるよう、日常生活に必要な基本知識や情報をまとめた生活ガイドブック「くらしらいぶらりー」のウェブサイトを、新たにタガログ語で作成した。

② 日本語支援事業

ア 日本語講座

外国人住民が安心して日本で生活するために必要な日本語を習得できるよう、日本語講座を開催した。

受講者：延べ 114 名

イ 日本語サロン

外国人住民の日本語学習を支援するとともに、支援を行うボランティアに活躍の場を提供するため、日本語サロンを開催した。

回数：51回　参加者：外国人延べ79名、ボランティア延べ234名

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

ア 小・中学校における児童生徒への日本語学習支援

日本語による意思疎通や教科学習が困難な外国人児童生徒を支援するため、市町の教育委員会からの要請に応じ、小・中学校へ日本語ボランティアを講師として派遣した。

派遣校・支援児童生徒：4校・5名　指導回数：延べ105回

イ アイパルこどもにほんご教室

県内に住む外国にルーツをもつ子どもに対し、日本語や教科を勉強できる機会や居場所を提供するため、夏休みを利用してこどもにほんご教室を開講した。

参加児童生徒数：延べ15名

ウ 日本語教育指導者支援

外国籍にルーツを持つ児童生徒等への学習支援に携わる関係者を対象として、疑問点や課題を共有する情報交換会を実施した。

参加者数：28名

(3) 国際協力事業

ア 南米県人会運営助成

香川県から南米への移住者及びその家族等から成る県人会の会員の福利厚生の充実、会の円滑な運営等に資することを目的として、申請のあった県人会に補助金を交付し、連携を強化した。

助成先：アルゼンチン香川県人会、パラグアイ香川県人会、ブラジル香川県人会、北伯香川県人会

(4) 情報収集及び提供・発信事業

ア 機関誌「アイパル通信」の発行

機関誌「アイパル通信」を年3回、各2,000部を発行した。

イ ホームページ及びSNSでの情報提供

ホームページやフェイスブック、LINE@等により、講座やイベントの案内を行うとともに、外国人住民が必要とする情報の提供を行った。

ウ アイパルお知らせメールの発信

協会主催の講座やイベント開催情報を、パソコンアドレス・携帯アドレスに向けて発信し、きめ細やかでタイムリーな情報提供に努めた。

エ その他情報提供

外国人住民の自立と社会参画を促すことを目的に、外国人住民に県内のイベントや日本語講座等の有益な情報の提供を行った。

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

ア 国際交流事業等助成

国際交流団体等の活動を支援するため、団体が行う事業に対し助成金を交付した。

交付団体：国際交流等3団体、外国人住民支援4団体

イ 会議室等助成

国際交流団体等が会館を利用して国際交流事業等を行う場合に、当該会館利用料を助成した。

助成団体：4団体

(6) 会館管理運営事業

ア 会館管理運営

香川国際交流会館（アイパル香川）の指定管理者として、会議室等の利用の受付、利用料金の収納、交流フロアやライブラリーの管理運

営を行った。

利用状況 延べ利用者数：53,346名 利用料金の収納件数：338件 収納金額：4,362千円

イ 会館活性化事業

音響・映像設備、展示スペースなどの会館設備を活かし、多文化共生に関する交流会や映画祭などを実施し、会館の利用者のさらなる増加を図った。

会館内イベントの延べ参加者 交流フロア：682名 アイパルプラザ：9,710名

ウ ライブラリーの管理運営

外国人住民の日本語学習を支援するため、図書の閲覧・貸出しを行った。また、国際理解や多文化共生に寄与する図書の充実に努めた。

2 国際交流、国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

ア 外国語講座（英語、スペイン語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、ロシア語）

多くの県民に、外国語学習を通して外国の文化や習慣等について学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、多文化共生社会の実現に向けて、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的に開講した。

講座数：8ヵ国語 31講座 受講者：延べ1,065名

イ 外国語講座特別編

より多くの県民が気軽に外国語を学び、異なる言語や文化への理解を深める機会を提供すると同時に、通年の外国語講座の充実に向け、ニーズを把握し、新規講座の可能性を探ること、講師としての新たな人材を発掘することを目的として、期間限定の外国語講座を実施した。

回数：6回 受講者：延べ62名

4 令和3年度公益財団法人香川県国際交流協会決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,352,850	36,303,675	△ 1,950,825
未収金	10,311,077	11,789,699	△ 1,478,622
前払金	66,242	150,619	△ 84,377
流動資産合計	44,730,169	48,243,993	△ 3,513,824
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立金（協会分）	626,006,000	651,006,000	△ 25,000,000
基本財産積立金（語研分）	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	726,006,000	751,006,000	△ 25,000,000
その他の固定資産			
電話加入権	500,804	500,804	0
運用財産積立資産（協会分）	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産（語研分）	30,000,000	30,000,000	0
構築物	345,638	391,506	△ 45,868
什器備品	1,254,657	1,782,603	△ 527,946
ソフトウェア	476,667	79,380	397,287
投資有価証券	△ 277,212	383,260	△ 660,472
その他の固定資産合計	42,300,554	43,137,553	△ 836,999
固定資産合計	768,306,554	794,143,553	△ 25,836,999
資産合計	813,036,723	842,387,546	△ 29,350,823

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,521,394	6,668,825	△ 2,147,431
前受金	97,170	3,710,400	△ 3,613,230
預り金	31,916	61,330	△ 29,414
未払消費税等	1,918,500	2,358,100	△ 439,600
流動負債合計	6,568,980	12,798,655	△ 6,229,675
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,568,980	12,798,655	△ 6,229,675
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
香川県から出損	625,000,000	650,000,000	△ 25,000,000
明治百年記念香川県青少年から出損	100,000,000	100,000,000	0
香川県農業拓植基金協会から出損	1,006,000	1,006,000	0
指定正味財産合計	726,006,000	751,006,000	△ 25,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	80,461,743	78,582,891	1,878,852
正味財産合計	806,467,743	829,588,891	△ 23,121,148
負債及び正味財産合計	813,036,723	842,387,546	△ 29,350,823

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(基本財産運用益)	5,184,135	5,980,600	△ 796,465
基本財産受取利息	5,184,135	5,980,600	△ 796,465
(受取会費)	1,164,620	1,129,680	34,940
賛助会員受取会費	1,164,620	1,129,680	34,940
(事業収益)	71,976,455	73,738,445	△ 1,761,990
香川国際交流会館使用料収益	4,362,240	4,892,770	△ 530,530
香川国際交流会館管理受託収益	40,900,000	38,805,555	2,094,445
受託事業収益	10,445,415	12,735,100	△ 2,289,685
講師料収入	30,000	10,000	20,000
機関紙購読料収益	1,500	1,600	△ 100
各種講座等受講料収益	452,100	588,400	△ 136,300
イベント参加料収益	28,800	76,500	△ 47,700
語学講座受講料収益	15,756,400	16,628,520	△ 872,120
(受取補助金等)	825,000	3,315,689	△ 2,490,689
受取市町負担金事業	500,000	500,000	0
受取自治体国際化協会助成金	0	19,920	△ 19,920
受取補助金	325,000	2,795,769	△ 2,470,769
(受取負担金)	924,117	950,267	△ 26,150
受取負担金	924,117	950,267	△ 26,150
(受取出損金)	25,000,000	25,000,000	0
受取出損金振替額	25,000,000	25,000,000	0
(雑収益)	638,459	30,631	607,828
受取利息	△ 103,321	△ 689,122	585,801

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
運用財産受取利息	6,516	15,652	△ 9,136
雑収益	735,264	704,101	31,163
経常収益計	105,712,786	110,145,312	△ 4,432,526
(2) 経常費用			
（事業費）	52,958,737	52,921,968	36,769
報酬	26,804,103	24,297,220	2,506,883
賃金	1,179,004	1,021,505	157,499
福利厚生費	3,820,276	3,469,709	350,567
旅費交通費	642,810	942,498	△ 299,688
通信運搬費	579,707	568,421	11,286
減価償却費	303,570	306,396	△ 2,826
消耗品費	524,535	515,404	9,131
修繕費	32,890	0	32,890
印刷製本費	405,416	492,728	△ 87,312
光熱水費	85,663	74,875	10,788
賃借料	3,190,712	3,322,782	△ 132,070
保険料	36,749	34,095	2,654
諸謝金	9,798,646	11,441,967	△ 1,643,321
公課費	2,076,984	2,325,064	△ 248,080
支払負担金	300,000	17,800	282,200
支払助成金	1,320,762	1,348,377	△ 27,615
手数料	61,710	143,970	△ 82,260
委託費	1,795,200	2,496,450	△ 701,250
雑費	0	102,707	△ 102,707
（管理費）	7,183,148	7,277,616	△ 94,468
報酬	5,282,880	5,326,480	△ 43,600
福利厚生費	708,620	715,428	△ 6,808
旅費交通費	9,680	7,000	2,680

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信運搬費	22,413	20,717	1,696
減価償却費	316,742	356,792	△ 40,050
消耗品費	7,039	28,688	△ 21,649
光熱水費	42,831	37,437	5,394
賃借料	714,978	661,530	53,448
公課費	△ 199,710	△ 166,076	△ 33,634
支払負担金	127,000	127,000	0
手数料	48,540	68,570	△ 20,030
委託費	102,135	94,050	8,085
(会館管理費)	43,692,049	47,484,016	△ 3,791,967
報酬	17,053,280	19,691,284	△ 2,638,004
福利厚生費	2,815,071	3,369,737	△ 554,666
旅費交通費	12,000	13,240	△ 1,240
通信運搬費	557,265	538,107	19,158
減価償却費	556,775	584,116	△ 27,341
消耗什器備品費	114,004	0	114,004
消耗品費	1,591,121	2,422,373	△ 831,252
修繕費	1,607,056	1,827,298	△ 220,242
印刷製本費	1,061,866	1,117,620	△ 55,754
燃料費	22,022	16,035	5,987
光熱水費	6,509,613	5,881,357	628,256
賃借料費	1,375,070	1,562,203	△ 187,133
保険料	76,890	102,240	△ 25,350
諸謝金	109,011	171,052	△ 62,041
公課費	2,141,326	2,201,112	△ 59,786
支払負担金	0	300,000	△ 300,000
手数料	264,495	298,730	△ 34,235
委託費	7,820,494	7,387,512	432,982

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	4,690	0	4,690
経常費用計	103,833,934	107,683,600	△ 3,849,666
当期経常増減額	1,878,852	2,461,712	△ 582,860
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	6	△ 6
什器備品除却損	0	6	△ 6
経常外費用計	0	6	△ 6
当期経常外増減額	0	△ 6	6
当期一般正味財産増減額	1,878,852	2,461,706	△ 582,854
一般正味財産期首残高	78,582,891	76,121,185	2,461,706
一般正味財産期末残高	80,461,743	78,582,891	1,878,852
II 指定正味財産増減の部			
(基本財産運用益)	5,184,135	5,980,600	△ 796,465
基本財産受取利息	5,184,135	5,980,600	△ 796,465
(一般正味財産への振替額)	△ 30,184,135	△ 30,980,600	796,465
一般正味財産への振替額	△ 30,184,135	△ 30,980,600	796,465
当期指定正味財産増減額	△ 25,000,000	△ 25,000,000	0
指定正味財産期首残高	751,006,000	776,006,000	△ 25,000,000
指定正味財産期末残高	726,006,000	751,006,000	△ 25,000,000
正味財産期末残高	806,467,743	829,588,891	△ 23,121,148

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	209,100		
普通預金	34,143,750		
未収金	10,311,077		
前払金	66,242		
流動資産合計	44,730,169	44,730,169	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立金（協会分）			
投資有価証券等	500,000,000		
定期預金	101,006,000		
普通預金	25,000,000		
基本財産積立金（語研分）			
投資有価証券等	100,000,000		
基本財産合計	726,006,000		
(2) その他の固定資産			
電話加入権	500,804		
運用財産積立預金（語研分）			
投資有価証券等	0		
定期預金	40,000,000		
構築物	345,638		
什器備品	1,254,657		
ソフトウェア	476,667		
投資有価証券	△ 277,212		
その他の固定資産合計	42,300,554		
固定資産合計	768,306,554	768,306,554	
資産合計	813,036,723		813,036,723

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,521,394		
未払法人税等	0		
前受金	97,170		
預り金	31,916		
未払消費税	1,918,500		
流動負債合計	6,568,980	6,568,980	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計	6,568,980		6,568,980
正味財産	806,467,743		806,467,743

10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

1 令和4年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業計画

腎臓移植に関する援助を行うとともに、臓器(臓器の移植に関する法律第5条に規定する臓器をいう。ただし、眼球を除く。以下、同じ。)移植に関する関係機関との連絡調整、臓器移植に関する知識の普及啓発等を行い、もって県民の健康の増進及び福祉の向上に寄与する。

1 腎臓移植に関する助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査費用の一部(1人20,000円)を助成する。

2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 院内体制整備

ア 臓器提供シミュレーション等の実施

各医療機関内で、提供事例発生の際に院内コーディネーターが関係部署と円滑に連携が図れるよう、院内マニュアルの作成や改訂、シミュレーションの開催、勉強会を行う。より多くの医療関係者が臓器提供の意思確認を行い、ドナーや家族の意思が尊重されるよう支援する。

イ ドナーカード等保持者の意思の尊重

入院時、患者に臓器提供の意思確認を行い、その意思を尊重できる体制の構築を行う。

(2) 臓器移植ワーキンググループ会議の開催

臓器移植ワーキンググループ会議(年3回)を開催し、定期的な意見交換により各医療機関での問題点等の共有及び連携を図る。内、1回は臓器提供ワークショップを兼ねて開催する。

(3) 香川県臓器提供ワークショップの開催

世界的に確立された臓器提供の医療者向け教育プログラム(TPM)をアレンジし、香川県の救急医を主体に開催。県内での定着を目指し、臓器提供に関わる知識技術の習得を、講義のみならず、ロールプレイ、シミュレーションも実施することにより実践的に研修する。

(4) 患者個票調査

臓器提供施設からドナーとなりうる患者の医学的データの収集を行い、今後の症例発生時に適切な対応ができるよう、臓器移植ワーキンググループ会議で事例検討を行う。

(5) 臓器搬送訓練

県内の医療機関からの臓器搬送に備えて、関係機関と連携し、時間的制約のある中で、安全に確実に搬送できるよう搬送訓練を行う。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 臓器移植普及推進月間(10月)

主要施設のグリーンライトアップ(平成28年から高松シンボルタワー、令和3年から四国電力株式会社屋上鉄塔、令和4年から寛永通宝予定)を中心に、県広報誌やラジオ番組等による広報、電子看板でのCM放映、関係団体と協力した臓器提供意思表示説明用リーフレット、パンフレット、ポスター等の配布を行う。

(2) 臓器移植コーディネーターによる説明会等の実施

県民を対象に臓器移植コーディネーター等による説明会等を実施する。また、県内の高校、看護学校等の生徒、教員を対象とした出張講座を開催し、臓器移植に関する知識の普及啓発に努める。

(3) 幅広い世代に向けた普及啓発

幅広い世代の方々に、臓器移植に対する関心を持っていただき、ご家族や大切な方と、いのちのことや臓器移植について話すきっかけ作りとなるよう、地域貢献に積極的な他団体等と連携したイベントやSNS等を活用した継続的な啓発を行う。

(4) 香川県運転免許センターでの普及啓発

臓器移植の意思表示に対する関心を持っていただけるよう、ポスター、パンフレット、意思表示説明用リーフレット等の掲出、設置などを継続して行い、運転免許証の裏面の意思表示欄の記入促進に努める。

(5) 県庁舎での普及啓発

年間を通して、県庁舎内にて掲示物等を用いて職員や来庁する県民に対して啓発活動に努める。

(6) 香川県臓器移植連絡協議会の開催

県内の臓器移植関係者(移植施設、提供施設、民間団体、県臓器移植コーディネーター等)で構成する香川県臓器移植連絡協議会を開催し、院内体制整備の充実と臓器移植の普及啓発を推進するための協議を行う。

(7) 機関誌の作成等

財団の機関誌の作成、賛助会員への配布、ホームページでの掲載を行う。

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等を行う。

2 令和4年度公益財団法人香川いのちのリレー財団収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	1	0	
基本財産配当金収入	322	322	0	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	360	360	0	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	3,639	3,639	0	
臓器移植ネットワーク補助金収入	1,650	1,750	△100	
④ 寄附金収入				
寄附金収入	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	5,972	6,072	△100	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
賃金支出	2,750	2,730	20	
法定福利費支出	460	460	0	
会議費支出	32	32	0	
旅費交通費支出	600	790	△190	
通信運搬費支出	200	190	10	
消耗品費支出	35	34	1	
印刷製本費支出	580	130	450	
報償費支出	420	380	40	

助成金支出	300	300	0	
宣伝広告費支出	0	0	0	
委託費支出	70	520	△450	
使用料及び賃借料支出	720	700	20	
手数料支出	3	3	0	
支払手数料支出	23	23	0	
諸会費支出	150	150	0	
車両費支出	30	30	0	
図書研修費支出	20	50	△30	
雑費支出	10	5	5	
② 管理費支出				
報酬支出	27	27	0	
会議費支出	0	0	0	
消耗品費支出	3	3	0	
印刷製本費支出	3	3	0	
使用料及び賃借料支出	25	25	0	
支払手数料支出	3	3	0	
租税公課支出	4	3	1	
雑費支出	10	10	0	
減価償却費支出	31	31	0	
事業活動支出計	6,509	6,632	△123	
事業活動収支差額	△537	△560	23	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	

2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 敷金・補償金支出				
敷金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の分				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△537	△560	23	
前期繰越収支差額	△53	348	△401	
次期繰越収支差額	△590	△212	△378	

3 令和3年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業実績

1 腎臓移植に関する助成

組織適合性検査費用の助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査(※)料の助成として、13名に1人当たり20,000円を交付した。

※組織適合性検査は、(公社)日本臓器移植ネットワークに登録するための検査

2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 協力施設の体制整備

医療機関が実施する院内研修会、院内マニュアルの作成等に対し、積極的な支援を行い、院内体制の整備を進めた。また、臓器移植クリップバインダーを作成し、関係医療機関へ配布した。

【院内研修会】

- ・香川県立中央病院(新人研修会) 実施日：令和3年4月8日(木)
- ・屋島総合病院(病院全体) 実施日：令和3年11月26日(金)
- ・香川県立中央病院(事例検討会) 実施日：令和4年2月4日(金)

【院内マニュアルの作成等】

- ・脳死下臓器提供マニュアル 改定：香川県立中央病院

【臓器移植クリップバインダーの作成・配布】

脳死下臓器提供、心停止後臓器提供の流れを記載したシール(耐水性効果のある表面加工を施したもの)を内側に貼付した、見開きのクリップバインダーを250部作成し、県内の5類型施設、心停止後提供施設の13施設に配布した。今後、ドナーとなりうる患者がいた場合に、臓器提供の流れを確認しながら、スムーズに対応できるよう活用していただく。

(2) 香川県臓器移植ワーキンググループ会議開催

院内の臓器移植体制の整備を図るため、各医療機関での問題点等について検討を行う香川県臓器移植ワーキンググループ会議を、1回は臓器提供ワークショップを兼ねて3回開催し、問題点の共有や、医療機関相互の連携を進めた。

令和3年度 香川県臓器移植ワーキンググループ会議事業内容

第62回会議	
日時	令和3年6月30日(水) 15:00~17:00

会場	香川県社会福祉総合センター 7階 第一中会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 41名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新院内コーディネーター(7名)の委嘱状交付式 ・ 症例報告 高松赤十字病院 脳神経外科医師 福家 共乃 先生 ・ 臓器提供に係るスタッフケア 高松赤十字病院 循環器センター看護師長 十川 美香 様 ・ 『臓器提供をされた方のご家族に対する調査』報告 香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co

終末期患者の思いにこたえるワークショップ in KAGAWA(第63回会議)	
日時	令和3年9月25日(土) 10:00~16:00
会場	Web開催(事務局:香川県社会福祉総合センター)
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 20名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義・グループワーク『救急・集中治療の終末期における患者家族ケア』 山口大学大学院医学系研究科 山本 小奈実 先生 ・ 講義『終末期と臓器提供～最期の思いを支援する』 聖隷浜松病院 救命救急センター長 渥美 生弘 先生 ・ 講義・グループワーク 『臓器提供の判断(症例提示)～終末期患者の把握と臓器提供の適応・禁忌～』 香川大学医学部附属病院 救命救急センター 切詰 和孝 先生 ・ 講義『臓器保護を意識した患者管理』 鹿児島県立大島病院 救命科 中村 健太郎 先生 ・ 質疑応答・全体討論 ※講義して頂いた先生4名に加えて、グループワークの際に6名の先生に各グループにファシリテーターとして入っていただいた。

第 64 回会議	
日時	令和 4 年 3 月 7 日(月) 15:00～17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7 階 第一中会議室 ※ハイブリッド形式
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 34 名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年度香川県の臓器移植の現状・活動報告 香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co 各施設の院内体制整備状況の報告 講演『臓器提供～救急医の思い～』 岡山大学病院 救命救急災害医学科 助教 塚原 紘平 先生

(3) 患者個票調査

6 枚の患者個票を収集し、第 62 回香川県臓器移植ワーキンググループ会議でデータの事例検討を行った。

※患者個票とは、臓器提供者となりうる可能性のある者の発生状況及び臓器提供の実態を把握・検討し、今後の臓器提供の推進に役立てるもの。

(4) 日本臓器移植ネットワーク主催の研修会等への参加

(参加者：香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co)

日 時	会議名	研修内容	会 場
R3. 5. 26(水)～R3. 5. 28(金)	都道府県臓器移植コーディネーター研修会	第 1 回 B 級コーディネーター研修会	Web 会議
R3. 6. 1(火)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R3. 7. 1(木)	全国都道府県コーディネーター連絡会議	報告	Web 会議
R3. 8. 19(木)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R3. 11. 30(火)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R3. 12. 17(金)	臓器提供について考えるコーディネーターネットワークワークショップ	報告、症例検討 他	Web 会議
R4. 2. 8(火)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R4. 3. 4(金)	全国都道府県コーディネーター連絡会議	報告、症例検討 他	Web 会議

(5) 臓器搬送訓練

県内の医療機関からの臓器搬送に備えて関係機関と連携し、時間的制約のある中で安全に確実に搬送できるよう、令和4年3月16日（水）に高松赤十字病院において県警ヘリコプターを活用した臓器搬送訓練を行った。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 香川県臓器移植コーディネーターによる出前授業・講演等の実施

県内の警察学校や高校、看護学校等において臓器移植に関する知識の普及啓発に努めた。

【出前授業】

日時	内容	学校名・参加者
R3. 4. 28(水)	臓器移植についてみんなで考えよう	坂出市医師会准看護学院1年生(17名)
R3. 5. 13(木)	・臓器提供時の検視について ・臓器提供の流れと現状	香川県警察学校検視実務専科(16名)
R3. 6. 22(火)	臓器移植についてみんなで考えよう	守里会看護福祉専門学校3年生(30名)
R3. 9. 6(月)	臓器移植についてみんなで考えよう	穴吹医療大学校(75名)
R3. 12. 24(金)	臓器移植についてみんなで考えよう	大川地区医師会附属准看護学院1・2年生(20名)
R4. 2. 9(水)	臓器移植についてみんなで考えよう	藤井学園寒川高校看護学科3年生(28名) 看護専攻科1年生(22名)
R4. 3. 28(月)	臓器移植についてみんなで考えよう	木田地区医師会附属准看護学院1年生(12名)

【講演】

日時	内容	会場
R3. 11. 14(日)	ライオンズクラブ国際協会 366-A 地区 献血推進研究会における講演	ホテルマリンパレス(76名)

(2) 臓器移植普及推進イベント、キャンペーンの実施

臓器移植普及推進月間(10月)を中心に、イベントやキャンペーンを実施するなど、臓器移植に対する関心を持っていただき、意思表示欄の記入促進につながるよう、普及啓発に努めた。

【主催行事】

日 時	内 容	会 場・場 所
R3. 10	高松シンボルタワー、四国電力本店・四国電力送配電本社屋上鉄塔の2か所を、臓器移植普及推進月間である10月の1か月間、グリーンリボンキャンペーンの一環として、グリーンにライトアップした。(18:00~22:00)	高松シンボルタワー、 四国電力本店・四国電力 送配電本社屋上鉄塔
R4. 3 【中止】	運転免許センターにおける普及啓発を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。	香川県警察運転免許センター

【共催行事】

日 時	内 容	会 場
R3. 8. 5(木)	意思表示啓発(東かがわライオンズクラブ)	三本松
R3. 12. 11(土)	「じんけん Web フェスタ 2021」 ・ステージイベント: 県内在住シンガーソングライターのかんのめぐみさんに、臓器移植の現状を知って作詞・作曲した『サンクスレター』を披露していただいた。曲間に臓器提供の意思表示についての呼びかけもしていただいた。	丸亀町壺番街ドーム
R4. 2. 4(金)	意思表示啓発(東かがわライオンズクラブ)	三本松
R4. 3. 6(日) 【中止】	「世界腎臓デー市民公開講座」(香川県慢性腎臓病対策協議会) 意思表示啓発を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。	かがわ国際会議場

(3) 普及啓発物の配布

意思表示を普及啓発するカラーシールを貼りつけたボックスティッシュを、2,500個作成し、出前授業等で関わりのあった学校を中心に12の教育機関に配布した。また、県内新成人、各種教育機関、県立病院新規採用看護師、香川県運転免許センター、コンビニ等に、意思表示説明用リーフレット、シンクトランспラント「移植関係者の手記」等を配布した。

種類	配布部数
ボックスティッシュ(意思表示啓発シール貼付)	2,500 個
意思表示説明用リーフレット	3,500 枚
小冊子 シンクトランспラント「移植関係者の手記」	3,000 枚

(4) 広報活動

場 所	内 容	放送日・掲載期間等
県庁1階 県民ギャラリー	ポスター展	令和3年10月
シンボルタワー内 ビジョン	普及啓発映像集の上映	令和3年度中
美容室	移植体験者や臓器提供者の家族の思いなどを掲載した「シンクトランスプラント合併号」を待合室に設置(香川県美容業生活衛生同業組合に依頼)	平成28年6月～継続
ことでんバス・ 大川バス	グリーンリボンステッカーをバスの車体に貼付	平成28年度～継続

(5) 第7回香川県臓器移植連絡協議会開催

関係機関の協力体制の構築を目的に脳死下臓器提供施設の長や、教育機関の関係者らによる香川県臓器移植連絡協議会を開催した。

日時：令和3年7月21日(水)15:00～16:00

会場：香川県社会福祉総合センター 7階 第一中会議室

(6) 機関誌の発行

「財団だより」第16号を作成し、配布した。

作成部数:300部 配布先:臓器提供施設、関係団体、賛助会員等291か所

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等の支出

臓器提供者の遺族にお花を贈呈した。(2件)

4 令和3年度公益財団法人香川いのちのりレー財団決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,172,341	3,071,391	100,950
前払金	186,000	186,000	0
未収金	177,775	108,852	68,923
貯蔵品	58,520	146,300	△87,780
流動資産合計	3,594,636	3,512,543	82,093
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950	2,228,950	0
大阪府債（第350回）	0	29,999,809	△29,999,809
相模原市債	9,997,000	9,994,000	3,000
利付国債（第333回）	10,000,000	10,000,000	0
宮城県債	5,000,000	5,000,000	0
大阪府公募公債（第429回）	9,992,276	9,991,056	1,220
大阪府公募公債（第443回）	27,431,470	27,421,680	9,790
利付国債（第174回）	29,897,230	0	29,897,230
基本財産合計	94,546,926	94,635,495	△88,569
(2) その他の固定資産			
器具備品	31,050	62,100	△31,050
敷金	15,500	15,500	0
その他の固定資産合計	46,550	77,600	△31,050
固定資産合計	94,593,476	94,713,095	△119,619
資産の部計	98,188,112	98,225,638	△37,526

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,147	17,822	△2,675
預り金	21,089	21,293	△204
流動負債合計	36,236	39,115	△2,879
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部計	36,236	39,115	△2,879
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	94,546,926	94,745,595	△198,669
(うち基本財産への充当額)	(94,546,926)	(94,745,595)	(△198,669)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,604,950	3,440,928	164,022
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産の部計	98,151,876	98,186,523	△34,647
負債・正味財産の部計	98,188,112	98,225,638	△37,526

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	472,411	553,524	△81,113
基本財産利息収入	222	224	△2
基本財産配当金収入	472,189	553,300	△81,111
② 会費収入	435,000	436,000	△1,000
賛助会員会費収入	435,000	436,000	△1,000
③ 補助金等収益	5,104,163	5,097,772	6,391
県補助金収入	3,639,000	3,639,000	0
臓器移植ネットワーク補助金	1,465,163	1,458,772	6,391
④ 寄附金収益	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益	0	0	0
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	6,011,574	6,087,296	△75,722
(2) 経常費用			
① 事業費	6,002,660	5,642,321	360,339
賃金	2,728,856	2,397,434	331,422
法定福利費	441,324	366,675	74,649
会議費	18,658	39,278	△20,620
旅費交通費	60,360	187,675	△127,315
通信運搬費	249,576	183,526	66,050
消耗品費	30,789	32,417	△1,628
印刷製本費	833,087	218,484	614,603
報償費	350,000	410,000	△60,000
助成金	270,000	296,100	△26,100
宣伝広告費	0	0	0
委託費	154,000	566,775	△412,775
使用料及び賃借料	675,299	699,718	△24,419
手数料	550	52,470	△51,920
支払手数料	18,707	20,599	△1,892

諸会費	150,000	150,000	0
車両費	20,871	19,597	1,274
図書研修費	0	0	0
雑費	583	1,573	△990
② 管理費	62,392	97,047	△34,655
会議費	0	0	0
消耗品費	990	0	990
印刷製本費	0	3,520	△3,520
報償費	18,000	36,000	△18,000
使用料及び賃借料	0	10,910	△10,910
支払手数料	2,633	1,973	660
諸会費	0	0	0
車両費	0	0	0
租税公課	2,550	3,700	△1,150
雑費	7,169	9,894	△2,725
減価償却費	31,050	31,050	0
経常費用計	6,065,052	5,739,368	325,684
当期経常増減額	△53,478	347,928	△401,406
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替額	217,500	0	217,500
当期一般正味財産増減額	164,022	347,928	△183,906
一般正味財産期首残高	3,440,928	3,093,000	347,928
一般正味財産期末残高	3,604,950	3,440,928	164,022
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産増加の部			
(1) 基本財産評価益	18,831	15,210	3,621
指定正味財産増加額計	18,831	15,210	3,621
2. 指定正味財産減少の部			
(1) 一般正味財産への振替額	217,500	0	217,500
(2) 過年度評価損	0	0	0
指定正味財産減少額計	217,500	0	217,500

当期指定正味財産増減額	△198,669	15,210	△213,879
指定正味財産期首残高	94,745,595	94,730,385	15,210
指定正味財産期末残高	94,546,926	94,745,595	△198,669
Ⅲ 正味財産期末残高	98,151,876	98,186,523	△34,647

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,172,341		
普通預金	0		
普通預金	0		
振替貯金	0		
前払金	186,000		
未収金	177,775		
貯蔵品	58,520		
流動資産合計		3,594,636	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950		
大阪府債(第350回)	0		
相模原市債	9,997,000		
利付国債(第333回)	10,000,000		
宮城県債	5,000,000		
大阪府公募公債(第429回)	9,992,276		
大阪府公募公債(第443回)	27,431,470		
利付国債(第174回)	29,897,230		
基本財産合計	94,546,926		
(2) その他の固定資産			
器具備品	31,050		
敷金	15,500		
その他の固定資産合計	46,550		
固定資産合計		94,593,476	
資産合計			98,188,112

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (料金後納郵便利用代3月分等)	15,147		
預り金 (社会保険料預り分等)	21,089		
流動負債合計		36,236	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			36,236
正味財産			98,151,876

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和4年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業計画

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって県民の健康の保護を図るため、指定検査機関として次の事業を推進する。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、下記の3か所の食鳥処理施設に検査員を派遣して検査を実施する。

食鳥処理施設名	所在地	年間検査羽数(万羽)
香川県農業協同組合食鳥センター	丸亀市	370
吉田食品工業(株)	高松市	70
(株)山食	高松市	30
合 計		470

2 食鳥処理場に対する衛生指導

食中毒原因菌であるカンピロバクター属菌等の拭き取り検査を実施し、食鳥処理場の衛生管理を推進するとともに、問題点を点検し改善する。食鳥処理場における微生物汚染防止を目的として、定期的に冷却水等の残留塩素濃度の測定を行い、衛生水準の向上を図るよう助言指導を行う。

3 感染症対策

鳥インフルエンザ等の病原体が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制を確認し、最新情報を収集する。また、緊急の場合に備えて関係機関への連絡体制を確認する。

4 ブロイラー生産農家に対するデータのフィードバック

検査成績は、処理場を通じて生産農家へフィードバックし、疾病予防対策に協力する。

5 広報啓発に関する事業

消費者に対して食鳥に関する情報として、食鳥検査制度のあらましや方法、検査羽数や疾病等についてホームページを更新し、情報公開及び食鳥検査の普及啓発に努める。

6 検査員の研修

全国食鳥指定検査機関関係連絡協議会、食鳥肉衛生技術研修会に参加し、食鳥処理場の衛生管理及び鳥の疾病に関する知識の研鑽を図る。
また、定期的に研修会を開催し、知識の研鑽、情報の共有化を図る。

2 令和4年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	0	10	△10	
基本財産運用収入	0	10	△10	
② 使用料及び手数料収入	15,275	14,788	487	
検査手数料	15,275	14,788	487	
③ 受託金収入	23,091	20,636	2,455	
香川県食鳥検査受託金収入	6,833	12,563	△5,730	
高松市食鳥検査受託金収入	16,258	8,073	8,185	
④ 雑収入	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
事業活動収入計	38,366	35,434	2,932	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	23,672	27,113	△3,441	
報酬	17,374	16,200	1,174	
給料	2,556	4,686	△2,130	
職員手当	1,432	2,798	△1,366	
共済費	645	1,311	△666	
旅費	918	991	△73	
需用費	747	1,127	△380	
② 管理費支出	14,694	8,321	6,373	
報酬・給料	7,359	3,806	3,553	
職員手当	3,115	1,467	1,648	
共済費	1,648	828	820	
報償費	10	10	0	
旅費	277	277	0	
需用費	294	264	30	

役務費	499	317	182	
使用料及び賃借料	1,292	1,173	119	
委託料	106	106	0	
負担金及び交付金	53	53	0	
租税公課	41	20	21	
事業活動支出計	38,366	35,434	2,932	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	

3 令和3年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業実績

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、指定検査機関として次の事業を実施した。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、検査対象施設である県内3か所の食鳥処理施設に職員を派遣して、食鳥検査を実施した。

(1) 検査員の配置

食鳥処理施設名	配置検査員（人）	検査日数（日）	配置検査員延数（人）
香川県農業協同組合食鳥センター	2	257	519
吉田食品工業㈱	1	260	260
㈱山食	1	114	117
計	4	631	896

(2) 検査羽数

令和3年度の検査総羽数は、ブロイラーが4,226,953羽、成鶏が178,368羽の合計4,405,321羽で、335,832羽の増加となった。全体の検査羽数は、ブロイラーが96%、成鶏が4%であった。

食鳥処理施設名	検査羽数				前年度比 (%)
	2年度		3年度		
	ブロイラー	成鶏	ブロイラー	成鶏	
香川県農業協同組合食鳥センター	3,470,657	—	3,688,103	—	106.3
吉田食品工業㈱	598,832	—	538,850	—	90.0
㈱山食	—	—	—	178,368	
計	4,069,489	0	4,226,953	178,368	108.3
	4,069,489		4,405,321		

(3) 食鳥検査の結果に基づく処分状況

ブロイラーの内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は52,509羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は1.24%であった。これを原因別にみると、主として大腸菌症、腹水症、削瘦及び発育不良、変性であった。

一部廃棄羽数は76,551羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は1.81%であり、これを原因別にみると主として炎症、出血、変性であった。

成鶏の内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は1,441羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は0.81%であった。これを原因別にみると、主として大腸菌症、腹水症、削瘦及び発育不良、変性であった。

一部廃棄羽数は4,187羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は2.35%であり、これを原因別にみると主として炎症、出血、変性であった。

2 食鳥検査に関する調査研究

(1) 精密検査の実施

飼料から食鳥肉に移行するおそれのある抗菌性物質について、残留モニタリング検査を実施した。

項目	件数	検査結果
化学検査	72	有害残留物質検出せず

(2) 調査研究

食鳥処理施設における微生物制御のため、食鳥肉の細菌検査を実施した。

また、定期的に冷却水等の残留塩素濃度を測定し、衛生指導を行った。

項目	件数	検査項目
食鳥肉の細菌検査	165	一般細菌、大腸菌群、腸内細菌科菌群、カンピロバクター属菌、サルモネラ属菌

3 高病原性鳥インフルエンザ対策

高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制の確認及び香川県畜産課からの最新情報の収集に努めた。

4 食鳥検査に関する研修と衛生指導等

(1) 検査員に対する研修

コロナ禍で各機関からの情報等を書面で周知を行うなど、知識の研鑽、情報の共有化を図った。指定検査機関が行う情報連絡会議及び厚生労働省主催の食鳥肉衛生技術研修会なども書面開催となり、情報等を書面通知を行うことで、検査員の技術向上に努めた。

研修名	開催年月日	参加者数	開催場所
令和3年度研修会等について	令和4年3月22日	8名	書面通知
食鳥肉衛生技術研修会	令和4年2月14日	—	書面開催

(2) 食鳥処理場に対する衛生指導

施設の衛生指導については、HACCPの導入もあり、香川県食肉衛生検査所とともに衛生指導を実施した。

5 関係機関に対する検査データのフィードバック

疾病割合の多い大腸菌症、腹水症、削瘦・発育不良については、食鳥肉の安全性確保と生産性向上を図る観点から本病の発生防止のために生産者等関係者に情報提供することが重要であることから検査成績をフィードバックし、疾病対策及び衛生管理向上に貢献した。

6 情報公開の資料を整備し、消費者に対して鶏に関する情報をいつでも提供できるよう、ホームページの更新を行った。

7 全国食鳥指定検査機関協議会について

全国食鳥指定検査機関協議会の総会と、情報連絡会議が書面により開催され、各食鳥指定検査機関と食鳥検査に関する諸問題について情報交換並びに協議を行った。

会議名	開催年月日	参加者数	開催場所
全国食鳥指定検査機関協議会通常総会	令和3年6月3日	—	書面開催
全国食鳥指定検査機関情報連絡会議	令和3年10月27日	—	書面開催
全国食鳥指定検査機関協議会理事会	令和4年2月14日	—	書面開催

4 令和3年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター決算

収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	10,000	201	△9,799	
基本財産運用収入	10,000	201	△9,799	
② 使用料及び手数料収入	14,788,000	14,270,705	△517,295	
検査手数料	14,788,000	14,270,705	△517,295	
③ 受託金収入	20,636,000	15,813,046	△4,822,954	
香川県食鳥検査受託金収入	12,563,000	9,624,891	△2,938,109	
高松市食鳥検査受託金収入	8,073,000	6,188,155	△1,884,845	
④ 雑収入	0	33	33	
受取利息	0	33	33	
事業活動収入計	35,434,000	30,083,985	△5,350,015	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	27,113,000	22,085,039	△5,027,961	
報酬	16,200,000	12,440,125	△3,759,875	
給料	4,686,000	4,686,000	0	
職員手当	2,798,000	2,422,891	△375,109	
共済費	1,311,000	1,272,673	△38,327	
旅費	991,000	778,300	△212,700	
需用費	1,127,000	485,050	△641,950	
② 管理費支出	8,321,000	7,998,946	△322,054	
報酬	1,250,000	1,031,820	△218,180	
給料	2,556,000	2,556,000	0	
職員手当	1,467,000	1,456,350	△10,650	
共済費	828,000	907,344	79,344	
報償費	10,000	0	△10,000	
旅費	277,000	19,020	△257,980	
需用費	264,000	277,949	13,949	

役務費	317,000	393,583	76,583	
使用料及び賃借料	1,173,000	1,226,280	53,280	
委託料	106,000	105,600	△400	
負担金及び交付金	53,000	13,000	△40,000	
租税公課	20,000	12,000	△8,000	
事業活動支出計	35,434,000	30,083,985	△5,350,015	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	2,433,494	396,639	2,036,855
未収金	1,916,004	1,462,868	453,136
仮払金	0	0	0
流動資産合計	4,349,498	1,859,507	2,489,991
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	10,000,000	10,000,000	0
資産合計	14,349,498	11,859,507	2,489,991
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,403,122	1,859,507	2,543,615
預り金	△53,624	0	△53,624
流動負債合計	4,349,498	1,859,507	2,489,991
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,349,498	1,859,507	2,489,991
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
負債及び正味財産合計	14,349,498	11,859,507	2,489,991

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 食鳥検査受託金収入 (香川県)	9,624,891	9,704,273	△79,382
② 食鳥検査受託金収入 (高松市)	6,188,155	3,934,321	2,253,834
③ 運用財産収入	201	1,002	△801
④ 検査手数料収入	14,270,705	12,702,918	1,567,787
⑤ 雑収入	33	28	5
経常収益計	30,083,985	26,342,542	3,741,443
(2) 経常費用			
① 食鳥検査事業費	22,085,039	18,748,238	3,336,801
② 管理費	7,998,946	7,594,304	404,642
経常費用計	30,083,985	26,342,542	3,741,443
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	2,433,494		
未収金 (検査手数料及び受託金収入)	1,916,004		
流動資産合計		4,349,498	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 114 銀行坂出東部支店	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		10,000,000	
資産合計			14,349,498
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,403,122		
預り金	△53,624		
流動負債合計		4,349,498	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			4,349,498
正味財産			10,000,000

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和4年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業計画

当連合会は、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、昭和30年8月20日に設立されたものである。

令和4年度においては、法人の設立趣旨に沿った次の事業を実施する。

1 社会参加推進センター運営事業

障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことのできる社会づくりに向けて、関係障害者福祉団体・機関の協力の下に、障害者自らによる各種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進する目的で設置した「香川県障害者社会参加推進センター」において、事業の実施に必要な情報の収集、分析、提供を行うとともに、事業の実施に関する評価・調査研究を行う。

具体的には、関係障害者団体で構成する「香川県社会参加推進協議会」において、各種社会参加推進事業の実施に関する情報交換を行うとともに、情報紙「ふれあい香川」の発行等を行う。

2 スポーツ振興事業

身体障害者がスポーツを通じて、体力の増強、機能回復及び自らの障害を克服して明るくたくましく生きていく能力をはぐくみ社会参加の促進を図るものである。

(1) 身体障害者スポーツクラブ活動助成事業

県内で結成された一定の要件を満たす身体障害者スポーツクラブに対して活動費を助成する。また、クラブの会員が、県外で開催される四国大会以上の競技大会に参加する場合の選手派遣費に対して助成する。

(2) 地区スポーツ大会開催助成事業

地区（市・郡）、障害別団体で開催するスポーツ大会の開催経費に対して助成する。

(3) 身体障害者スポーツ活性化事業

香川県障害者スポーツ指導者協議会に対して指導者養成経費として助成する。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報をまとめた、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」を作成、配布することにより、身体障害者の社会活動への参加と自立の促進を図る。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

身体障害者問題に対する県民の理解を深めるとともに、身体障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、第53回香川県身体障害者福祉大会を開催する。

(3) 身体障害者相談員研修事業

自身が身体障害者である身体障害者相談員が身体に障害のある者の相談に応じ、更生のために必要な援助を行う。また、身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上を図るための研修会を開催し、関係機関等との連携を深め、相談活動のためのネットワークの構築を図る。

4 普及啓発事業

(1) 広報啓発事業

① 機関紙「道しるべ」の発行

身体障害者に関わる福祉制度や施策についての情報、本会の活動状況等について広く周知するため、機関紙「道しるべ」を年2回発行し、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。発行部数4,500部（1回当たり）

② 機関紙「日身連」の配布

上部団体である社会福祉法人日本身体障害者団体連合会発行の機関紙「日身連」を、毎月、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。配布部数65部

(2) 女性部・青壮年部の組織活動推進事業

本会女性部の地域における活動を積極的に展開し、身体障害のある女性の自立と社会参加を推進する。女性部活動としては、女性部地域交流会の開催及び女性部機関誌「さくら通信」の発行などを行う。

青壮年部については、引き続き組織化に向けて取り組む。

2 令和4年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用益	797	767	30	
基本財産受取利息	797	767	30	
② 特定資産運用益	2	2	0	
財政調整基金受取利息	2	2	0	
③ 受取分担金	1,096	1,113	△17	
受取分担金	1,096	1,113	△17	
④ 事業収益	1,110	1,110	0	
事業収益	960	960	0	
福祉大会参加費収益	150	150	0	
⑤ 受取補助金等	8,707	8,746	△39	
受取県補助金	8,707	8,746	△39	
⑥ 受取寄付金	1,100	1,100	0	
受取寄付金	1,100	1,100	0	
⑦ 受取委託金	212	236	△24	
受取県委託金	212	236	△24	
⑧ 雑収益	316	316	0	
雑収益	315	315	0	
受取利息	1	1	0	
経常収益計	13,340	13,390	△50	
2. 経常費用				
① 事業費	11,269	11,241	28	
県補助事業費	8,707	8,746	△39	
県委託事業費	212	236	△24	
自主事業費	2,350	2,259	91	

② 管理費	3,344	3,530	△186	
会議費	340	340	0	
人件費	1,666	1,652	14	
旅費	300	300	0	
一般管理費	1,038	1,238	△200	
③ 収益事業費	1,225	1,225	0	
経常費用計	15,838	15,996	△158	
当期経常増減額	△2,498	△2,606	108	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,498	△2,606	108	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△2,578	△2,686	108	
当期一般正味財産期首残高	72,514	74,215	△1,701	
当期一般正味財産期末残高	69,936	71,529	△1,593	

3 令和3年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業実績

令和3年度においては、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

1 社会参加推進センター運営事業

(1) 社会参加推進協議会の開催

開催中止とした。

(2) 情報紙の発行

社会参加推進センターの情報紙「ふれあい香川」を7月1日、5,000部発行し、障害者施設・団体、市町社会福祉協議会、関係行政機関等に配布した。

(3) 障害者相談事業

障害者及びその家族が抱える各種の悩みごとや障害者の権利擁護等に係る相談に応じ、障害者等の福祉の増進を図った。

2 スポーツ振興事業

(1) 身体障害者のスポーツ振興を図るための普及啓発や指導者の育成並びに、各種スポーツクラブに対する活動助成、スポーツ大会の開催参加等に対する助成を行った。

(2) 地区別スポーツ大会に対する助成については、コロナ感染症等の影響で1件のみであった。

(3) 身体障害者体育振興事業

① 第22回香川県障害者スポーツ大会

② 第21回全国障害者スポーツ大会（三重大会）

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、両大会とも中止となった。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報を提供するため、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」9,000部を作成し、各市福祉事務所・町役場等の関係機関を通じて配布した。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

香川県身体障害者福祉大会は、例年に比し規模を縮小して実施した。

(3) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上等を図るため、研修事業を実施した。

4 普及啓発事業等

(1) 広報啓発事業の推進

① 「道しるべ」の発行

本会の機関紙「道しるべ」を年2回（9月、1月）、4,000部（9月）、4,000部（1月）発行し、本会会員、関係団体等に配布した。

② 機関紙配布

機関紙「日身連」 毎月1回 各65部

(2) 女性活動推進事業

本会の組織強化対策として女性部を平成16年度に設立し、リーダー研修会等を実施予定であったが、中止とした。

4 令和3年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会決算

収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用収益	767,000	797,800	30,800	
基本財産受取利息	767,000	797,800	30,800	
② 特定資産運用益	2,000	426	△1,574	
財政調整基金受取利息	2,000	426	△1,574	
③ 受取分担金	1,113,000	1,113,000	0	
受取分担金	1,113,000	1,113,000	0	
④ 事業収益	1,110,000	980,744	△129,256	
事業収益	960,000	882,744	△77,256	
福祉大会参加費収益	150,000	98,000	△52,000	
⑤ 受取補助金等	8,746,000	7,870,579	△875,421	
受取県補助金	8,746,000	7,870,579	△875,421	
⑥ 受取寄付金	1,100,000	898,000	△202,000	
受取寄付金	1,100,000	898,000	△202,000	
⑦ 受取委託金	236,000	236,000	0	
受取県委託金	236,000	236,000	0	
⑧ 雑収益	316,000	299,753	△16,247	
雑収益	315,000	299,696	△15,304	
受取利息	1,000	57	△943	
経常収益計	13,390,000	12,196,302	△1,193,698	

2. 経常費用				
① 事業費支出	11,241,500	9,442,969	△1,798,531	
県補助事業費	8,707,500	7,870,579	△836,921	
県委託事業費	236,000	236,000	0	
自主事業費	2,298,000	1,336,390	△961,610	
② 管理費支出	3,530,000	2,869,471	△660,529	
会議費	340,000	208,774	△131,226	
人件費	1,652,000	1,540,650	△111,350	
旅費	300,000	72,987	△227,013	
一般管理費	1,238,000	1,047,060	△190,940	
③ 収益事業支出	1,225,000	1,198,905	△26,095	
経常費用計	15,996,500	13,511,345	△2,485,155	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△2,606,500	△1,315,043	1,291,457	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,606,500	△1,315,043	1,291,457	
法人税等	80,000	0	△80,000	
当期一般正味財産増減額	△2,686,500	△1,315,043	1,371,457	
一般正味財産期首残高	74,215,384	74,134,897	△80,487	
一般正味財産期末残高	71,528,884	72,819,854	1,290,970	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（他会計振替分除く）	4,106,858	3,328,158	778,700
未収金	400,956	485,725	△84,769
流動資産合計	4,507,814	3,813,883	693,931
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	0	0	0
投資有価証券	62,700,000	62,700,000	0
基本財産合計	62,700,000	62,700,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券		0	0
定期預金	19,400,000	21,300,000	△1,900,000
特定資産合計	19,400,000	21,300,000	△1,900,000
(3) その他固定資産			
固定資産物品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	82,100,000	84,000,000	△1,900,000
資産合計	86,607,814	87,813,883	△1,206,069

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	253,124	235,092	18,032
預り金	110,080	80,538	29,542
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	363,204	315,630	47,574
2. 固定負債			
長期前受収益	724,756	663,356	61,400
固定負債合計	724,756	663,356	61,400
負債合計	1,087,960	978,986	108,974
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	12,700,000	12,700,000	0
(うち基本財産への充当)	(12,700,000)	(12,700,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当)	72,819,854	74,134,897	△1,315,043
(うち特定資産への充当)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当)	(19,400,000)	(21,300,000)	(△1,900,000)
正味財産合計	85,519,854	86,834,897	△1,315,043
負債及び正味財産合計	86,607,814	87,813,883	△1,206,069

正味財産増減計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	797,800	767,800	30,000
② 特定資産運用益	426	2,362	△1,936
③ 分担金収益	1,113,000	1,124,000	△11,000
④ 事業収益	980,744	999,971	△19,227
⑤ 補助金等収益	7,870,579	7,953,188	△82,609
⑥ 受取寄付金収益	898,000	750,000	148,000
⑦ 委託金収益	236,000	262,000	△26,000
⑧ 雑収益	299,753	252,053	47,700
⑨ 他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	12,196,302	12,111,374	84,928
(2) 経常費用			
① 事業費	9,442,969	9,156,489	286,480
県補助事業費	7,870,579	7,953,188	△82,609
県委託事業費	236,000	262,000	△26,000
自主事業費	1,336,390	941,301	395,089
② 管理費	2,869,471	3,097,560	△228,089
会議費	208,774	214,748	△5,974
人件費	1,540,650	1,638,072	△97,422
旅費	72,987	25,208	47,779
一般管理費	1,047,060	1,219,532	△172,472
③ 収益事業	1,198,905	1,277,575	△78,670
経常費用計	13,511,345	13,531,624	△20,279

評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,315,043	△1,420,250	105,207
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 過年度減価償却費	0	0	0
③ 過年度資産修正損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,315,043	△1,420,250	105,207
法人税等	0	80,000	△80,000
過年度法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,315,043	△1,500,250	185,207
一般正味財産期首残高	74,134,897	75,635,147	△1,500,250
一般正味財産期末残高	72,819,854	74,134,897	△1,315,043
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,700,000	12,700,000	0
指定正味財産期末残高	12,700,000	12,700,000	0
III 正味財産期末残高	85,519,854	86,834,897	△1,315,043

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
運用財産			
普通預金	4,106,858		
未収金	400,956		
流動資産合計		4,507,814	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	62,700,000		
基本財産合計	62,700,000		
(2) 特定資産			
定期預金	19,400,000		
特定資産合計	19,400,000		
(3) その他固定資産			
固定資産物品	0		
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		82,100,000	
資産合計			86,607,814

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	253,124		
預り金	110,080		
未払法人税等	0		
流動負債合計		363,204	
2. 固定負債			
長期前受収益	724,756		
固定負債合計		724,756	
負債合計			1,087,960
正味財産			85,519,854

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和4年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業計画

公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）は、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（以下「暴力団対策法」という。）に基づき、香川県における暴力追放運動の中核としての機能を発揮するため、平成4年4月1日に発足し、暴力団等による不当な行為の予防等に関する知識の普及、暴力追放意識高揚のための広報啓発、暴力追放相談、暴力団員の組織離脱促進及び暴力追放団体の支援等に重点を置いた活動を積極的かつ効果的に推進するものとする。

1 運営体制の強化

(1) 公益目的事業運用体制の強化

ア 暴追センター定款及び暴追センター評議員会運営規程・理事会運営規程を遵守した評議員会、理事会の運営

イ 関係機関との連携による公益目的事業運営体制の強化

(2) 公益目的事業推進内容の充実強化

ア 戦略的かつ計画的な公益目的事業の推進

イ 公益財団法人として暴力追放相談委員、社会復帰アドバイザー等の事案解決技能の強化と暴追センター事務局役職員の事業運営技能の強化による公益目的事業実績の向上

2 事業活動の活性化

(1) 広報啓発事業

ア 広報媒体を活用した暴力排除の広報啓発

- ・ テレビ・ラジオ・新聞及び公共機関紙等の各種マスメディアを活用した暴排意識改革の浸透と定着に向けた広報啓発
- ・ 暴追センターのホームページ、暴追センターだよりを定期的に更新又は発行、暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為の防止対策や保護対策等の情報の提供
- ・ 「香川県暴力団排除推進条例」の更なる浸透と定着に向けた広報啓発

イ 暴力追放活動功労者の表彰、暴排ポスター・標語の活用による広報啓発

- ・ 暴力追放活動等に多大な功労があった個人・団体に対し「暴追センター表彰規程」による表彰状、感謝状の贈呈
- ・ 標語応募作品のコンクール実施と最優秀・優秀暴力排除標語の展示と活用
- ・ 民事介入暴力被害者の「駆け込み寺」として、暴追センターの「暴力は、恐れず・迷わず・すぐ相談」を周知する暴排広報啓発用ポスター、チラシ等の配布

ウ 視聴覚教材等の貸出、配布及び放映による暴力排除意識の高揚

- ・ 不当要求行為防止対策用DVD等の整備とホームページ等による貸出の促進
- ・ 暴力団等反社会的勢力排除対応冊子等の配布、斡旋
- ・ 各種講演・講習時に不当要求防止対策用DVDの放映による暴力排除意識の高揚と定着化

エ 暴力団等反社会的勢力の排除・不当要求防止対策の講演・講習

- ・ 行政機関及び企業に対する「行政対象暴力の現状と対策」、「企業対象暴力の現状と対策」についての講演・講習
- ・ 企業が反社会的勢力による被害を防止するための「政府指針」と「関係省庁申し合わせ改正要点」の更なる浸透と定着化

オ 地域・職域の暴力追放大会の開催

- ・ 「瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議」、「中野町暴力追放住民会議」等が開催する「暴力追放住民大会」における資機材の貸出支援
- ・ 県内の職域暴排組織の活性化と「暴力追放住民大会」の開催等による暴排活動の推進

(2) 相談・助言事業

ア 暴力団等反社会的勢力の排除と被害予防活動への支援

- ・ 地域、職域（企業）の暴排組織における総会、勉強会等の活動を支援し、企業防衛に係るコンプライアンスとリスク管理体制の構築による暴排意識と企業防衛の定着化
- ・ 地域、職域（企業）で結成する暴排組織による効果的な暴排活動を推進するため、総会、定例会、勉強会（研修）等での情報交換及び各種暴排資料の提供

イ 暴力追放関係の相談受理と助言、解決に向けての支援

- ・ 暴追センターの最重要事業である民暴被害相談活動の強化
- ・ 業務委託を受けた「暴力追放相談業務」については、暴力団に限定せず各種被害者が気軽に相談できる「駆け込み寺」としての機能を充実
- ・ 毎月第2、第4火曜日に暴追センターにおいて開設している民暴弁護士による無料相談の継続実施
- ・ 県弁護士会、県警察本部、暴追センターが共催で開設している無料出張相談所を継続開設し、県内数箇所での民暴弁護士等による相談受理
- ・ 広域化する民暴事案に対し、全国センター、都道府県センター、県警察本部及び県民暴弁護士との連携強化による支援

ウ 少年に対する暴力団の影響排除と相談受理時における指導・助言

- ・ 少年に対する暴力団の影響を排除して、少年を暴力団から守るため、法務省主唱、高松地区保護司会、高松更生保護女性会等による「社会を明るくする運動」に参画し、「健全な青少年の育成」「非行と暴力等犯罪のない明るい社会づくり」を支援
- ・ 少年（少女）に対する暴力団の影響排除のため矯正施設における園生に対する暴排DVDの視聴と講話の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員として委嘱している少年指導員、保護司、モニターに対する、少年への暴力団の影響排除と相談受理時における適切な指導能力の高度化

エ 暴力団離脱希望者からの相談受理と指導助言

- ・ 暴力団からの離脱相談については、県警察本部、民暴弁護士と連携した離脱指導と就労支援による、離脱と社会復帰の促進
- ・ 保護司会等関係機関との連携による暴力団への加入及び勧誘阻止、離脱の支援
- ・ 高松矯正管区長委嘱による篤志面接委員後援会理事として、刑務所、篤志面接委員、保護司会等関係機関との連携強化による離脱支援

(3) 差止請求関係事業

ア 事務所使用差止訴訟の適切な実施

- ・ 国家公安委員会から適格団体の認定を受けた暴追センターとして、指定暴力団等の事務所の付近住民から生活の平穏等が害されていることを理由に委託を受けた時は、事務所使用差止訴訟に関する一切の裁判上又は裁判外の行為の適切な実施

(4) 講習・研修事業

ア 行政機関・企業に対する責任者講習

- ・ 委託事業に係る暴力団対策法第 14 条第 2 項、同法施行規則第 18 条に規定された「責任者講習」については、行政機関・企業に対し年度内 22 回程度の開催を目標とした計画的な実施
- ・ 行政機関・企業における積極的な不当要求防止責任者選任の広報活動の強化
- ・ 責任者講習実施体制の確立と暴排DVD等による視覚に訴える講習やロールプレイングによる実戦的な講習等不当要求防止対応能力の向上

イ 暴力追放相談委員（少年指導委員・保護司）及び暴力追放モニター研修

- ・ 少年指導委員に対する効果的な暴排研修の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員に委嘱している少年指導委員、保護司、モニターの相談能力向上のための合同研修会の開催

(5) 助言・貸付事業

ア 被害者に対する見舞金の支給

- ・ 暴力団等反社会的勢力による不当な要求等の被害者に対し、暴追センター被害者見舞金支給規程による適正な見舞金の支給
- ・ 見舞金の支給時に当たっては、暴追センター被害者見舞金支給規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

イ 民事訴訟における訴訟費用の貸付

- ・ 暴力団事務所明渡し訴訟費用、暴力団等反社会的勢力による不当行為に対する損害賠償、物的損害の修復費用等の民事訴訟費用等への暴追センター貸付金規程による適正な貸付
- ・ 県弁護士会及び法テラスとの連携を密にした適正な貸付
- ・ 貸付金事業の適正な運用を図るため、暴追センター貸付金規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

ウ 地域・職域における暴排組織に対する暴力追放活動助成金の支給

- ・ 地域・職域における暴力団等反社会的勢力排除（暴排）活動の活性化と継続的な活動支援のため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程による積極的な暴排組織等活動助成金の支給
- ・ 助成金事業の適正な運用を図るため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程に基づく「審査手続責任者」による適否の適正な審査

(6) 調査・資料収集事業

ア 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料の収集

- ・ 暴力団等の排除、被害予防に資する暴排知識の高度化を図るため、全国暴追センター、香川県弁護士会等主催の研修会等への積極的な参加、県警察本部との情報交換、暴力団等反社会的勢力による不当な要求等に関するアンケート等による最新の暴力団情勢の調査と資料の収集
- ・ 効果的な暴排活動、不当要求防止責任者講習の高度化を目的とした暴力団等反社会的勢力による不当要求行為の手口と対応要領に対する調査と資料の収集
- ・ 県民暴弁護士・県警察本部・暴追センターの三者による「香川県弁護士会民事介入暴力問題対策委員会」及び「香川県民事介入暴力問題対策研究会」における暴力団関係民事介入案件の対策・訴訟支援等の協議、検討
- ・ 不当要求情報管理機関である(公財)競馬保安協会・(公財)モーターボート競走保安協会及び証券保安対策支援センター等との暴力団等反社会的勢力の活動状況等の情報交換

イ 暴力追放モニターによる調査と資料の収集

- ・ 暴力団が活動する地域・職域におけるモニター体制の強化と情報収集活動の充実
- ・ モニター体制の強化による地域・職域での暴力団等反社会的勢力に関する情報の収集と活用
- ・ モニター及び県警察本部、県民暴弁護士との合同研修会の継続開催による暴力団情報の共有

3 財政基盤の確立

(1) 賛助会員（寄附金）の維持・拡大

ア 暴追センターの認知度を高め賛助会員の拡大を図るために、財務状態をインターネット等で公開し、賛助会員制度の周知と新規会員の獲得

イ 賛助会員に対するタイムリーな暴排情報の発（受）信と積極的な暴排講習・講演活動による加入会員数の維持・拡大と会費の確実な納入確保

(2) 基本財産の運用益の向上

ア 基本財産の運用は、市場情勢を把握したうえで安全性、収益性を勘案した運用

イ 「国債」の金利変動の影響を緩和するため、保有する「国債」の償還期日の分散

(3) 公益財団法人としての新公益法人会計の展開

ア 新公益法人会計基準に基づく適正な財務会計の執行

イ 公益財団法人として「公益目的事業比率」に適合する財務会計を執行

2 令和4年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,431	11,431	0	
特定資産運用益	2	2	0	
会費収入	9,500	9,500	0	
受託事業収入	5,478	5,765	△287	
寄附金収入	3,480	2,200	1,280	
雑収入	250	250	0	
経常収益計	30,141	29,148	993	
(2) 経常費用				
事業費	25,352	27,654	△2,302	
人件費	11,370	11,370	0	
広報活動費	2,700	3,300	△600	
賃借料	2,590	2,600	△10	
諸謝金	1,750	1,750	0	
通信運搬費	1,700	1,700	0	
消耗品費	1,700	2,960	△1,260	
印刷製本費	1,000	1,070	△70	
支払助成費	100	200	△100	
備品購入費	100	200	△100	
書籍等購入費	100	150	△50	
燃料費	30	50	△20	
旅費交通費	300	300	0	
租税公課	25	25	0	
保険料	200	220	△20	
修繕費	80	100	△20	

被害者見舞金	200	200	0	
訴訟費用貸付金	300	300	0	
差止請求関係業務費	1,000	1,000	0	
減価償却費	7	9	△2	
雑費	100	150	△50	
管理費支出	6,767	7,107	△340	
人件費	5,517	5,517	0	
会議費	50	50	0	
事務費	1,200	1,540	△340	
経常費用計	32,119	34,761	△2,642	
当期経常増減額	△1,978	△5,613	3,635	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産への振替	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△1,978	△5,613	3,635	
一般正味財産期首残高	11,863	11,863	0	
一般正味財産期末残高	9,885	6,250	3,635	
II 指定正味財産増減の部				
寄附金収入	0	1,280	△1,280	
基本財産運用益	11,431	11,431	0	
特定資産運用益	1	1	0	
一般正味財産への振替	△11,432	△11,432	0	
当期指定正味財産増減額	0	1,280	△1,280	
指定正味財産期首残高	688,380	688,380	0	
指定正味財産期末残高	688,380	689,660	△1,280	
III 正味財産期末残高	698,265	695,910	2,355	

3 令和3年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業実績

令和3年度における公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）が事業計画に基づき実施した諸事業の概要は、次のとおりである。

1 広報啓発活動

- (1) 広報紙・刊行物・暴排DVDの作成、購入、配布、上映、貸出の実施
責任者講習、講演会、暴排キャンペーン等において、各種広報資料を幅広く活用・配布
- (2) 暴力追放ポスター・標語の展示
R3. 10. 11～10. 15、県庁ロビーにおいて、暴力追放ポスターと標語を展示
- (3) 表彰関係
全国センター（銅章）表彰、暴追センター会長表彰、暴力追放運動用全国統一標語優秀者等の表彰
- (4) 暴排DVDの無料貸出と冊子・書籍の配布、斡旋
- (5) 暴力団員等排除に係る不当要求防止対策の講演・講習

ア 行政機関に対する講演	15回	計	481名
イ 事業所（企業）等に対する講演	21回	計	1,179名
- (6) 暴力追放大会等の開催

ア 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議（大会は、コロナ禍で中止となったが、定例会は開催）
イ 中野町暴力追放住民会議（大会は、コロナ禍で中止となったが、定例会は開催）
ウ 香川県建設業協会高松支部暴力追放高松地区大会
- (7) 定期広報紙の発行

ア 機関紙「暴追センターだより」150号の発行
イ 機関紙「全国センターだより」第98号、第99号、第100号、第101号の配布

2 相談・助言（支援）事業

- (1) 地域・職域暴力追放活動の助成、支援活動

ア 地域暴排組織の支援
・中野町暴力追放住民会議の月例会合において暴力団情勢等の情報支援
・瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議の月例会合において暴力団情勢等の情報支援
イ 職域（企業）暴排組織支援
公益事業警察連絡協議会研修会や各企業等において年間合計約1,200名に対する講演やDVD等による暴排意識高揚への支援

- (2) 暴力追放相談活動の充実強化
 - ア 令和3年度中に不当要求に関する被害相談 620 件を受理
 - イ 県警察の「機動暴力対策班」の現場出動や、「暴力追放相談委員」に委嘱の民暴弁護士による支援等により、被害相談のうち、619件(99.8%)を解決
- (3) 民暴弁護士無料相談所の開設
 - 「民暴弁護士無料相談所」の開設等を含み、相談受理件数は13件、内4件を民暴弁護士案件として対応
- (4) 民事介入暴力出張相談所の開設
 - 県内2箇所において「民事介入暴力出張相談所」を開設、10件(12名)の被害相談を受理
- (5) 少年等に対する暴力団の影響排除
 - 少年に対する「暴力団への加入阻止、組からの離脱促進」及び「暴力団から離脱しようとする者に対する更生援助・就職支援」についての相談受理と指導・助言
- (6) 暴力団からの離脱・就労支援活動の推進
 - ア 県警察、刑務所、高松地区保護司会、職業安定所などと連携した「香川県暴力団離脱・社会復帰支援協議会」による離脱支援活動
 - イ 暴力団離脱・勧誘・加入強要に係る相談については、暴力団離脱相談13件(7名)を受理し、助言指導により1名の離脱に成功
 - ウ 預金口座の新規開設支援については、2金融機関で開設
- 3 講習、研修事業
 - (1) 不当要求防止責任者講習等の実施状況
 - 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」により事業所等が公安委員会に届け出た不当要求防止責任者に対する講習
 - ア 新たに選任された不当要求防止責任者に対する選任時講習は、合計 14 回 487 名に実施
 - イ 選任時講習受講後、おおむね 3 年経過の不当要求防止責任者に対する定期講習は、合計 3 回 210 名に実施
 - ウ 国・県・市・町の各行政機関の不当要求防止責任者等に対しては、「行政対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施
 - エ 事業所の不当要求防止責任者等に対しては、「企業対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施
 - (2) 暴力追放モニター及び暴力追放相談委員合同研修会の実施
 - 暴追センターが委嘱した「暴力追放モニター」・「暴力追放相談委員」の相互意見交換と連携強化を図り、暴力団等排除意識の高揚のため、県警察本部組織犯罪対策課長、県弁護士会民暴委員会副委員長を招いて合同研修会を開催(1月19日)し、最近の暴力団情勢、反社会的勢力からの不当要求防止対策等を委員に還元するとともに、県弁護士会民暴委員会副委員長による最近の組長に対する損害賠償請求訴訟(組長訴訟)の講演を実施
- 4 助成、貸付事業
 - (1) 民事訴訟支援状況
 - 弁護士、警察、暴追センターの三者が一体となつての民事訴訟支援は、令和3年度受理、支援継続中共になし

(2) 地域・職域の暴力追放組織に対する暴力団追放活動助成金支給状況

令和3年度の支給はなかったが、中野町暴力追放住民会議の要望により、暴排事業として、中野町地区に暴排用広報掲示板11カ所を新設

5 調査、資料収集事業

(1) 暴力団等の排除、予防に資するための調査と資料収集

ア 被害者保護活動等

県警察本部に対する民暴被害者及び関係者の保護要請をはじめ、県弁護士会及び他の相談機関との連携を密にした被害者等の救済

イ 被害者支援特別講演会聴講

ウ 生活保護における暴力排除連絡協議会

エ 香川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会

オ 暴力追放相談委員及び責任者講習担当者研修会(リモート)

カ 全国センター離脱者支援説明会(リモート)

キ 香川県暴力団排除推進協議会

ク えせ同和行為対策関係機関連絡会

ケ 民暴四国ブロック協議会開催(リモート)

コ 全国専務理事・局長研修会(リモート)

サ 警察との連携強化を図る活動

(県警察学校における専科生に対する講義)

(2) 暴力追放モニターを運用しての調査と資料収集

ア タクシー会社、ホテル、料理店等に対しての職場指導の実践と調査・資料収集

イ 暴力団組事務所に対する監視活動の実践による調査・資料収集

(3) 賛助会員入会・退会状況

区分	加入	退会	会員数
企業・団体会員	3	8	467
個人	3	1	50
計	6	9	517

(4) 賛助会員証の交付

暴力団員等による不当な行為の防止及び被害の救済活動を行い、暴力のない安全で平穏な社会の実現に賛同された賛助会員に対し、「暴力追放会員之証」を交付

4 令和3年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター決算

収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用益	11,431,455	11,431,449	△6	
② 特定資産運用益	1,600	929	△671	
③ 会費収入	9,500,000	8,843,965	△656,035	
④ 受託事業収入	5,765,000	5,390,555	△374,445	
⑤ 寄附金収入	2,200,000	3,517,000	1,317,000	
⑥ 雑収入	250,000	170,183	△79,817	
事業活動収入計	29,148,055	29,354,081	206,026	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	27,645,000	23,569,488	△4,075,512	
人件費	11,370,000	11,236,760	△133,240	
通信運搬費	1,700,000	1,579,315	△120,685	
印刷製本費	1,070,000	1,245,987	175,987	
旅費交通費	300,000	51,900	△248,100	
消耗品費	2,960,000	1,452,128	△1,507,872	
支払助成費	200,000	30,000	△170,000	
備品購入費	200,000	0	△200,000	
書籍等購入費	150,000	85,263	△64,737	
広報活動費	3,300,000	3,322,374	22,374	
燃料費	50,000	29,289	△20,711	
諸謝金	1,750,000	1,650,000	△100,000	
賃借料	2,600,000	2,522,830	△77,170	
租税公課	25,000	21,900	△3,100	
保険料	220,000	182,450	△37,550	
修繕費	100,000	56,920	△43,080	

被害者見舞金	200,000	0	△200,000	
訴訟費用貸付金	300,000	0	△300,000	
差止請求関係業務費	1,000,000	0	△1,000,000	
雑費	150,000	102,372	△47,628	
② 管理費支出	7,107,667	6,503,593	△604,074	
人件費	5,517,267	5,462,773	△54,494	
会議費	50,000	41,108	△8,892	
事務費	1,540,400	999,712	△540,688	
事業活動支出計	34,752,667	30,073,081	△4,679,586	
事業活動収支差額	△5,604,612	△719,000	4,885,612	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	368,903	368,949	46	
② 特定資産取崩収入	3,000,000	6,000,185	3,000,185	
投資活動収入計	3,368,903	6,369,134	3,000,231	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	368,903	368,949	46	
② 特定資産取得支出	3,000,000	4,000,929	1,000,929	
投資活動支出計	3,368,903	4,369,878	1,000,975	
投資活動収支差額	0	1,999,256	1,999,256	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△5,604,612	1,280,256	6,884,868	
前期繰越収支差額	1,931,573	1,931,573	0	
次期繰越収支差額	△3,673,039	3,211,829	6,884,868	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	100,000	30,174	69,826
普通預金	3,447,092	2,235,360	1,211,732
未収金	600	0	600
流動資産合計	3,547,692	2,265,534	1,282,158
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	4,323,393	4,692,296	△368,903
投資有価証券	658,036,607	657,667,704	368,903
基本財産合計	662,360,000	662,360,000	0
(2) 特定資産			
退職手当給与引当資産	8,569,863	8,226,200	343,663
減価償却引当資産	1,999,999	1,999,999	0
運営安定引当資産	3,164,363	5,164,323	△1,999,960
差止請求業務基金	12,446,742	12,446,494	248
公益事業運営基金	12,282,010	12,281,950	60
特定資産合計	38,462,977	40,118,966	△1,655,989
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
器具備品	55,584	64,107	△8,523
預託金	7,520	7,520	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	1,122,000	1,122,000	0
長期貸付金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	1,910,057	1,918,580	△8,523
固定資産合計	702,733,034	704,397,546	△1,664,512
資産合計	706,280,726	706,663,080	△382,354

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	71,294	0	71,294
預り金	335,263	333,961	1,302
流動負債合計	406,557	333,961	72,596
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,560,226	8,216,959	343,267
固定負債合計	8,560,226	8,216,959	343,267
負債合計	8,966,783	8,550,920	415,863
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	653,360,000	653,360,000	0
一般出捐金	9,000,000	9,000,000	0
一般寄附金	24,720,000	24,720,000	0
指定正味財産合計	687,080,000	687,080,000	0
(うち基本財産への充当額)	(662,360,000)	(662,360,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,720,000)	(24,720,000)	(0)
2. 一般正味財産	10,233,943	11,032,160	△798,217
(うち特定資産への充当額)	(5,182,751)	(7,182,007)	(△1,999,256)
正味財産合計	697,313,943	698,112,160	△798,217
負債及び正味財産合計	706,280,726	706,663,080	△382,354

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,431,449	11,428,085	3,364
② 特定預金運用益	929	3,179	△2,250
③ 会費収入	8,843,965	9,111,065	△267,100
④ 受託事業収入	5,390,555	5,765,000	△374,445
⑤ 寄附金収入	3,517,000	2,744,000	773,000
⑥ 雑収入	170,783	135,124	35,659
経常収益計	29,354,681	29,186,453	168,228
(2) 経常費用			
① 事業費	23,841,411	23,387,510	453,901
人件費	11,236,760	11,395,544	△158,784
通信運搬費	1,579,315	1,717,662	△138,347
印刷製本費	1,245,987	977,240	268,747
旅費交通費	51,900	550	51,350
消耗品費	1,452,128	1,721,716	△269,588
支払助成金	30,000	50,000	△20,000
書籍等購入費	85,263	132,445	△47,182
広報活動費	3,375,174	2,619,231	755,943
燃料費	29,289	17,659	11,630
諸謝金	1,650,000	1,710,000	△60,000
賃借料	2,522,830	2,605,047	△82,217
租税公課	21,900	22,300	△400
保険料	182,450	188,110	△5,660
修繕費	56,920	74,050	△17,130
減価償却費	219,123	23,145	195,978
雑費	102,372	132,811	△30,439

② 管理費	6,522,087	6,629,381	△107,294
人件費	5,462,773	5,585,083	△122,310
会議費	41,108	32,512	8,596
事務費	1,018,206	1,011,786	6,420
経常費用計	30,363,498	30,016,891	346,607
当期経常増減額	△1,008,817	△830,438	△178,379
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	210,600	0	210,600
経常外収益計	210,600	0	210,600
(2) 経常外費用			
① 貸倒損失	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	210,600	0	210,600
当期一般正味財産増減額	△798,217	△830,438	32,221
一般正味財産期首残高	11,032,160	11,862,598	△830,438
一般正味財産期末残高	10,233,943	11,032,160	△798,217
II 指定正味財産増減の部			
① 寄附金収入	0	1,280,000	△1,280,000
② 特定資産運用益	0	2,344	△2,344
一般正味財産への振替	0	△2,344	2,344
当期指定正味財産増減額	0	1,280,000	△1,280,000
指定正味財産期首残高	687,080,000	685,800,000	1,280,000
指定正味財産期末残高	687,080,000	687,080,000	0
III 正味財産期末残高	697,313,943	698,112,160	△798,217

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	100,000	
普通預金	3,447,092	
未収金	600	
流動資産合計		3,547,692
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
普通預金	4,323,393	
投資有価証券	658,036,607	
基本財産合計	662,360,000	
(2) 特定資産		
退職給与引当預金	8,569,863	
減価償却引当預金	1,999,999	
運営安定引当預金	3,164,363	
差止請求業務基金	12,446,742	
公益事業運営基金	12,282,010	
特定資産合計	38,462,977	
(3) その他固定資産		
車両	1	
器具備品	55,584	
預託金	7,520	
電話加入権	224,952	
敷金	1,122,000	
長期貸付金	500,000	
その他固定資産合計	1,910,057	
固定資産合計		702,733,034
資産合計		706,280,726

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	71,294		
預り金 (源泉税他)	335,263		
流動負債合計		406,557	
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,560,226		
固定負債合計		8,560,226	
負債合計			8,966,783
正味財産			697,313,943

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和4年度公益財団法人香川県建設技術センター事業計画

香川県内の地方公共団体等が施行する建設事業の円滑かつ適正な執行に協力・支援するとともに、建設技術者の資質の向上を図るなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって県民の福祉の向上に寄与する目的を達成するため、3事業を柱に取り組む。

令和4年度事業計画

1 人材育成支援事業

- (1) 県・市町等建設技術職員研修
- (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
- (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- (4) 市町等職員建設技術アドバイザー事業

2 施工管理支援事業

3 建設業BCP認定支援事業

2 令和4年度公益財団法人香川県建設技術センター収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2	2	0	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	81	92	△11	
事業収入				
人材育成支援助入	0	0	0	
施工管理支援助入	78,196	79,980	△1,784	
建設業BCP認定支援助入	2,240	2,477	△237	
雑収入	1	1	0	
繰入金収入	0	0	0	
経常収益計	80,520	82,552	△2,032	
(2) 経常費用				
事業費				
公益目的事業	77,918	79,950	△2,032	
管理費				
法人会計	2,602	2,602	0	
繰入金	0	0	0	
経常費用計	80,520	82,552	△2,032	
当期経常増減額	0	0	0	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	157,388	159,335	△1,947	
一般正味財産期末残高	157,388	159,335	△1,947	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	157,388	159,335	△1,947	

3 令和3年度公益財団法人香川県建設技術センター事業実績

県・市町等職員の技術力の一層の向上を図るため、技術指導や情報提供を行うとともに、初任者研修から専門的な技術・実務研修まで幅広く実施した。

また、県・市町等の公共工事に係る施工管理や建設業BCP認定などの支援業務を実施した。

令和3年度事業実績

1 人材育成支援事業

- (1) 県・市町等建設技術職員研修
- (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
- (3) 土木技術者自己啓発助成事業

2 施工管理支援事業

3 建設業BCP認定支援事業

4 令和3年度公益財団法人香川県建設技術センター決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,655,312	13,344,873	3,310,439
未収金	43,377,400	36,951,200	6,426,200
前払金	84,700	84,700	0
流動資産合計	60,117,412	50,380,773	9,736,639
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
基本財産合計	32,000,000	32,000,000	0
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,913,614	80,030,959	△10,117,345
特定資産合計	69,913,614	80,030,959	△10,117,345
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	2,455,278	2,831,069	△375,791
固定資産合計	104,368,892	114,862,028	△10,493,136
資産合計	164,486,304	165,242,801	△756,497
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,093,426	2,239,545	853,881
預り金	459,517	473,290	△13,773
役員賞与引当金	327,600	337,680	△10,080
賞与引当金	3,142,734	2,847,702	295,032
流動負債合計	7,023,277	5,898,217	1,125,060
2. 固定負債			

固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,023,277	5,898,217	1,125,060
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	157,463,027	159,344,584	△1,881,557
（うち基本財産への充当額）	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(69,913,614)	(80,030,959)	(△10,117,345)
正味財産合計	157,463,027	159,344,584	△1,881,557
負債及び正味財産合計	164,486,304	165,242,801	△756,497

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,940	8,721	△5,781
特定資産運用益	92,575	94,473	△1,898
事業収益	78,529,000	69,388,000	9,141,000
雑収益	133,328	117	133,211
経常収益計	78,757,843	69,491,311	9,266,532
(2) 経常費用			
事業費	78,219,498	72,145,545	6,073,953
管理費	2,419,902	2,508,970	△89,068
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	80,639,400	74,654,515	5,984,885
当期経常増減額	△1,881,557	△5,163,204	3,281,647
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	211,562	△211,562
当期経常外増減額	0	△211,562	211,562
当期一般正味財産増減額	△1,881,557	△5,374,766	3,493,209
一般正味財産期首残高	159,344,584	164,719,350	△5,374,766
一般正味財産期末残高	157,463,027	159,344,584	△1,881,557
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	157,463,027	159,344,584	△1,881,557

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	39,095		
普通預金	16,616,217		
定期預金	0		
未収金	43,377,400		
前払金	84,700		
流動資産合計		60,117,412	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0		
定期預金	32,000,000		
基本財産合計	32,000,000		
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,913,614		
特定資産合計	69,913,614		
(3) その他固定資産			
長期前払費用	35,933		
什器備品	1,704,359		
電話加入権	714,986		
保証金	0		
その他固定資産合計	2,455,278		
固定資産合計		104,368,892	
資産合計			164,486,304

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,093,426		
預り金	459,517		
引当金	3,470,334		
流動負債合計		7,023,277	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			7,023,277
正味財産			157,463,027

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1 令和4年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業計画

当財団は、県内企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和3年度は、コロナ禍により、経営面で多大な影響を受けている県内中小企業に対し、新型コロナウイルス関連経営相談窓口において、国・県・市町の支援策のタイムリーな情報提供を行うほか、経営課題の解決支援を行った。また、感染対策のため人の移動に制約が生じた中でも中小企業の販路開拓等の取組みを積極的に支援するため、オンラインを活用した商談会やマッチングイベント等を開催した。さらに、県内企業のDXに向けた取組みを支援するため、専門家によるセミナー等を開催した。

令和4年度は、これまでの取組みをさらに充実していくほか、コロナに対応し、SDGsの達成やDXの推進に向けて取り組む新製品や新技術の開発、非対面・遠隔ビジネスモデルの構築等の支援や、資金繰り等経営状況悪化の長期化に苦しむ県内中小企業に対する伴走的支援により、県内産業の振興と活力ある地域社会の形成に一層努めていく。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内企業の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援施策を実施する。

(2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾等を開講することにより、創業の促進を図る。

また、創業後間もない方を対象に、個別課題に対する相談窓口を設け、創業者の事業成長の促進と廃業の抑止等につなげる。

(3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業、事業承継又は第二創業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図るため、県内で創業等をする者に対し、その創業等に要する費用の一部を補助する。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

中小企業・小規模事業者への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名とコーディネーターを配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施する。

(5) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、県内の農林水産業の6次産業化に向けた取組みを支援するため、「かがわ6次産業化推進センター相談窓口」を運用する。農林水産業者等へのサポート活動として、6次産業化プランナーの派遣による経営改善の相談やセミナー等を実施する。

(6) 知財総合支援窓口運営事業

「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動について、アイデア段階から事業展開まで一貫した支援を行うほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産の重要性等の普及啓発を行う。

(7) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、県内企業等への訪問支援などを通じて、知的財産の活用に向けた普及啓発、広報活動を行う。

また、県内企業等が行う、海外で冒認出願された商標への異議申立てに要する経費の一部を助成する。

(8) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等を対象に、「かがわ知財経営塾」を開催するとともに、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、開放特許を保有する大企業等と県内企業との「知財マッチング in かがわ」を開催する。

(9) 中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国への事業展開等を計画している県内中小企業等の外国への特許出願等に要する費用の一部を助成する。

(10) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、地域の中堅中小企業におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、企業の成長戦略を支援していく。また、兼業・副業等の多様な人材の活用促進、東京・大阪での県内企業の魅力等を発信するセミナーの開催等を行う。

(11) 経済研究情報事業

情報誌等による産業情報の提供を行うほか、令和3年度に刷新した財団ホームページを活用し、よりタイムリーで効果的な情報発信を行う。あわせて、企業の情報化を支援するための情報化相談事業、人材育成のための社員研修を実施する。

また、独創的なビジネスプランで新規創業しようとする企業や独自のビジネスモデルを構築した企業を表彰する。

(12) 中小企業後継者育成事業

中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成する。

(13) 設備資金貸付債権管理事業

過年度貸付の回収業務等は終了。県借入金の返済のみを行う。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行う。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

県内産業の技術の高度化を図るため、各種研修会等の開催支援や研究開発支援を実施する。

- ・研修会等開催支援事業
- ・商品化技術テーマ調査事業
- ・芦原研究支援事業
- ・地域技術事業化推進事業

(2) 債務保証債権管理事業等

平成 28 年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件のうち、求償権を有する案件の債権回収を行う。

(3) 科学技術振興事業（成長型中小企業等研究開発支援事業（旧サポイン事業））

中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援するため、事業管理機関として令和 2 年度採択事業 1 件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行うとともに、新規申請を支援し採択を目指す。

(4) 地域共同研究開発事業

これまでの研究活動により蓄積された超臨界流体技術及びマイクロ波処理技術等を活用し、地域企業と連携して事業化・商品化を目指すため、開発可能性調査研究等の企業支援研究事業、調査研究事業、企業訪問等による技術指導、研究成果の情報公開、機能的食品開発支援及び機能的表示食品届出支援、冷凍食品産業の技術支援、研究機器の一般開放による研究支援、機器利用講習会等を実施する。

(5) 先端技術成果実用化支援事業

産学官連携で取り組んできた糖質バイオの研究・開発の成果を、引き続き県内企業に普及させるため、県の補助を受け、企業や研究者との情報交換等を図るほか、産学官の関係者が連携による広域的な人的ネットワークを形成するために、かがわ糖質バイオフォーラムを運営する。

また、希少糖関連事業の円滑な推進を図るために総合的な調整等を行う「香川県希少糖戦略会議」の「生産・健康・医療部会」の運営に関与し調整を図る。

(6) 健康関連製品開発推進事業

高齢化社会の進展や健康ニーズの高まりを背景に高い成長が見込まれる健康関連産業分野での製品開発を推進するため、薬機法の業許可等に係る相談会や健康関連製品等の大型展示会出展に対する支援などを行う。

(7) 感染症・災害対応製品開発促進事業

コロナ禍により感染症対策が大きく様変わりし、また、自然災害が近年頻発していることから、感染症・災害対応の製品開発にターゲットを絞り、感染症対策や災害現場等において必要とされる製品を県内企業が新たに開発する場合に、その開発費用の一部を助成する。

3 下請中小企業の振興のための事業

- ・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、共同受注推進会議等の開催、広域商談会の開催等の事業を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に応じる。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

創業・ベンチャー企業の育成、地域産業の高度化を図るため、香川産業頭脳化センタービルにおいてインキュベータールーム、リサーチルームの施設提供等を行う。

(2) I T 関連インキュベート施設管理運営事業

ベンチャー・成長産業の育成を図り、I T を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベート施設「I T スクエア」を運営する。

(3) 県有施設管理運営事業

地域企業の技術の高度化や新分野進出を支援するための県有施設である「香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)」及び、先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター(FROM香川)」について、県より指定管理者の指定を受け、令和3年度から5年間、管理運営を行う。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県及び当財団が資金を拠出した総額118.5億円の「新かがわ中小企業応援基金」などを活用して、中小企業者等に助成を行うなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みなどを支援する。

- ・ 新分野等チャレンジ支援事業
- ・ 地域企業国内販路開拓支援事業
- ・ 生産性向上・人材育成支援事業
- ・ 農商工連携支援事業
- ・ 地域資源販路拡大支援事業
- ・ 成果事例集の発刊
- ・ 競争力強化研究開発支援事業
- ・ 地域企業海外販路開拓支援事業
- ・ 創業ベンチャー支援事業
- ・ with コロナ対応支援事業
- ・ 新規発掘・事業化コーディネート事業

6 収益事業

- ・ 産業会館事務室提供事業

産業会館5階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会、一般財団法人消防試験研究センター香川県支部に対

し、引き続き賃貸するとともに、香川県中小企業団体中央会の退去による空きスペース（1 室）についても、速やかに賃借人選考基準に合致する公益性のある団体の入居を促す。

7 その他の事業

(1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業については、会員相互の交流・研究活動の促進・支援に努め、会員からの要望・意見を財団のより効果的な事業運営に反映させる。異業種交流等への支援としては、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援する。

(2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託する。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、評議員会及び理事会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努める。

2 令和4年度公益財団法人かがわ産業支援財団収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	450	1,561	△ 1,111	
② 特定資産運用益	24,130	31,150	△ 7,020	
③ 受取会費	1,365	1,370	△ 5	
④ 事業収益	122,617	121,263	1,354	
⑤ 受取補助金等	344,628	411,649	△ 67,021	
⑥ 受取受託金	238,210	195,451	42,759	
⑦ 受取負担金	6,137	5,713	424	
⑧ 雑収益	2,589	2,589	0	
経常収益計	740,126	770,746	△ 30,620	
(2) 経常費用				
① 事業費	847,937	915,389	△ 67,452	
② 管理費	95,342	97,868	△ 2,526	
経常費用計	943,279	1,013,257	△ 69,978	
当期経常増減額	△ 203,153	△ 242,511	39,358	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 基金受入金収益	0	0	0	
② 受取寄付金	150,819	155,875	△ 5,056	
経常外収益計	150,819	155,875	△ 5,056	
(2) 経常外費用				
① 基金返還	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	

当期経常外増減額	150,819	155,875	△ 5,056	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 52,334	△ 86,636	34,302	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△ 52,414	△ 86,716	34,302	
一般正味財産期首残高	2,013,173	2,048,709	△ 35,536	
一般正味財産期末残高	1,960,759	1,961,993	△ 1,234	
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産評価損益等	624	0	624	
②一般正味財産への振替額	△ 151,443	△ 155,875	4,432	
当期指定正味財産増減額	△ 150,819	△ 155,875	5,056	
指定正味財産期首残高	3,817,793	3,937,282	△ 119,489	
指定正味財産期末残高	3,666,974	3,781,407	△ 114,433	
III 正味財産期末残高	5,627,733	5,743,400	△ 115,667	

3 令和3年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業実績

当財団は、県内企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス関連経営相談窓口を設置し、コロナ禍において多大な影響を受けている県内中小企業に対して経営課題の解決支援を行ったほか、「with コロナ」の観点から、新しい生活様式に対応した商品や技術の開発、ECサイトの構築などオンラインによる販路開拓の取組みを支援した。さらに、県内企業のDXに向けた取組みを支援するため、専門家によるセミナーを開催した。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内企業の新事業の創出や経営革新などを積極的に推進するため、本県の中核的支援機関として各支援機関と連携を取りながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営面で多大な影響を受けている県内中小企業を強力に支援するため、相談窓口を設置し、専門家による事業計画に関する助言や国・県・市等多岐に亘る支援施策の一元的な案内など、事業者の実態に応じた支援を実施した。

(2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾を開講することにより、創業の促進を図った。

また、創業後間もない方を対象に、個別課題に対する相談窓口を設けるとともに、創業の成功事例の発表の機会や情報交換の機会を設けるなど、ネットワークづくりを促進し、廃業の抑止等につなげた。

(3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業等を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図るため、地域に蓄積された強みなどの資源を活用して県内で起業等を行う者に対して、その起業等に要する経費の一部を補助した。また、県内での情報通信分野等における創業や新分野進出を促進し、県経済の活性化を図るため、県内で起業等をする者に対し、その起業等に要する経費の一部を補助した。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

中小企業・小規模事業者への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名とサブチーフコーディネーター2名、コーディネーター16名を配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施した。

また、中小企業の経営者等を対象に、セミナーを開催した。

(5) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、6次産業化に向けた取組みを支援するため、「かがわ6次産業化推進センター相談窓口」を設置した。農林漁業者等へのサポート活動として、6次産業化プランナーの派遣やセミナー等を開催し、すでに実践する農林漁業者のフォローアップや志向する農林漁業者等に対して個別指導や助言を行った。

(6) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産権の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、知的財産の活用を促進するため、県内企業等への相談や訪問相談を行った。

県内中小企業等が海外進出にあたって、海外で冒認出願された商標への異議申立てに要する費用の一部を補助する海外冒認商標係争支援事業を行った。

(7) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等の経営者等を対象に、日本弁理士会と連携して、「かがわ知財経営塾」をワークショップ形式で5回開催するほか、「知的財産セミナー」を4回開催するなど、きめ細かな支援を行うとともに、大企業等が保有する開放特許の活用を通じて、県内企業の新品開発や新たな事業展開を促進するため、知財マッチングセミナーをワークショップ形式で1回開催するほか、「知財マッチング in かがわ2021」を開催し、大企業等と県内企業との知財マッチングの機会を提供した。

(8) 中小企業等外国出願支援事業

中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内中小企業等を対象に、令和3年5月～6月の間に1回募集し、6社、10件（特許4件、商標6件）に対して、外国への特許出願等に要する費用の一部を助成した。

(9) 中小企業知的財産支援事業

北四国地域（香川県、愛媛県）において、愛媛県発明協会と連携して、地域の金融機関を対象に開催する知的財産セミナー（勉強会）を通じて金融機関及びジェトロと連携し、同地域内の貿易関連中小企業及び今後海外ビジネスを計画している中小企業に対して、海外の模倣・技術流出被害等の実態をアンケートやヒアリングで把握し、対策を指導・支援することにより、中小企業の知財・模倣・技術流出に対する意識を向上させ、海外進出を支援した。

(10) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、地域の中堅中小企業におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、企業の成長戦略を支援した。また、副業・兼業等の多様な人材の活用促進に取り組むとともに、東京・大阪での県内企業の魅力等を発信するセミナーの開催等を行った。

(11) 経済研究情報事業

インターネットや情報誌等を活用した産業情報の提供を行ったほか、企業の情報化を支援するための情報化相談事業、人材育成のための新入社員研修・若手社員フォローアップ研修を実施した。

また、独創的なビジネスプランで新規創業しようとする企業や独自のビジネスモデルを構築した企業を表彰した。

(12) 中小企業後継者育成事業

中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成した。

(13) 設備資金貸付債権管理事業

過年度貸付事業に係る県借入金の返済を行った。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行った。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

・ 研修会等開催支援事業

県内産業の技術の高度化を図るため、学術研究支援や人材・能力育成支援を実施する計画であったが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、科学体験フェスティバルは、実行委員会の判断により中止となった。なお、学会助成については、香川大学より3件（国際学会1件、国内学会2件）の申請があり、学会開催に要する経費を助成した。

・ 商品化技術テーマ調査事業

大学・高専・公設試等が保有する技術資源を活用して新たな商品開発を行おうとする県内企業等に対し、商品化・事業化の可能性についての調査研究に要する経費を助成した。

・ 芦原研究支援事業

本県出身の故芦原義重氏（関西電力㈱名誉会長、香川県名誉県民）からの寄附金による基金を活用して創設した芦原科学賞により、県内産業の技術の高度化及び産業振興に寄与するため、自然科学系分野において優秀な研究成果をあげた研究グループや個人の顕彰（大賞、功労賞）並びに優秀な成果をあげることが期待できる研究グループや個人の顕彰（奨励賞）を行った。

・ 地域技術事業化推進事業（香川大学大学院地域マネジメント研究科との連携）

香川大学大学院地域マネジメント研究科（MBA）と連携して、地域を担う若手人材を育成することを目的に、企業経営等の第一線で活躍している講師による授業科目「地域の中小企業と経済活性化」を地域マネジメント研究科における提供講座として開設した。

(2) 債務保証債権管理事業等

研究開発型企業が新技術・新製品の開発及び事業化を行うに際し必要とする資金の円滑な借入れを支援するため、無担保の債務保証を行う事業であり、平成28年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件で、求償権を有する案件2件の継続管理を行った。

(3) 科学技術振興事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（バイオ、情報処理、精密加工、機械制御等12分野）の高度化に貢献できる研究開発の事業化を支援するため、事業管理機関として令和2年度採択事業2件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行った。

(4) 地域共同研究開発事業

地域企業と連携して、研究開発事業（開発可能性調査研究型プロジェクト、受託研究、技術指導実験、県内産業育成支援のための調査研究、企業訪問等による技術指導、機関誌等による研究成果等の情報提供）に取り組んだ。

また、県内の食品産業を支援するため「かがわ機能性食品等開発研究会」及び「かがわ冷凍食品研究フォーラム」によるシンポジウムを開催するとともに、財団に設置している新機能性表示食品開発相談センターによる機能性表示食品制度に関する相談・指導を行った。

さらに、財団が保有する研究設備や機器の一般開放等により、企業の事業化・商品化の支援を行った。

(5) 先端技術成果実用化支援事業

産学官連携で取り組んできた糖質バイオの研究・開発の成果を、引き続き県内企業に普及させるため、県の補助を受け、企業や研究者との情報交換等を図るほか、産学官の関係者が連携による広域的な人的ネットワークを形成するため、かがわ糖質バイオフォーラムを運営した。

また、希少糖関連事業の円滑な推進を図るために総合的な調整等を行う「香川県希少糖戦略会議」の「生産・健康・医療部会」の運営に関与し調整を図った。

(6) 健康関連製品開発推進事業

高齢化社会の進展や健康ニーズの高まりを背景に高い成長が見込まれる健康関連産業分野での製品開発を推進するため、県補助金を活用して、薬機法の業許可等に係る相談会や健康関連製品等の大型展示会出展に対する支援を行った。

(7) 感染症・災害対応製品開発促進事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や頻発する自然災害により生じた新たな需要に対応した企業の取組みを促進するとともに、社会経済環境の変化に対応した産業の創出・育成につなげるため、県内企業が取り組む、感染症や災害に対応した製品の開発に要する経費の一部を補助した。

3 下請中小企業の振興のための事業

・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、広域・個別商談会の開催等の事業を実施したほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請

取引に関する様々な相談に対応した。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

香川産業頭脳化センタービルの貸室は、創業しようとする者や創業間もない者が入居できる「インキュベータールーム」及び地域産業の高度化に寄与すると認められる企業等が入居できる「リサーチルーム」からなり、その入居については「香川産業頭脳化センタービル入居者選考委員会」において審議するなど、適切な運営に努めた。

(2) IT関連インキュベーター施設管理運営事業

ITを活用し新事業に取り組む起業家(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベーター施設「ITスクエア」を香川県の補助を受けて運営した。

(3) 県有施設管理運営事業

地域企業の技術の高度化や新分野進出を支援するためのインキュベーター工房や電波暗室を設けた県有施設の「香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)」及び先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター(FROM香川)」について、県から指定管理者の指定を受け、管理運営を行った(指定期間は令和3年度から5年間)。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県、金融機関及び当財団が資金を拠出した総額118.5億円の「新かがわ中小企業応援ファンド」などを活用して、中小企業者等に助成を行うことなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みなどを支援した。また、コロナ禍においても、県内中小企業の販路開拓を積極的に支援するため、オンラインを活用した食品商談会やセミナー等を開催した。

(1) 助成事業

- ・新分野等チャレンジ支援事業
- ・県外見本市出展支援事業
- ・ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業
- ・農商工連携支援事業
- ・地域資源ブランド化・販路拡大支援事業
- ・競争力強化研究開発支援事業
- ・海外見本市出展支援事業
- ・創業ベンチャー支援事業
- ・with コロナ対応支援事業

(2) 産業支援機関事業(財団直営事業を含む。)

- ・高度産業人材育成事業
- ・地域企業海外販路開拓支援事業
- ・地域企業国内販路開拓支援事業
- ・地域資源販路拡大支援事業

・新規発掘・事業化コーディネート事業

・新商品発表会

6 収益事業

・ 産業会館事務室提供事業

産業会館 5 階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会、一般財団法人消防試験研究センター香川県支部及び香川県中小企業団体中央会（令和 4 年 1 月末退去）に対し、賃貸した。

7 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業として、知事との意見交換会や、セミナーを開催するとともに、機関誌やメールマガジン等により産業情報の提供を行った。

また、異業種交流等への支援として、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援した。

(2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託した。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、理事会及び評議員会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努めた。

4 令和3年度公益財団法人かがわ産業支援財団決算

収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,561,000	1,561,671	671	
② 特定資産運用益	31,150,000	32,044,532	894,532	
③ 受取会費	1,370,000	1,335,000	△ 35,000	
④ 事業収益	121,263,000	119,777,883	△ 1,485,117	
⑤ 受取補助金等	411,649,000	323,662,502	△ 87,986,498	
⑥ 受取受託金	195,451,000	217,753,458	22,302,458	
⑦ 受取負担金	5,713,000	9,938,000	4,225,000	
⑧ 雑収益	2,589,000	4,416,492	1,827,492	
⑨ 他事業からの繰入額				
経常収益計	770,746,000	710,489,538	△ 60,256,462	
(2) 経常費用				
① 事業費	915,389,000	756,616,950	△ 158,772,050	
② 管理費	97,868,000	96,821,909	△ 1,046,091	
③ 他事業への繰出額				
経常費用計	1,013,257,000	853,438,859	△ 159,818,141	
当期経常増減額	△ 242,511,000	△ 142,949,321	99,561,679	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産受贈益				
② 固定資産売却益				
③ 雑収益	0	28,380	28,380	
④ 受取寄附金	155,875,000	109,518,881	△ 46,356,119	
経常外収益計	155,875,000	109,547,261	△ 46,327,739	
(2) 経常外費用				
① 固定資産譲渡損				
② 固定資産除却損	0	7	7	
③ 支払寄付金				
④ 雑損				
⑤ 基金返還				
経常外費用計	0	7	7	
当期経常外増減額	155,875,000	109,547,254	△ 46,327,746	
指定正味財産への振替額				
法人税等	80,000	80,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 86,716,000	△ 33,482,067	53,233,933	
一般正味財産期首残高	2,048,709,000	2,057,717,571	9,008,571	
一般正味財産期末残高	1,961,993,000	2,024,235,504	62,242,504	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取民間補助金				
② 一般正味財産への振替額	△ 155,875,000	△ 109,518,881	46,356,119	
③ 一般正味財産からの振替額				
当期指定正味財産増減額	△ 155,875,000	△ 109,518,881	46,356,119	
指定正味財産期首残高	3,937,282,000	3,961,215,831	23,933,831	
指定正味財産期末残高	3,781,407,000	3,851,696,950	70,289,950	
III 正味財産期末残高	5,743,400,000	5,875,932,454	132,532,454	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 流動資産	635,387,053	668,976,906	△ 33,589,853
(2) 1年以内取崩予定固定資産	1,630,000	1,630,000	0
流動資産 合計	637,017,053	670,606,906	△ 33,589,853
2. 固定資産			
(1) 基本財産	150,000,000	150,000,000	0
(2) 特定資産	14,531,721,295	14,619,088,410	△ 87,367,115
(3) その他の固定資産	1,018,463,760	1,060,147,378	△ 41,683,618
固定資産 合計	15,700,185,055	15,829,235,788	△ 129,050,733
資産 合計	16,337,202,108	16,499,842,694	△ 162,640,586
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債	178,318,094	181,875,889	△ 3,557,795
(2) 1年以内返済予定固定負債	1,630,000	1,630,000	0
流動負債 合計	179,948,094	183,505,889	△ 3,557,795
2. 固定負債 合計	10,281,321,560	10,297,403,403	△ 16,081,843
負債 合計	10,461,269,654	10,480,909,292	△ 19,639,638
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	3,851,696,950	3,961,215,831	△ 109,518,881
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,701,696,950)	(3,811,215,831)	(△109,518,881)
2. 一般正味財産	2,024,235,504	2,057,717,571	△ 33,482,067
(うち特定資産への充当額)	(552,303,902)	(514,120,293)	(38,183,609)
正味財産 合計	5,875,932,454	6,018,933,402	△ 143,000,948
負債及び正味財産合計	16,337,202,108	16,499,842,694	△ 162,640,586

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,561,671	1,561,672	△ 1
② 特定資産運用益	32,044,532	34,206,178	△ 2,161,646
③ 受取会費	1,335,000	1,365,000	△ 30,000
④ 事業収益	119,777,883	118,810,266	967,617
⑤ 受取補助金等	323,662,502	353,438,435	△ 29,775,933
⑥ 受取受託金	217,753,458	253,094,620	△ 35,341,162
⑦ 受取負担金	9,938,000	10,517,100	△ 579,100
⑧ 雑収益	4,416,492	4,757,847	△ 341,355
経常収益計	710,489,538	777,751,118	△ 67,261,580
(2) 経常費用			
① 事業費	756,616,950	830,842,087	△ 74,225,137
② 管理費	96,821,909	94,064,699	2,757,210
経常費用計	853,438,859	924,906,786	△ 71,467,927
当期経常増減額	△ 142,949,321	△ 147,155,668	4,206,347

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
② 雑収益	28,380	47,235	△ 18,855
③ 受取寄附金	109,518,881	87,472,248	22,046,633
経常外収益計	109,547,261	87,519,483	22,027,778
(2) 経常外費用			
① 固定資産譲渡損	0	9,275,645	△ 9,275,645
② 固定資産除却損	7	2,017,016	△ 2,017,009
③ 支払寄付金			
④ 雑損	0	9,800	△ 9,800
⑤ 基金返還			
経常外費用計	7	11,302,461	△ 11,302,454
当期経常外増減額	109,547,254	76,217,022	33,330,232
指定正味財産への振替額			
法人税等	80,000	80,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 33,482,067	△ 71,018,646	37,536,579
一般正味財産期首残高	2,057,717,571	2,128,736,217	△ 71,018,646
一般正味財産期末残高	2,024,235,504	2,057,717,571	△ 33,482,067
II 指定正味財産増減の部			
① 受取民間補助金			
② 一般正味財産への振替額	△ 109,518,881	△ 88,285,642	△ 21,233,239
③ 一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	△ 109,518,881	△ 88,285,642	△ 21,233,239
指定正味財産期首残高	3,961,215,831	4,049,501,473	△ 88,285,642
指定正味財産期末残高	3,851,696,950	3,961,215,831	△ 109,518,881
III 正味財産期末残高	5,875,932,454	6,018,933,402	△ 143,000,948

財産目録
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 流動資産		
現金預金	389,494,751	
売却設備未収金		
割賦販売未収金	2,690,078	
割賦設備未収損害賠償金	7,063,893	
リース料未収金		
貸倒引当金	△ 6,509,554	
未収金	241,805,644	
前払金	221,376	
立替金	539,652	
前払費用	81,213	
流動資産 合計	635,387,053	
(2) 1年以内取崩予定固定資産		
1年以内取崩予定特定資産	1,630,000	
償還準備積立資産	(1,630,000)	
1年以内取崩予定その他固定資産		
設備資金貸付金		
1年以内取崩予定固定資産 合計	1,630,000	
流動資産 合計		637,017,053
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券		
普通預金	150,000,000	
基本財産 合計	150,000,000	
(2) 特定資産		
経済研究情報基金	100,000,000	
情報化基盤整備基金	150,000,000	

科 目	金 額		
債務保証基金	81,327,000		
利子補給基金	60,000,000		
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000		
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000		
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000		
科学技術振興基金	300,919,950		
中小企業後継者育成基金	300,000,000		
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000		
退職給付引当資産	27,720,443		
減価償却引当資産	3,877,832		
頭脳化センタービル修繕積立資産	323,986,939		
産業会館維持管理積立資産	20,000,000		
事業等調整積立資産	15,994,603		
代位弁済積立資産	7,145,041		
利子補給積立資産	4,201,254		
芦原研究支援事業積立資産	6,525,210		
高度技術開発振興事業積立資産	17,671,263		
産学官共同研究開発事業積立資産	4,525,193		
中小企業後継者育成事業積立資産	32,194,293		
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000		
償還準備積立資産			
収支差額変動準備金資産	22,051,248		
財政調整準備金資産	27,917,262		
研究体制強化積立資産	33,933,633		
支援機能維持強化積立資産	19,404,131		
特定資産 合計	14,531,721,295		
(3) その他の固定資産			
建物	1,659,750,758		
建物圧縮引当金	△ 6,166,467		
建物減価償却累計額	△ 681,318,998		
建物附属設備	704,851,488		
建物附属設備圧縮引当金	△ 145,552,333		

科 目	金 額		
建物附属設備減価償却累計額	△ 546,030,679		
構築物	190,847,276		
構築物圧縮引当金	△ 13,223,700		
構築物減価償却累計額	△ 157,377,045		
什器備品	74,440,968		
什器備品圧縮引当金	△ 40,653,484		
什器備品減価償却累計額	△ 31,100,856		
機械装置	531,473,794		
機械装置圧縮引当金	△ 131,575,600		
機械装置減価償却累計額	△ 393,564,566		
車両運搬具	1,972,702		
車両運搬具圧縮引当金			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,972,701		
一括償却資産	126,000		
一括償却資産減価償却累計額	△ 126,000		
電話加入権	1,810,820		
設備資金貸付金			
出資金	35,700		
出捐金			
預託金	13,190		
求償権	1,803,493		
保証債務見返			
その他の固定資産 合計	1,018,463,760		
固定資産 合計		15,700,185,055	
資産 合計			16,337,202,108
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債			
未払金	157,645,254		
預り金	17,381,744		
前受金	3,211,096		
仮受金			
未払法人税等	80,000		
流動負債 合計	178,318,094		

科 目	金 額		
(2) 1年以内返済予定固定負債			
県借入金	1,630,000		
銀行等借入金			
1年以内返済予定固定負債 合計	1,630,000		
流動負債 合計		179,948,094	
2. 固定負債			
長期借入金	10,250,000,000		
県借入金	(9,450,000,000)		
銀行等借入金	(800,000,000)		
退職給付引当金	27,720,443		
信用保険預り金	3,601,117		
保証債務			
固定負債 合計		10,281,321,560	
負債 合計			10,461,269,654
正味財産			5,875,932,454

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,617,012	1,617,012	0
② 特定資産運用収入	31,525,745	33,790,901	△ 2,265,156
③ 会費収入	1,335,000	1,365,000	△ 30,000
④ 事業収入	114,020,611	113,506,610	514,001
⑤ 補助金等収入	342,340,829	300,828,150	41,512,679
⑥ 受託金収入	225,149,969	233,326,955	△ 8,176,986
⑦ 負担金収入	9,777,000	11,291,100	△ 1,514,100
⑧ 雑収入	4,579,348	3,990,329	589,019
事業活動収入計	730,345,514	699,716,057	30,629,457
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	682,549,297	781,039,372	△ 98,490,075
② 管理費支出	89,126,043	86,884,911	2,241,132
③ 法人税等支出	80,000	80,000	0
事業活動支出計	771,755,340	868,004,283	△ 96,248,943
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,409,826	△ 168,288,226	126,878,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入			
② 特定資産取崩収入	148,147,043	133,904,650	14,242,393
③ 固定資産売却収入			
④ 預託金返戻収入			
⑤ 投資預託金回収収入			
⑥ 定期預金戻入収入			
⑦ 貸付金戻入収入			
投資活動収入計	148,147,043	133,904,650	14,242,393

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	55,341	55,340	1
② 特定資産取得支出	56,162,517	43,315,962	12,846,555
③ 固定資産取得支出	34,074,370	9,179,310	24,895,060
④ 預託金取得支出			
⑤ 貸付金取得支出	1,826,240	0	1,826,240
⑥ 他事業貸付立替金			
投資活動支出計	92,118,468	52,550,612	39,567,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,028,575	81,354,038	△ 25,325,463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	347,386,210	349,879,970	△ 2,493,760
② 引当金振替収入	2,851,653	0	2,851,653
財務活動収入計	350,237,863	349,879,970	357,893
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	351,509,970	276,786,085	74,723,885
② 引当金振替支出	19,803,129	20,991,606	△ 1,188,477
③ 基金返還金支出			
財務活動支出計	371,313,099	297,777,691	73,535,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,075,236	52,102,279	△ 73,177,515
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 6,456,487	△ 34,831,909	28,375,422
VI 現金及び現金同等物の期首残高	395,951,238	430,783,147	△ 34,831,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高	389,494,751	395,951,238	△ 6,456,487

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1 令和4年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業計画

平成25年度から新たにスタートした「公益財団法人かがわ健康福祉機構」として、下記の事業について、公益財団法人としての公益性を踏まえながら効率的な運営を図る。

- ① 様々な制度の改正など社会情勢の変化や諸課題に対応できる人材を養成すべく、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図る研修の一層の充実を図る。
- ② 神奈川県で開催される全国健康福祉祭への参加や、「かがわ長寿大学」高松校及び西校の開講を引き続き実施するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持って、安心して生涯を過ごせる社会づくりのために各種の事業を進める。
- ③ 少子化の要因の一つとなっている晩婚化の進行や未婚率の上昇を防ぐため、結婚を希望する男女の出会い、結婚をサポートする拠点として、「かがわ縁結び支援センター」事業を受託し、適切に実施する。
- ④ 健康福祉に関する情報の収集・提供、高齢者疑似体験など、各種事業に積極的に取り組む。
- ⑤ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、引き続き適正な管理運営に努める。

1 研修部

少子高齢化の進展に伴って進められる社会保障制度改革等に対応し、社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、職種・階層別、課題別など、各種研修30講座を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が心配される中、研修の実施に当たっては、当面、募集定員を最大でも教室の収容定員の2/3以下とし、教室の換気の徹底、マスク着用、手指消毒の徹底、風邪症状がある時の参加自粛、受付時の検温の実施、飛沫飛散防止用のパーテーションの設置、討議時間の短縮など、適切な感染症対策に努める。また、介護支援専門員関係研修については、原則オンラインで実施する。

(1) 施設職員研修

社会福祉施設等の職員の一層の資質向上を図るため、「保育所新任保育士研修」や「社会福祉施設等施設長研修」など、新たな課題に対応した研修を、職種・階層別を実施する。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資するキャリアパス対応生涯研修課程の管理職員コースなど、4講座を実施する。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成並びに資質向上を図るため、「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」、「介護支援専門員専門研修」（課程Ⅰ及び課程Ⅱ）を体系的に実施するとともに、地域包括ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導ができる人材の養成のため「主任介護支援専門員研修」、「主任介護支援専門員更新研修」を実施する。

なお、これら介護支援専門員関係研修については、原則として、講義は自宅等で受講が可能なeラーニング、演習はオンラインで研修を実

施する。

また、介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護事業所の管理者等を対象に「サービス提供責任者実践力研修」を実施する。

(3) 特別研修

専門分野やテーマ別を実施する研修として、「対人援助技術専門研修」、「リスクマネジメント研修」、「レクリエーション・アクティビティ研修」、「認知症予防研修」などを実施して、専門性を高めるとともに、問題解決能力の向上を図る。

2 長寿社会部

(1) 高齢者の健康と生きがいがづくり活動及び地域活動事業の推進

① 第34回全国健康福祉祭 神奈川・横浜・川崎・相模原大会への参加

令和4年11月12日（土）から11月15日（火）まで神奈川県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピックかながわ2022）に香川県選手団を派遣する。

② 令和4年度全国健康福祉祭選抜支援事業

第35回全国健康福祉祭えひめ大会へ参加するチームを選抜するための大会を実施する競技団体に対して、経費を助成する。

(2) 高齢者の社会参加を促進するための指導者育成事業

かがわ長寿大学の開講

高齢者が仲間づくりや知識、教養を身につけながら、自らの健康と生きがいがづくりを図れるよう、また、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するために「かがわ長寿大学」高松校と西校を開講する。

なお、実施に当たっては、当面、受講生は教室の収容人員の2/3にするなど、適切な感染症対策に努める。

令和4年4月～令和5年3月	1年生 年間26日間講義	受講生:高松校128人・西校60人
	2年生 年間26日間講義	受講生:高松校80人・西校45人

(3) 高齢者の仲間づくりの支援

① 仲間づくり支援事業

高齢者が趣味や興味を同じくする仲間と活動を行うことが、健康や生きがいがづくりに役立つことから、高齢者の仲間づくりに関するサークル立ち上げを支援する。

② ふれあい文化祭開催事業

かがわ長寿大学の受講生や卒業生をはじめ、高齢者の仲間づくりに関するサークルが行っている各種の活動内容を発表する場として「ふれあい文化祭」を開催し、生きがい、仲間づくりに寄与するとともに、地域間、世代間の交流を図る。

日時場所 令和4年10月30日(日)10時から 香川県社会福祉総合センター、文化会館

(4) 介護実習・普及事業

小・中・高・大学生等を対象に、高齢者疑似体験や車いす体験により、高齢者の心身の状況を知り、高齢者とのかかわりや生活環境について考え、行動する講座「グループ・団体ふれあい体験講座」を実施する。また、各種の団体や県民の方々のグループに対しても同様な講座を実施する。さらに、より生活場面に密着した体験をする目的で、希望する学校や地域へ体験グッズの貸し出しを行う。また、出前講座として、職員（インストラクター）を派遣し、体験グッズを活用した講座を実施する。

3 かがわ縁結び支援センター

かがわ縁結び支援センターの管理運営

結婚を希望する独身男女の出会いや結婚をサポートするため、県から「かがわ縁結び支援センター事業」を受託し、感染症対策を適切に実施しながら、主に次の事業を実施する。また、県と協議の上、センターの改修を行い、相談しやすい環境づくりのための相談・交流スペースを設置する。

(1) 縁結びマッチング事業

センター本部及び県民センター等に出張窓口を設け、会員登録や会員のプロフィール閲覧・検索をサポートするとともに、会員自身のスマホ等でのプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みがスムーズにできるようサポートする。なお、出張窓口について丸亀市飯山総合保健福祉センター（毎週土曜日）に替えて、丸亀市生涯学習センター（毎週土曜日）に4月から窓口を開設する。

また、相談・交流スペースを活用し、支援員による登録説明会を開催するほか、おせっかいさんの経験を生かしたマッチング会員向け相談会やプレ交流会を開催する。

(2) 縁結びイベント事業

① 応援団体主催イベントの実施

応援団体が実施するイベント情報を集約し、メルマガで配信するなど、円滑に実施できるよう支援を行う。また、イベントを実施する応援団体の登録促進等により、イベント開催数の増加に努める。

② EN-MUSU かがわ主催イベントの実施

多くの出会いの機会を提供するため、市町の協力のもと「イベントキャラバン」を開催する。

③ 縁結びセミナーの開催

会員を対象に、「コミュニケーション」や「身だしなみ」、「ライフプラン」等をテーマにしたセミナーを開催する。また、独身の子どもを持つ親御さん等を対象に、結婚応援セミナーを開催する。

④ 結婚個別相談会の開催

会員を対象に、恋愛や結婚についての悩みや不安などについて、カウンセラー等の相談員による相談会を開催する。

(3) 縁結びおせっかいさんの登録・養成等

縁結びおせっかいさんの募集に当たり、登録説明会を開催する。また、新規登録者を対象に必要な研修を行うとともに、縁結びおせっかいさん相互の意見交換や情報共有、スキルアップを図ることを目的に交流会を開催する。

5年以上かつ60回以上お引合せに立ち会うなどご協力をいただいた縁結びおせっかいさんに対し、県と連携して、知事感謝状の贈呈式を開催する。

(4) 応援団体、協力団体の募集・登録

応援団体及び協力団体について、随時、登録申込みを受付ける。また、協力団体に対して、センターを身近に感じてもらえるよう、センターの取組みや実績を周知する。

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの利用促進・情報提供

香川県社会福祉総合センターの一層の利用促進を図っていくため、ホームページにおいて、催し物情報の掲載や貸室予約状況等の最新情報をきめ細かな情報として積極的に提供するなど、より一層、その内容の充実を図る。

(2) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

新型コロナウイルス感染症の感染が心配される中、当面、換気の徹底、マスク着用、各階へのアルコール消毒液の設置、体温自動測定機器の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ、廊下、階段の手すり等のアルコール消毒、咳エチケット等のポスターの掲示、香川県の「かがわコロナお知らせシステム」の利用のお願い、コミュニティホールと大会議室、大会議室と中会議室の映像・音声の同時配信システムなど、適切な感染症対策を実施しながら、管理運営に努める。

① 福祉ライブラリーの運営

県民に親しまれる利用しやすいライブラリーを目指し、介護関係をはじめ、健康福祉分野を中心に、県民の利用ニーズに応えた最新図書・DVDの充実に努める。また、「福祉ライブラリーNEWS」の発行やホームページを活用した新着・推薦図書の紹介等により、一層の利用促進を図る。

② 貸室等の管理運営

指定管理者として、引き続き、社会福祉活動の中核拠点である香川県社会福祉総合センターの貸室、建物・設備等の適切な管理運営を行うとともに、利用者サービスのより一層の向上に努める。

2 令和4年度公益財団法人かがわ健康福祉機構収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,049	2,550	△ 501	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
③ 事業収入				
受託事業収入	217,185	219,594	△ 2,409	
利用料金収入	35,000	35,000	0	
④ 補助金等収入				
補助金収入	20,033	22,828	△ 2,795	
⑤ 負担金収入				
受講料収入	29,630	32,809	△ 3,179	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2	2	0	
雑収入	1,264	1,123	141	
事業活動収入計	305,163	313,906	△ 8,743	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	12,506	13,371	△ 865	
受託研修費	680	680	0	
介護支援専門員研修事業費	26,618	32,436	△ 5,818	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	0	122	△ 122	
② 普及相談費支出				
介護実習事業費	9,305	10,557	△ 1,252	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,339	7,339	0	
全国健康福祉祭選抜事業費	657	657	0	

仲間づくり支援事業費	591	591	0	
ふれあい文化祭開催事業費	729	939	△ 210	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,140	8,218	△ 78	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,141	8,220	△ 79	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	21,770	22,872	△ 1,102	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,407	75,253	154	
共用部分運営費	46,394	45,223	1,171	
⑦ 管理費支出				
管理費	55,888	54,721	1,167	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	41,537	42,650	△ 1,113	
事業活動支出計	315,702	323,849	△ 8,147	
事業活動収支差額	△ 10,539	△ 9,943	△ 596	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	149,700	0	149,700	
基本財産引当預金取崩収入	50	50	0	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	149,750	50	149,700	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	149,700	0	149,700	
基本財産引当預金取得支出			0	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	289	282	7	
減価償却引当金取得支出	8	8	0	
投資活動支出合計	149,997	290	149,707	
投資活動収支差額	△ 247	△ 240	△ 7	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 10,786	△ 10,183	△ 603	
前期繰越収支差額	66,737	67,581	△ 844	
次期繰越収支差額	55,951	57,398	△ 1,447	

3 令和3年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業実績

平成25年度から新たにスタートした「公益財団法人かがわ健康福祉機構」として、下記の事業について、香川県社会福祉総合センターが「社会福祉に関する活動の振興を図り、県民の福祉の増進に資するために設置された」公の施設であることを念頭に置き、公益財団法人としての公益性を踏まえた確かつ効率的な事業運営に取り組んだ。

- ① 介護保険をはじめとする諸制度の改正や福祉に関する社会情勢の変化に的確に対応できる人材を養成するため、主任介護支援専門員更新研修をはじめ社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図るよう、研修の一層の充実に取り組んだ。
- ② 「かがわ長寿大学」の高松校と西校を開講するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して生涯を過ごせる社会づくりのために事業を実施した。
- ③ 結婚を希望する独身男女の出会い・結婚のサポートを行う業務を県から受託し、「かがわ縁結び支援センター」において、1対1の個別マッチング（お見合い）事業や登録企業・団体等が行うイベント支援事業などに取り組んだ。
- ④ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、県有部分及び共用部分の一層の適正管理に努めるとともに、福祉ライブラリーの運営並びにグループ・団体ふれあい体験講座などの事業実施に努めた。

1 研修部

社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じながら、職種・階層別、課題別など各種研修27講座を実施した。そのうち、一部の講座ではオンラインによる研修を導入した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、5講座を中止した。

(1) 施設職員研修

社会福祉等施設に従事する者の資質の向上を図るため、新任研修として職場への適応力を養う「保育所新任保育士研修」、管理者を対象にマネジメント等を学ぶ「保育所長研修」を実施した。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資するキャリアパス対応生涯研修課程のチームリーダーコースなど3コースを実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、高齢者福祉施設等職員研修、障害者支援施設等職員研修、社会福祉施設等施設長研修、キャリアパス対応生涯研修課程の管理職員コースの4講座を中止した。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成や能力の保持・向上、知識・技能の再取得を図る「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」のほか、資格更新に必要となる「介護支援専門員専門研修課程Ⅰ」、「同課程Ⅱ」を実施するとともに、地域における包括的継続的ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導を行う人材を養成するため「主任介護支援専門員研修」、「主任介護支援専門員更新研修」を実施した。また、訪問介護

事業所のサービス提供責任者等を対象に、適正なサービス提供と業務遂行能力の一層の向上を図る「訪問介護適正実施研修」、「サービス提供責任者実践力研修」を行ったほか、介護保険施設等において実務に従事する介護支援専門員を対象に、施設等におけるケアマネジメントの質の向上を図る「施設介護支援専門員専門研修」を実施した。

なお、介護支援専門員の法定研修は、eラーニングを導入するなど、原則オンライン研修で実施した。

(3) 特別研修

尊厳を支えられる専門職を育成するため、介護福祉士養成実習施設指導者の資格を取得するための研修を実施した。

また、専門分野やテーマ別に実施する研修として、相談員等の対人援助業務従事者を対象とした「対人援助技術専門研修」のほか、福祉施設等の危機管理担当職員向けに「リスクマネジメント研修」、介護職員向けに「介護技術特別研修」、高齢者施設・事業所職員等向けに「認知症予防研修」、介護・看護職員向けに口腔ケアと感染症対策への理解を深める「介護トピックセミナー」、保育所の職員等を対象とした「子育て支援研修」、福祉施設等の職員向けに「接遇力研修」を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、「レクリエーション・アクティビティ研修」を中止した。

2 長寿社会部

(1) 全国健康福祉祭への参加及び選抜支援事業の実施

① 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2021）の開催中止

令和2年度開催を1年延期して、令和3年10月30日（土）から11月2日（火）まで開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。なお、岐阜県での大会は令和7年度に開催されることが決定した。

② 令和3年度全国健康福祉祭選抜大会への支援

第34回全国健康福祉祭神奈川大会へ参加するチーム等を選抜するための大会を開催する競技団体へ支援を行った。

6団体（香川県ゲートボール連盟、香川県グラウンド・ゴルフ協会、香川県ソフトボール協会、香川県ソフトバレーボール連盟、香川県弓道連盟、日本棋院香川県本部）に助成金を交付した。

○ 開催種目:6種目 ○ 参加人員:1,043人

(2) かがわ長寿大学の開講

例年どおり4月に入学式を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月中は全講座を休講した。5月開催予定であった講座の日程調整等を行った上で6月から感染症対策を適切に実施し再開した。

○ 1年生：年間25日 高松校：入学者128名/修了者125名 西校：入学者46名/修了者46名

2年生：年間26日 高松校：進級者74名/卒業生72名 西校：進級者31名/卒業生27名

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、卒業式は卒業生のみの参加で開催した。

(1年生の参加の取り止め及び記念講演は中止)

(3) 仲間づくり支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しいサークルの立ち上げはできておらず、また、既存の長寿大学のサークルについても今年度の実施日数、参加人数は例年度に比べて少なくなった。

また、里山歩きは5回の実施を予定していたが2回の実施にとどまった。

(4) ふれあい文化祭の開催

ふれあい文化祭の開催について、受講生の代表をメンバーとする実行委員会と協議を行った結果、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により開催準備が間に合わないことなどから、2年連続中止となった。

(5) 介護実習・普及事業

高齢社会は県民全体で支えるものという考えのもとに、介護知識や介護技術を普及させるため、「高齢者疑似体験」、「車いす体験」、「視覚障がい者への援助体験」等を内容とする「グループ・団体ふれあい体験講座」を小学生・中学生をはじめ、各種の団体に対して実施した。

<実施状況>

講座名	令和3年度実績		令和2年度実績	
	回数	受講者数	回数	受講者数
グループ・団体ふれあい体験講座	30回	1,282人	38回	1,087人
出前講座	14回	859人	9回	628人
高齢者疑似体験グッズの貸出し	10件	-	6件	-

3 かがわ縁結び支援センター

(1) 縁結びマッチング事業

① 香川県社会福祉総合センター1階に「かがわ縁結び支援センター」を設置し、会員登録やプロフィール閲覧・検索、来所予約の受付、お引合せ成立のための調整を行った。

<マッチング会員の登録実績等>

令和3年度実績							
現会員数			閲覧者数		お引合せ成立数	カップル数	成婚数
男性	女性	計	来所閲覧	自宅閲覧			
565人	441人	1,006人	2,801件 (20,095人)	4,143件 (4,143人)	568組 (3,592組)	241組 (1,628組)	32組 (143組)

() 書きは、令和3年度末までの累計

- ② 利用者のさらなる利便性の向上等を図るため、1月から会員自身のスマホ等でプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みができるようにシステムを改修したほか、次のとおり出張相談窓口を開設し、会員登録や会員のプロフィール閲覧の支援を行った。

場 所	日 程・時 間	
東讃県民センター	毎月2回（第2・第4木曜日）	10:00～13:00 14:00～17:00
小豆県民センター	毎月1回（第3木曜日）	
中讃県民センター	毎週1回（木曜日）	
西讃県民センター	毎週1回（火曜日）	
高松市市民サービスセンター	毎週1回（火曜日）	12:00～15:00 16:00～19:00
丸亀市飯山総合保健福祉センター	毎週1回（土曜日）	10:00～13:00 14:00～17:00

- ③ マッチング会員の増加に向けた取組みとして、5周年記念事業として次の事業を行った。
- ・ 広く一般の方にマッチングの仕組みや会員登録方法等を知ってもらう個別説明会を3回開催した。
（高松市内：10月17日（日）/9人、観音寺市内：10月19日（火）/5人、丸亀市内：10月30日（土）/5人、個別対応/4人）
 - ・ 11月及び12月の新規登録会員を対象に、プロカメラマンによるプロフィール写真の無料撮影会を高松市内で4回開催した。
（11月21日（日）/13人、11月27日（土）/14人、12月15日（水）/12人、12月19日（日）/14人）
- ※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月11日（火）から5月31日（月）及び8月12日（木）から9月30日（木）の間、閲覧等の新規予約を休止した。また同期間、丸亀市飯山総合保健福祉センターについては、休館に伴い出張窓口を休止した。

(2) 縁結びイベント事業

- ① メルマガユーザー・イベントユーザーの登録を促進し、センター及び応援団体が実施するイベントの情報をメルマガで配信した。
〈メルマガユーザー等の登録実績〉

令和3年度実績				
区 分	登録者数（全体）	独身男性	独身女性	応援者（親等）
メルマガユーザー	184人（2,565人）	78人（1,141人）	99人（1,362人）	7人（62人）
イベントユーザー	175人（2,335人）	81人（1,077人）	94人（1,258人）	-（-）

（ ）書きは、令和3年度末までの累計

- ② より多くの出会いの場を提供するため、センター主催のイベントを開催するとともに、応援団体が円滑にイベントを実施できるよう支援を行った。

<イベントの開催実績>

令和3年度実績			
開催数	参加者数	カップル数	成婚数
10件 (81件)	197人 (2,315人)	30組 (312組)	1組 (13組)

() 書きは、令和3年度末までの累計

- ③ 縁結びセミナーを次のとおり開催した。
- ・マッチング会員及びイベントユーザーを対象に、コミュニケーションや身だしなみ等についてのセミナーを県内2箇所で開催した。(高松市内:7月25日(日)/参加者26人、2月20日(日)/参加者17人、三豊市内:10月10日(日)/参加者20人)
 - ・独身の子を持つ親等を対象に、結婚応援セミナーを高松市内で開催した。(高松市内:11月14日(日)/参加者98人)
- ※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月予定のセミナーを7月に延期して開催した。

- ④ 恋愛や結婚、婚活を通じての悩み等について、専門アドバイザーやカウンセラーが相談に応じる結婚個別相談会を、高松市内で3回開催した。
- (4月29日(木)/相談者5人・8月8日(日)/14人・12月19日(日)/相談者16人)

(3) 縁結びおせっかいさんの募集・登録・養成

- ① 縁結びおせっかいさんのホームページによる随時募集及び県市町の広報誌による来年度新規募集を行い、新規おせっかいさん登録説明会を開催した(随時説明会参加者3人、年度末説明会参加者9人が登録申込み)。また、任期を迎える縁結びおせっかいさんに対して研修を実施し、更新を行った。(令和3年度末の登録者数:89人)
- ② 縁結びおせっかいさん同士の交流を通じて情報交換等を行い、個々人のスキルアップが図られるよう、交流(研修)会を県内2箇所で開催した。
- (高松市内:10月9日(土)/参加者18人、丸亀市内:10月28日(木)/参加者19人)
- ③ センター開設5周年を迎え、特に貢献いただいたおせっかいさん4名に対し、知事感謝状の贈呈式を開催した。
- (香川県庁:11月5日(金)/参加者3人)

(4) 応援団体・協力団体の募集・登録等

- ① 応援団体及び協力団体の募集にあたって、随時、企業・団体等を訪問するなど登録促進に努めた。なお、応援団体は、休廃業等により6団体減少した。

<団体の登録実績>

令和3年度実績	
区分	登録数
応援団体	△6 (52)
協力団体	1 (357)

() 書きは、令和3年度末までの累計

- ② 結婚への気運醸成を図るため、協力団体の独身従業員を対象に交流イベントを開催した。

(高松市内:12月12日(日)/参加者25人)

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、9月予定の交流イベントを12月に延期して開催した。

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

① 貸室等の管理運営

センターの指定管理者として、視聴覚機器を備えた会議室・研修室・ホールをはじめとする各種会議室等の貸出、利用料金の徴収のほか、センター全体の警備及び設備・駐車場の維持管理等について、社会福祉活動の中核拠点にふさわしい適切な管理運営に努めた。

新型コロナウイルス感染症対策については、換気の徹底、マスク着用、各階へのアルコール消毒液の設置、体温自動測定機器の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ、廊下、階段の手すり等のアルコール消毒、咳エチケット等のポスターの掲示、コミュニティホールと大会議室、大会議室と中会議室の映像・音声の同時配信システムなど、適切な感染症対策を実施しながら、管理運営に努めた。

また、貸会議室の貸出者として、国の所管省庁との連携の上、定められた業種別ガイドライン(内閣府ホームページ)を遵守していることをホームページに掲載した。さらに、利用者にもガイドラインや「催物の開催に係る留意事項について」を遵守していただくよう、ホームページに掲載して周知した。

なお、香川県の新型コロナウイルス感染症対策期の移行等を踏まえた県の指示による新規予約受付停止や利用時間の短縮については、次のように対応するとともに、その内容をホームページに掲載して周知した。

- ・「緊急事態対策期」への移行等を踏まえ、5月10日より貸会議室等の5月分の新規予約の受付を停止した。
- ・6月からの「感染拡大防止集中対策期」への移行等を踏まえ、貸会議室等の6月20日までの土日利用の新規予約受付を停止した。
- ・8月12日、「緊急事態対策期」への移行等を踏まえ、貸会議室等の8月利用分の新規予約の受付を停止した。
- ・8月20日、香川県が「まん延防止等重点措置」の適用を受け、「緊急事態対策期」が9月12日まで延期されたことに伴い、貸会議室等の新規予約受付の停止を9月12日まで継続することにした。また、9月12日まで、健康プレイルームの個人利用を午後9時までから午

後8時まで短縮した。

- ・9月10日、「まん延防止等重点措置」の適用及び、「緊急事態対策期」が9月30日まで延長されたことに伴い、上記の対応を9月30日まで継続した。

〈利用状況〉

	令和3年度実績	月平均	令和2年度実績	月平均
一般会議室（うち減免）	2,024件（897）件	168.7件（74.8）件	2,100件（945）件	175.0件（78.8）件
特殊目的の研修室等（うち減免）	1,375件（740）件	114.6件（61.7）件	1,287件（678）件	107.3件（56.5）件
合計	3,399件（1,637）件	283.3件（136.4）件	3,387件（1,623）件	282.3件（135.3）件
健康プレイルーム個人利用（うち減免）	2,753人（2,736）人	229.4人（228.0）人	2,740人（2,606）人	228.3人（217.2）人

一般会議室・特殊目的の研修室等は利用件数、健康プレイルームは利用人数

※ 会議室等の利用日・利用時間等

- 会議室等：一般会議室（大会議室・中会議室・特別会議室・第1研修室・第2研修室）

特殊目的の研修室等（コミュニティホール・0A研修室・介護実習室・調理実習室・健康プレイルーム等）

- 利用時間：午前9時～午後9時

- 休館日：年末年始（12月29日～1月3日）

② ホームページの運営

ホームページを活用して、会議室、福祉ライブラリーなどセンターの利用案内をはじめ、研修・講座の案内や長寿大学等のイベント情報及び催し物などの最新情報を積極的に提供するとともに、毎日、最新の貸室の空き情報を提供し、利用者の利便性の向上に努めた。また、「センターガイド」や「利用のご案内」を活用し、利用者に対して、貸室を中心に幅広く紹介するなど、センターの利用促進を図った。このほか、財務等に関するディスクロージャーについても、積極的に情報提供した。

さらに、「利用者アンケート」を活用し、利用者の意見を反映するなど引き続きサービスの向上にも努めた。

(2) 福祉ライブラリーの運営

健康福祉関連書を中心に、絵本・児童書から一般書にわたるまで、幅広い分野の図書・DVD等（図書 21,972冊、ビデオ 1,522本、DVD 614本）を揃え、閲覧・貸出するほか、大活字本・拡大読書器等を設置し、高齢者や障害を持つ方の利用にも配慮した。また、一層の利用促進を図るため、毎月発行の「福祉ライブラリー・NEWS」やセンターのホームページにおいて新着・推薦図書等を紹介しているほか、「利用促進キャンペーン」（10月1日～11月30日）を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、5月17日から5月31日までと8月16日から9月30日まで、香川県の緊急事態対策期への移行等を踏まえ、県の指示により、福祉ライブラリーの利用時間を午後6時までから午後5時までに1時間短縮した。また、受付にアクリルパーテーションを設置するとともに、閲覧席の縮小や閲覧新聞数の変更等の感染症対策に努めた。

<利用状況>

区 分	令和3年度実績	月平均	令和2年度実績	月平均
貸出人数（延べ人数）	6,732人	561.0人	6,686人	557.2人
図 書（貸出冊数）	21,554冊	1,796.2冊	21,126冊	1,760.5冊
ビ デ オ・DVD（貸出本数）	1,666本	138.8本	2,109本	175.8本

*ライブラリー利用登録者数 7,465人（令和2年度末7,378人）

<利用日・利用時間>

利 用 日	利 用 時 間	休 館 日
月曜～金曜	午前10時～午後6時	日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日 年末年始（12月29日～1月3日）、資料整理日

4 令和3年度公益財団法人かがわ健康福祉機構決算

収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,550,000	2,550,708	708	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	9	9	
③ 事業収入				
受託事業収入	219,594,000	216,243,093	△ 3,350,907	
利用料金収入	35,000,000	29,539,444	△ 5,460,556	
④ 補助金等収入				
補助金収入	22,828,000	18,917,000	△ 3,911,000	
⑤ 負担金収入				
負担金収入	32,809,000	23,254,800	△ 9,554,200	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2,000	2,848	848	
雑収入	1,123,000	1,206,219	83,219	
事業活動収入合計	313,906,000	291,714,121	△ 22,191,879	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	13,371,000	9,714,371	△ 3,656,629	
受託研修費	680,000	680,000	0	
介護支援専門員研修事業費	32,436,000	28,731,000	△ 3,705,000	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	122,000	33,000	△ 89,000	

② 普及相談費支出				
介護実習事業費	10,557,000	8,940,650	△ 1,616,350	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,339,000	164,389	△ 7,174,611	
全国健康福祉祭選抜事業費	657,000	377,681	△ 279,319	
仲間づくり支援事業費	591,000	246,650	△ 344,350	
ふれあい文化祭開催事業費	939,000	0	△ 939,000	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,218,000	6,912,228	△ 1,305,772	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,220,000	6,594,222	△ 1,625,778	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	22,872,000	18,738,127	△ 4,133,873	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,253,000	70,110,673	△ 5,142,327	
共用部分運営費	45,223,000	46,148,726	925,726	
⑦ 管理費支出				
管理費	54,721,000	51,840,552	△ 2,880,448	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	42,650,000	41,343,023	△ 1,306,977	
事業活動支出合計	323,849,000	290,575,292	△ 33,273,708	
事業活動収支差額	△ 9,943,000	1,138,829	11,081,829	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	0	0	0	
基本財産引当預金取崩収入	50,000	49,721	△ 279	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	50,000	49,721	△ 279	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	0	0	0	
基本財産引当預金取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	282,000	31,665	△ 250,335	
減価償却引当金取得支出	8,000	7,330	△ 670	
投資活動支出合計	290,000	38,995	△ 251,005	
投資活動収支差額	△ 240,000	10,726	250,726	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 10,183,000	1,149,555	11,332,555	
前期繰越収支差額	67,581,000	73,625,594	6,044,594	
次期繰越収支差額	57,398,000	74,775,149	17,377,149	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	80,445,483	69,298,598	11,146,885
未収金	19,672,429	28,129,344	△ 8,456,915
流動資産合計	100,117,912	97,427,942	2,689,970
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	434,276,449	434,226,728	49,721
現金預金	6,223,551	6,273,272	△ 49,721
基本財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	522,860	491,195	31,665
減価償却引当資産	5,320,077	5,312,747	7,330
特定資産合計	5,842,937	5,803,942	38,995
(3) その他固定資産			
什器備品	7,346	14,676	△ 7,330
電話加入権	830,140	830,140	0
その他固定資産合計	837,486	844,816	△ 7,330
固定資産合計	447,180,423	447,148,758	31,665
資産合計	547,298,335	544,576,700	2,721,635

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,117,496	14,326,870	2,790,626
預り金	8,230,367	9,480,578	△ 1,250,211
流動負債合計	25,347,863	23,807,448	1,540,415
2 固定負債			
退職給付引当金	522,860	491,195	31,665
固定負債合計	522,860	491,195	31,665
負債合計	25,870,723	24,298,643	1,572,080
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(440,500,000)	(440,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	80,927,612	79,778,057	1,149,555
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,320,077)	(5,312,747)	(7,330)
正味財産合計	521,427,612	520,278,057	1,149,555
負債及び正味財産合計	547,298,335	544,576,700	2,721,635

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	2,600,429	3,347,773	△ 747,344
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	9	587	△ 578
③ 事業収益			
事業収益	216,243,093	204,000,334	12,242,759
利用料金収益	29,539,444	29,812,040	△ 272,596
④ 補助金等収益			
補助金等収益	18,917,000	20,375,000	△ 1,458,000
⑤ 負担金収益			
負担金収益	23,254,800	15,216,500	8,038,300
⑥ 雑収益			
受取利息収益	2,848	1,938	910
雑収益	1,206,219	7,392,740	△ 6,186,521
経常収益計	291,763,842	280,146,912	11,616,930
(2) 経常費用			
① 事業費			
研修事業費			
研修事業費	9,714,371	10,228,390	△ 514,019
受託研修費	680,000	636,000	44,000
介護支援専門員研修事業費	28,731,000	32,146,000	△ 3,415,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	33,000		33,000
普及相談費			
介護実習事業費	8,940,650	9,838,882	△ 898,232
生きがいと健康づくり推進事業費			
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	164,389	77,027	87,362

全国健康福祉祭選抜事業費	377,681	152,756	224,925
仲間づくり支援事業費	246,650	0	246,650
ふれあい文化祭開催事業費	0	0	0
かがわ長寿大学支出運営事業費			
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	6,912,228	5,824,906	1,087,322
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	6,594,222	7,088,942	△ 494,720
情報提供事業費			
情報提供事業費	18,738,127	18,750,153	△ 12,026
センター運営費			
県有部分運営費	70,110,673	69,382,758	727,915
共用部分運営費	46,148,726	43,652,121	2,496,605
管理費			
管理費	51,847,882	50,366,747	1,481,135
退職手当引当金繰入額	31,665	491,195	△ 459,530
縁結び支援センター事業費			
縁結び支援センター事業費	41,343,023	40,142,391	1,200,632
経常費用計	290,614,287	288,778,268	1,836,019
当期経常増減額	1,149,555	△ 8,631,356	9,780,911
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,149,555	△ 8,631,356	9,780,911
一般正味財産期首残高	79,778,057	88,409,413	△ 8,631,356
一般正味財産期末残高	80,927,612	79,778,057	1,149,555
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産期末残高	440,500,000	440,500,000	0
III 正味財産期末残高	521,427,612	520,278,057	1,149,555

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	437,260		
普通預金	63,529,767		
定期預金	16,478,456		
未収金			
主任介護支援専門員更新研修事業受託収入	2,575,000		
介護支援専門員実務研修事業受託収入	12,899,000		
介護支援専門員研修事業受託収入等	4,198,429		
流動資産合計		100,117,912	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
第324回利付国債(10年)	49,700,000		
第386回大阪府公募公債(10年)	200,000,000		
第459回大阪府公募公債(10年)	22,856,957		
第460回大阪府公募公債(10年)	15,953,123		
第461回大阪府公募公債(10年)	45,766,369		
平成23年度第5回静岡県公債(10年)	100,000,000		
基本財産引当預金			
基本財産引当預金	423,551		
定期預金			
百十四銀行県庁支店	5,800,000		
基本財産合計	440,500,000		

(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
定期預金 香川銀行県庁支店	522,860		
減価償却引当預金			
普通預金 百十四銀行県庁支店	5,320,077		
特定資産合計	5,842,937		
(3) その他固定資産			
什器備品	7,346		
電話加入権	830,140		
その他固定資産合計	837,486		
固定資産合計		447,180,423	
資産合計			547,298,335
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
電気、地域熱、ガス料金3月分等	17,117,496		
預り金			
社会保険料個人負担3月分等	887,344		
縁結び支援センター入会登録料等	7,343,023		
流動負債合計		25,347,863	
2. 固定負債			
退職給付引当金	522,860		
固定負債合計		522,860	
負債合計			25,870,723
正味財産			521,427,612

17 公益財団法人 香川県農地機構

1 令和4年度公益財団法人香川県農地機構事業計画

農業・農村を取り巻く情勢は、全国的に農業者の高齢化や減少、国内外の産地間競争の激化や農産物の価格の低迷など、厳しさを増している。

こうした中で、本県農業の持続的発展を図るためには、認定農業者や集落営農組織の担い手のほか、新規就農者や農業に参入する農外企業など、多様な担い手を確保していくとともに、担い手への農地集積を一層加速化させることにより、生産基盤の強化を図っていくことが重要である。

このため、「担い手の確保・育成」については、県をはじめ、市町、市町農業委員会、JA等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、本県で就農を目指す就農希望者に対応し、オンラインでの就農相談会や農地の確保などの就農支援や担い手の経営発展に向けた経営改善支援を一体的に実施する。また、「担い手強化事業」により、規模拡大に必要な農業用機械等の導入に助成するなど、新規就農者や担い手の経営改善や集落営農組織の設立を支援する。

国の農政改革の柱である「農地中間管理事業」については、市町に農地集積専門員を配置するなど、地域に密着したマッチング活動や農業委員会など関係者と一体となった独自の取組みを展開してきたところであるが、さらなる推進体制の充実と関係機関・団体との連携強化を図りながら、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化を積極的に推進する。

また、市町、農業委員会、JA、土地改良区等のコーディネーター役を担う組織と農地機構が一体となって、農業・農村のあり方等について地域での話し合い活動をより一層活発化させるとともに、「人・農地プラン」に基づいた担い手への農地の集積・集約化を図るほか、耕作放棄地の発生防止・解消にも寄与することとする。

I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域に農地集積専門員を配置し、農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を行う。

農地集積専門員配置事業 81,300 千円

農地中間管理機構運営事業 47,750 千円

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が希望する区域や面積、時期などに適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付ける。

(単位：件、ha)

区 分		件 数	貸 借 面 積	備 考
賃貸借	借入	2,000	605.0	
	貸付(転貸)	1,000	605.0	
使用借	借入	2,300	675.0	675haのうち、10haについては保全管理
	貸付(転貸)	1,400	665.0	
計	借入	4,300	1,280.0	
	貸付(転貸)	2,400	1,270.0	

(3) 農地の保全管理 2,160 千円

借り受けた農地のうち、借受希望者がなく、機構が保有する間は、機構が耕起・草刈等の保全管理(面積10ha)を行う。

(4) 簡易な基盤整備 3,150 千円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、受け手の多様なニーズに沿ったきめ細やかな基盤整備をはじめ畦畔除去や暗きょ排水の設置、法面への抑草シート施工等の簡易な整備を行い、担い手に貸し付ける。

2 農地売買等事業

(1) 売買

認定農業者等担い手の農業経営の安定と発展を図るため、農地の買入れと売渡しを実施する。

(単位：件、ha、千円)

区 分	件 数	面 積	価 格	備 考
買 入	30	8.0	50,000	
売 渡	30	8.0	50,000	

(2) 貸借

農地保有合理化事業で平成 25 年度までに賃貸借を行っている農地について、賃借料の受け払いなどを行う。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件 数	面 積	年間賃借料	備 考
継 続 分	借 入	前 払	89	23.0	2,840
		年 払	1	0.4	23
		計	90	23.4	2,863
	貸 付		10	23.4	2,863

(3) 業務費 1,010 千円

農地売買等事業を円滑に実施するために市町及び関係団体等との連携を図り、農用地の利用調整などに関する業務の市町への委託を行う。

II 担い手事業

1 担い手強化事業 5,200 千円

意欲ある農業者の育成や青年等の就農の促進等のため、必要な設備整備や研修活動等の助成事業を実施する。

2 担い手育成活動支援事業 5,103 千円

オンラインを活用するなど県内外における就農・就業相談活動を実施し、就農希望者のニーズに応じた研修や農地情報、農業法人等の雇用に関する就業情報を提供するとともに、農業法人との交流を図るバスツアーの実施等を行う。

3 農業経営法人支援総合事業 8,100 千円

農業者の経営発展等の促進を図るため香川県が行う事業の委託を受け、担い手に対する経営相談窓口や就農相談窓口（香川県新規就農・農業経営相談センター）の設置、コーディネーターによる情報収集や専門家派遣、セミナーの開催等による経営改善に向けた支援等を行う。

2 令和4年度公益財団法人香川県農地機構収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,247	11,090	△ 843	
特定資産運用益	4,745	5,193	△ 448	
事業収益	160,497	165,114	△ 4,617	
受取補助金等	148,573	151,404	△ 2,831	
雑収益	1	1	0	
引当金戻入額	1,108	1,155	△ 47	
経常収益計	325,171	333,957	△ 8,786	
(2) 経常費用				
事業費	322,514	330,631	△ 8,117	
農地中間管理事業費	112,635	104,585	8,050	
農地売買等事業費	51,798	68,362	△ 16,564	
担い手事業費	5,200	9,700	△ 4,500	
人件費	106,575	106,393	182	
事務費	46,306	41,591	4,715	
管理費	3,068	3,213	△ 145	
人件費	2,450	2,590	△ 140	
事務費	618	623	△ 5	
経常費用計	325,582	333,844	△ 8,262	
当期経常増減額	△ 411	113	△ 524	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 411	113	△ 524	
一般正味財産期首残高	68,370	67,373	997	
一般正味財産期末残高	67,959	67,486	473	

II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	10,247	11,090	△ 843	
一般正味財産への振替額	△ 10,247	△ 11,090	843	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,446,450	1,446,450	0	
指定正味財産期末残高	1,446,450	1,446,450	0	
III 正味財産期末残高	1,514,409	1,513,936	473	

3 令和3年度公益財団法人香川県農地機構事業実績

本県は、農家1戸当たりの経営規模が零細であり、ほ場整備率も低く、他県に比べて生産基盤が脆弱ではあるが、恵まれた自然条件や地理的条件を生かし、米と園芸作物を組み合わせた複合的な経営や、施設園芸等の集約的な経営など、経営規模の零細性を補う土地生産性の高い農業が展開されてきた。

しかし、近年の農業従事者の高齢化や減少などを背景として、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的條件に恵まれている平坦部においても遊休化が進んでおり、本県の耕作放棄地は年々増加傾向にある。また、担い手への農地の集積割合も3割程度であり、全国平均よりもかなり低い状況にある。

このため、今後においては、農業・農村の担い手の確保・育成を図るとともに、これら担い手への農地集積をより一層加速化させることにより、本県農業を、将来にわたって持続的に発展可能な生産構造へと改革していくことが重要である。

「担い手の確保・育成」にあたっては、県をはじめ、市町、市町農業委員会等の関係機関との緊密な連携のもと、就農を目指す者に対してきめ細かな相談活動や情報提供に加え、担い手経営体の経営改善や集落営農の法人化に向けた支援を実施したほか、「担い手強化事業」により、農業用機械等の導入に対して助成し、新規就農者の定着や認定農業者等の規模拡大を促進した。

また、国の農政施策の柱である「農地中間管理事業の推進」にあたっては、農地集積専門員を当機構の職員として各市町に配置することにより、農地の出し手と受け手の間できめ細かなマッチング活動に努め、担い手への農地集積の一層の加速化を図った。

農地集積にあたっては、各市町における「人・農地プラン」の作成・見直しや地域で作成する農地集積計画と連携した、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化のほか、耕作放棄地の発生防止・解消に努めた。

さらに、集落営農組織の設立や基盤整備等、農地中間管理事業により農地利用の効率化及び高度化が期待される地域を重点実施区域やモデル地区に設定し、関係機関・団体が連携して関連施策と一体的に推進するなど、地域ぐるみの面的な集積活動を強化した。

I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進 127,279,225 円

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域において農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を担う農地集積専門員のほか、農地・就農コーディネーターを配置するなど、機構の推進体制の整備・拡充に努めたほか、相談業務や事業のPR、権利関係の確認などの業務を市町等に委託して実施した。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
農地集積専門員配置事業	79,698,364	
県補助金	69,540,000	
市町負担金	10,100,000	
自己資金	58,364	
農地中間管理機構運営事業	47,580,861	左のうち自己資金 80,946 円
計	127,279,225	

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が提示した条件に適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付けを行った。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
前 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借 入	3,941	1,119.35	89,120.4	7,882.8
		前 払	50	14.46	1,624.8	7,882.8
		年 払	3,891	1,104.89	87,495.6	
		貸付（転貸）済	2,354	1,092.64	88,052.2	
		未貸付	125	26.71		
	使 用 賃 借	借 入	6,784	1,737.11		
		貸付（転貸）済	4,227	1,730.17		
		未貸付	31	6.94		
	計	借 入	10,725	2,856.46	89,120.4	7,882.8
		貸付（転貸）済	6,581	2,822.81	88,052.2	
未貸付		156	33.65			

(単位：件、ha、千円)

区分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額		
本 年 度 実 績	新規実績	賃貸借	借入	832	231.87	19,841.4	—
			前払	—	—	—	—
			年払	832	231.87	19,841.4	
		貸付	547	235.02	19,896.3	—	
		利用権移転	50	13.21	936.6		
		使用貸借	借入	1,530	367.21		
			貸付	1,048	380.49		
			利用権移転	81	20.27		
		計	借入	2,362	599.08	19,841.4	—
	貸付		1,595	615.51	19,896.3	—	
	利用権移転		131	33.48	936.6	—	
	継続貸付	賃貸借	2,354	1,092.64	84,848.2	1,924.8	
		使用貸借	4,227	1,730.17			
計		6,581	2,822.81	84,848.2	1,924.8		

		区 分	件数	面積	年間賃借料	一括前払額		
	返還・解約	返 還	賃貸借	188	63.37	5,341.1	—	
			前 払	—	—	—	—	
			年 払	188	63.37	5,341.1		
				使用貸借	331	86.84		
				計	519	150.21	5,341.1	
		解 約	賃貸借	158	80.15	6,456.1		
			使用貸借	309	119.06			
			計	467	199.21	6,456.1		

区 分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
本 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借 入	4,585	1,287.85	103,620.7	5,958.0
		前 払	50	14.46	1,624.8	5,958.0
		年 払	4,535	1,273.39	101,995.9	
		貸付（転貸）済	2,793	1,260.72	102,429.0	
		未貸付	129	27.13		
	使 用 賃 借	借 入	7,983	2,017.48		
		貸付（転貸）済	5,047	2,011.87		
		未貸付	24	5.61		
	計	借 入	12,568	3,305.33	103,620.7	5,958.0
		貸付（転貸）済	7,840	3,272.59	102,429.0	
未貸付		153	32.74			

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に合意により解約されたものを記載している。
新規貸付及び継続貸付欄の年間賃借料は、本年度に賃借料を徴収した金額である。また、一括前払額についても同様である。

(3) 農地中間管理権を取得した農用地等の管理 125,085 円

機構が農地中間管理権を取得した農用地等について、借受希望者への利用権設定の手続きが終了するまでの間、保全管理及び管理耕作の手法により機構が管理を行った。

また、管理期間に発生する賃借料の支払いを行った。

① 保全管理

農用地等をいつでも耕作できる状態に保つために必要な管理作業（耕起、除草等）を近隣農業者等に委託して実施した。

(単位：ha、円)

区 分	件 数	面 積	10a 当たり単価	金 額	
保全管理	5	0.75	14,619	109,643	
作 内 業 訳	耕起	2	0.41	14,467	59,313
	草刈	3	0.34	14,803	50,330

② 農地の管理耕作

農地中間管理事業において機構が借入れした農用地等について、保全管理の一環として、借受希望者等に管理耕作を委託した。

(単位：ha)

区 分	件 数	面 積	備 考
管理耕作	365	41.66	耕起・代掻き・田植及び収穫・脱穀、耕起・整地・播種及び収穫

③ 支払賃借料

機構が管理している期間に発生した賃借料について、土地所有者に支払いした。

(単位：ha、円)

土地の所在	筆数	面積	10a 当たり単価	支払賃借料
高松市国分寺町福家	1	0.1462	4,700	6,871
高松市庵治町	4	0.2857	3,000	8,571
計	5	0.4319		15,442

2 マッチング促進基盤整備事業 2,711,379 円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、当該事業を活用し、受け手の多様なニーズに沿った簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、円)

市町名	実施地区名	事業内容及び 事業量	実施（受益） 面積	工事費等 総額	内訳		
					補助金		地元負担金
					県費	市費	
丸亀市	栗熊西地区	防草シート 359 m ²	0.53	575,839	345,503	115,167	115,169
三豊市	山本地区	防草シート 1,503 m ²	0.96	1,903,000	1,141,800	380,600	380,600
三豊市	辻地区	防草シート 550 m ²	0.13	232,540	139,524	46,508	46,508
計	3 地区		1.62	2,711,379	1,626,827	542,275	542,277

II 農地売買等支援事業

1 農地売買等事業

県内 15 市町が実施する農業経営基盤強化促進事業に積極的に参画し、市町の定める農業経営基盤強化促進基本構想に即応して、農地等の権利の調整を行い、農地の集団化、担い手農家の経営規模拡大等、農地保有の合理化を促進した。

(1) 売買事業

(単位：件、ha、円)

区 分		件 数	面 積	価 格	
売 買	前 年 度 末 保 有 量	1	0.1	404,800	
	本 年 度	買 入	32	7.9	35,154,100
		売 渡	(31)	7.8	(35,512,209)
			21		34,987,400
	一 時 貸 付	—	—	—	
本 年 度 末 保 有 量	2	0.2	571,500		

(注) 売渡欄の件数の上段 () 書きは買入件数に対応する実売渡件数である。
 売渡欄の価格の上段 () 書きは実売渡価格であり、下段は買入価格相当額である。

(2) 貸借事業

(単位：件、ha、円)

区 分		件 数		面 積	賃借料	一括前払額	
		借 入	貸 付				
貸 借	前 年 度 末 保 有 量	121	18	32.2	3,797,515	5,448,903	
	本 年 度	継 続	—	18	32.2	3,797,515	3,302,640
		返 還	31	—	8.8	934,873	—
		解 約	—	8	8.8	934,873	—
	本 年 度 末 保 有 量	90	10	23.4	2,862,642	2,146,263	

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に賃貸借期間が終了したものと合意により解約されたものとの合計を記載している。

2 農地売買等支援事業業務費 1,056,406 円

市町及び農業委員会との連携を緊密にし、機構事業についての啓発宣伝を行い、農地保有合理化事業等を効率的かつ円滑に推進するとともに、権利関係の確認などの業務を市町に委託して実施した。

Ⅲ 担い手事業

1 担い手強化事業 5,076,000 円

認定農業者や集落営農組織が行う経営改善のための新技術実証試験の実施、また両者のほか新規就農者も含め、本機構から農地を借り受けて経営開始や規模拡大するのに伴い必要な設備の導入、さらには青年農業者等の経営者能力向上に向けた取組みを支援するため、下記のとおり助成金を交付した。

(単位：件、千円)

事業種別		事業内容	件数	助成額
(1)	新技術実証 チャレンジ 支援事業 個別経営タイプ	認定農業者や集落営農組織の経営改善計画が図られるよう、新技術や新品種などの導入のための実証試験に要する経費を助成	2	777
(2)	農地集積設 備導入支援 事業 個別経営タイプ	認定農業者、新規就農者及び集落営農組織が機構から農地を借受けて経営開始又は規模拡大するのに伴い、必要な設備(耐久性資材を含む)の整備に要する経費に対し助成	11	2,867
	集落営農タイプ		4	1,106
(3)	青年農業者 経営者能力 向上活動支 援事業 青年農業者等組織 活動支援事業	青年農業者等で組織する県段階の組織が、青年農業者の経営者能力の向上等のために実施する研修会の実施等にかかる経費に対し助成	3	326
計			20	5,076

2 新規就農等担い手育成活動支援事業 5,468,521 円

新規就農希望者の円滑な就農促進を図るため、関係機関・団体との情報の共有化・一元化や連携に努めるほか、香川県への就農をより促進するためユーチューブへの広告掲載など新規就農相談センターの情報発信や支援体制を強化し、就農希望者のニーズに対応したきめ細かな情報提供やオンライン相談会を含めた就農相談、事後指導を行った。

また、最近の雇用情勢を踏まえて、農業法人等への就業相談や無料職業紹介などを実施した。こうした取組みに加え、高校生を対象とした農業法人等との交流資料の作成や就農の受け皿となる農業法人等の経営改善や就農希望者とのマッチング活動などを行った。

3 農業経営法人化推進事業

(1) 農業経営者サポート事業 2,659,053 円

香川農業法人化推進協議会（一般社団法人香川県農業会議との共同事務局）として、かがわ農業経営相談所の運営を行った。担い手経営体の経営支援に向けた経営戦略会議を、日本政策金融公庫、JA香川県、普及センター等の支援機関とともに開催し、重点指導農業者を決定して専門家とともに経営支援を実施した。また、農業経営相談窓口として農業者への経営支援を実施するほか、新規就農者のフォローアップ研修を行った。

(2) 農業経営法人化支援事業 1,250,000 円

経営診断・相談を受けた集落営農組織の法人化を行う取組みに対して助成金の交付を行った。

(単位：円)

区分	市町名	交付法人名	助成金額
法人化	丸亀市	農事組合法人地頭ファーム	250,000
	丸亀市	農事組合法人打越グリーンファーム	250,000
	三木町	株式会社山南営農組合	250,000
	小豆島町	農事組合法人小豆島	250,000
	綾川町	農事組合法人有岡ファーム	250,000
計		5 法人	1,250,000

4 令和3年度公益財団法人香川県農地機構決算

収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	11,075,122	11,075,122	0	
② 特定資産運用収入	5,265,500	5,265,500	0	
③ 事業収入	132,717,322	132,717,322	0	
④ 補助金等収入	139,162,519	139,161,032	△ 1,487	
⑤ 雑収入	497	497	0	
事業活動収入計	288,220,960	288,219,473	△ 1,487	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	278,389,705	278,223,021	△ 166,684	
農地中間管理事業費支出	93,935,203	93,919,761	△ 15,442	
農地売買等支援事業費支出	35,177,302	35,177,302	0	
担い手強化事業費支出	5,200,000	5,076,000	△ 124,000	
農業経営法人化支援事業費支出	1,250,000	1,250,000	0	
人件費支出	103,924,500	103,914,007	△ 10,493	
事務費支出	38,902,700	38,885,951	△ 16,749	
② 管理費支出	2,130,400	2,135,077	4,677	
人件費支出	1,674,800	1,663,487	△ 11,313	
事務費支出	455,600	471,590	15,990	
事業活動支出計	280,520,105	280,358,098	△ 162,007	
事業活動収支差額	7,700,855	7,861,375	160,520	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	29,254	29,254	0	
② 特定資産取崩収入	9,000	9,000	0	
投資活動収入計	38,254	38,254	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	2,000,000	2,000,000	
② 敷金・保証金支出	120,006	120,006	0	
投資活動支出計	120,006	2,120,006	2,000,000	
投資活動収支差額	△ 81,752	△ 2,081,752	△ 2,000,000	

III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	35,154,100	35,154,100	0	
財務活動収入計	35,154,100	35,154,100	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	23,756,604	23,756,604	0	
財務活動支出計	23,756,604	23,756,604	0	
財務活動収支差額	11,397,496	11,397,496	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	19,016,599	17,177,119	△ 1,839,480	
前期繰越収支差額	61,312,453	61,310,757	△ 1,696	
次期繰越収支差額	80,329,052	78,487,876	△ 1,841,176	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,272,141	61,116,225	6,155,916
事業未収金	16,651,933	1,374,166	15,277,767
未収金補助金等	6,998,085	8,392,009	△ 1,393,924
その他未収金	2,681,158	2,732,507	△ 51,349
事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	△ 827,858	0
農地売買等支援事業用地	571,500	404,800	166,700
農地中間管理事業前払賃借料	5,957,920	7,882,750	△ 1,924,830
農地売買等支援事業前払賃借料	2,146,263	5,448,903	△ 3,302,640
仮払金	0	45,568	△ 45,568
流動資産合計	101,451,142	86,569,070	14,882,072
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	1,429,786,276	1,429,748,246	38,030
基本財産引当預金	16,663,724	16,701,754	△ 38,030
基本財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(2) 特定資産			
担い手強化基金引当資産	750,000,000	750,000,000	0
担い手強化事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	752,000,000	750,000,000	2,000,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,026,550	1,026,550	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,026,549	△ 1,026,549	0
器具備品	1,269,782	1,269,782	0
器具備品減価償却累計額	△ 661,032	△ 482,933	△ 178,099
リース資産	0	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0	0
ソフトウェア	0	280,260	△ 280,260
電話加入権	82,700	82,700	0
供託金	189,090	72,922	116,168
投資有価証券	1,353,878	1,449,097	△ 95,219
リサイクル預託金	8,700	8,700	0
敷金	51,140	51,140	0
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	2,644,259	3,081,669	△ 437,410
固定資産合計	2,201,094,259	2,199,531,669	1,562,590
資産合計	2,302,545,401	2,286,100,739	16,444,662

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	1,629,822	658,400	971,422
その他未払金	13,263,387	11,582,018	1,681,369
預り金	222,232	109,300	112,932
賞与引当金	1,359,204	1,568,573	△ 209,369
流動負債合計	16,474,645	13,918,291	2,556,354
2. 固定負債			
長期借入金	18,867,383	7,469,887	11,397,496
長期預り金	750,000,000	750,000,000	0
長期リース債務	0	0	0
固定負債合計	768,867,383	757,469,887	11,397,496
負債合計	785,342,028	771,388,178	13,953,850
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,446,450,000)	(1,446,450,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	70,753,373	68,262,561	2,490,812
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)
正味財産合計	1,517,203,373	1,514,712,561	2,490,812
負債及び正味財産合計	2,302,545,401	2,286,100,739	16,444,662

正味財産増減計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,090,436	11,201,669	△ 111,233
特定資産運用益	5,193,221	5,193,221	0
事業収益	132,717,322	117,841,874	14,875,448
受取補助金等	139,161,032	140,218,922	△ 1,057,890
雑収益	497	511	△ 14
引当金戻入額	1,155,887	398,310	757,577
経常収益計	289,318,395	274,854,507	14,463,888
(2) 経常費用			
事業費	284,708,661	270,647,970	14,060,691
農地中間管理事業費	95,848,429	86,592,286	9,256,143
農地売買等事業費	38,313,242	36,705,571	1,607,671
担い手事業費	6,326,000	5,987,000	339,000
人件費	104,886,222	97,578,992	7,307,230
事務費	39,334,768	43,784,121	△ 4,449,353
管理費	2,118,922	2,228,083	△ 109,161
人件費	1,637,790	1,697,557	△ 59,767
事務費	481,132	530,526	△ 49,394
経常費用計	286,827,583	272,876,053	13,951,530
当期経常増減額	2,490,812	1,978,454	512,358
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,490,812	1,978,454	512,358
一般正味財産期首残高	68,262,561	66,284,107	1,978,454
一般正味財産期末残高	70,753,373	68,262,561	2,490,812

II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	11,090,436	11,201,669	△ 111,233
一般正味財産への振替額	△ 11,090,436	△ 11,201,669	111,233
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産期末残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
III 正味財産期末残高	1,517,203,373	1,514,712,561	2,490,812

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	67,272,141		
農地売買等支援事業未収金	16,591,823		
農地中間管理事業未収金	60,110		
未収補助金等	6,998,085		
その他未収金	2,681,158		
農地売買等支援事業未収金貸倒引当金	△ 827,858		
農地売買等支援事業用地	571,500		
農地中間管理事業前払賃借料	5,957,920		
農地売買等支援事業前払賃借料	2,146,263		
流動資産合計		101,451,142	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	1,429,786,276		
基本財産引当預金	16,663,724		
基本財産合計	1,446,450,000		
(2) 特定資産			
担い手強化基金引当資産	750,000,000		
担い手強化事業積立資産	2,000,000		
特定資産合計	752,000,000		
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,026,550		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,026,549		
器具備品	1,269,782		
器具備品減価償却累計額	△ 661,032		
電話加入権	82,700		
供託金	189,090		
投資有価証券	1,353,878		
預託金	8,700		
敷金	51,140		
出資金	350,000		
その他固定資産合計	2,644,259		
固定資産合計		2,201,094,259	
資産合計			2,302,545,401

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	1,629,822		
その他未払金	13,263,387		
預り金	222,232		
賞与引当金	1,359,204		
流動負債合計		16,474,645	
2. 固定負債			
長期借入金	18,867,383		
長期預り金	750,000,000		
固定負債合計		768,867,383	
負債合計			785,342,028
正味財産			1,517,203,373

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和4年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業計画

吉野川水系におけるダムの設置に伴う水没関係地域に関わる諸施策として、上下流地域の相互理解の増進及び交流促進に関する事業並びに水没関係地域の振興及び活性化のための施設整備等への助成等を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保の推進、水没関係地域の振興を図り、もって流域関係地域の振興と一体的発展に寄与することを目的とする。

- 1 吉野川水系における上下流地域の相互理解の増進と交流促進を目的として行う事業に対する助成事業等を行う。
- 2 早明浦ダム及び池田ダムにおける水源地域の振興と活性化のための施設整備等に対する助成事業を行う。
- 3 その他基金の目的を達成するために必要な事業を行う。

2 令和4年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4	5	△1	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,498	3,238	△740	
③ 雑収入				
雑収入	3	3	0	
事業活動収入計	2,505	3,246	△741	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	3,930	4,500	△570	
ダム基金事業費支出	1,200	4,800	△3,600	
② 管理費支出	408	408	0	
事業活動支出計	5,538	9,708	△4,170	
事業活動収支差額	△3,033	△6,462	3,429	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	2,742	6,189	△3,447	
② 投資有価証券償還収入	249,500	0	249,500	
投資活動収入計	252,242	6,189	246,053	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,049	0	1,049	
② 投資有価証券取得支出	248,547	0	248,547	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	249,596	0	249,596	
投資活動収支差額	2,646	6,189	△3,543	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△387	△273	△114	
前期繰越収支差額	387	273	114	
次期繰越収支差額	0	0	0	

3 令和3年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業実績

令和3年度は、交流促進事業実施要領に基づく事業に146,872円を交付した。

また、早明浦ダム事業実施要領に基づく事業に3,200,000円、池田ダム事業実施要領に基づく事業に400,000円を交付した。

1 上下流交流連携事業（交流促進事業）

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
早明浦湖水祭	早明浦湖水祭実行委員会	146,872
いけだ阿波おどり	徳島県三好市	0
やまびこカーニバル	やまびこカーニバル実行委員会	0
四国4県上下流交流事業	徳島県	0
	香川県	0
	愛媛県（四国中央市）	0
	高知県	0
計		146,872

※新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止及び縮小した。

2 早明浦ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
町道改良・舗装工事事業	高知県大豊町	1,200,000
全町花のまちづくり事業	高知県本山町	400,000
山岳観光推進事業	高知県大川村	400,000
「四国の命の水」四国三郎吉野川源流地点整備事業	高知県いの町	1,200,000
計		3,200,000

3 池田ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
観光拠点整備事業	徳島県三好市	400,000
計		400,000

4 令和3年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金決算

収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	5,000	4,459	541	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	3,221,000	3,205,084	15,916	
③ 雑収入				
雑収入	3,000	0	3,000	
事業活動収入計	3,229,000	3,209,543	19,457	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	228,000	146,872	81,128	
ダム基金事業費支出	3,600,000	3,600,000	0	
② 管理費支出	85,000	80,031	4,969	
事業活動支出計	3,913,000	3,826,903	86,097	
事業活動収支差額	△684,000	△617,360	△66,640	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,580,000	1,580,000	0	
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 定期預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	1,580,000	1,580,000	0	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
② 投資有価証券取得支出	0	0	0	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動収支差額	580,000	580,000	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△104,000	37,360	△141,360	
前期繰越収支差額	491,000	491,760	△760	
次期繰越収支差額	387,000	454,400	△67,400	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	454,400	491,760	△37,360
流動資産合計	454,400	491,760	△37,360
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	997,523	997,523	0
定期預金	2,477	2,477	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	716,496,852	716,496,852	0
定期預金	35,433,148	36,013,148	△580,000
特定資産合計	751,930,000	752,510,000	△580,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	752,930,000	753,510,000	△580,000
資産合計	753,384,400	754,001,760	△617,360
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	150,000,000	150,000,000	0
地方公共団体出捐金	369,000,000	369,000,000	0
民間出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄附金	13,450,000	13,450,000	0
指定正味財産合計	732,450,000	732,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(731,450,000)	(731,450,000)	(0)
2. 一般正味財産	20,934,400	21,551,760	△617,360
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,480,000)	(21,060,000)	(△580,000)
正味財産合計	753,384,400	754,001,760	△617,360
負債及び正味財産合計	753,384,400	754,001,760	△617,360

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,459	9,688	△5,229
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,205,084	6,962,730	△3,757,646
③ 受取寄附金			
受取寄附金振替額	0	0	0
経常収益計	3,209,543	6,972,418	△3,762,875
(2) 経常費用			
① 事業費			
上下流交流連携事業費	146,872	144,636	2,236
ダム基金事業費	3,600,000	2,033,000	1,567,000
② 管理費	80,031	241,703	△161,672
経常費用計	3,826,903	2,419,339	1,407,564
当期経常増減額	△617,360	4,553,079	△5,170,439
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△617,360	4,553,079	△5,170,439
一般正味財産期首残高	21,551,760	16,998,681	4,553,079
一般正味財産期末残高	20,934,400	21,551,760	△617,360

II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	4,459	9,688	△5,229
② 特定資産運用益	3,203,866	6,961,058	△3,757,192
③ 一般正味財産への振替額	△3,208,325	△6,970,746	3,762,421
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	732,450,000	732,450,000	0
指定正味財産期末残高	732,450,000	732,450,000	0
III 正味財産期末残高	753,384,400	754,001,760	△617,360

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	454,400		
流動資産合計		454,400	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	997,523		
定期預金	2,477		
基本財産合計	1,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	716,496,852		
定期預金	35,433,148		
特定資産合計	751,930,000		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		752,930,000	
資産合計			753,384,400
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			753,384,400

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和4年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業計画

香川県における生活衛生関係営業（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。）の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

1 相談指導事業

生活衛生関係営業の融資・経営・税務・経理・衛生等各種相談に応え、指導・助言を行う。また、利用者又は消費者の苦情相談の窓口として各生活衛生同業組合と連携して適切な対応を行う。

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定により、標準営業約款の登録業務を行う。

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員を対象として、経営指導に必要な知識の充実と資質の向上を図るため研修を行う。

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を実施する。

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、各種情報の収集や提供を行う。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、協議会を組織し、生活衛生関係営業の体験学習等について検討し、実施する。

6 調査事業

(公財)全国生活衛生営業指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の景気動向及び経営状況等を調査する。

7 衛生水準の確保・向上事業

(公財)全国生活衛生営業指導センターに協力し、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進する。

2 令和4年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
受取会費				
賛助会員受取会費	532	534	△ 2	
特別会員受取会費	360	360	0	
事業収益				
研修・モデル事業収益	650	700	△ 50	
標準営業約款事業収益	110	1,420	△ 1,310	
クリーニング師研修等事業収益	320	320	0	
特別相談員等研修事業収益	150	150	0	
調査受託事業収益	1,400	1,400	0	
衛生水準確保向上事業収益	170	170	0	
受取補助金等				
受取県補助金	13,694	14,088	△ 394	
受取負担金				
受取負担金	0	0	0	
受取助成金				
受取助成金	350	350	0	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	17,736	19,492	△ 1,756	

(2) 經常費用				
事業費				
給料手当	9,370	9,418	△ 48	
臨時雇賃金	9	9	0	
福利厚生費	1,164	1,519	△ 355	
職員退職手当掛金	58	58	0	
旅費	280	310	△ 30	
通信運搬費	340	350	△ 10	
雑役務費	200	210	△ 10	
消耗品費	530	540	△ 10	
印刷製本費	400	400	0	
光熱水料費	240	255	△ 15	
借料及び損料	1,727	1,669	58	
会議費	13	13	0	
諸謝金	2,090	2,110	△ 20	
支払助成金	10	480	△ 470	
支払納付金	8	780	△ 772	
雑費	89	89	0	
管理費				
報酬	50	50	0	
給料手当	390	393	△ 3	
福利厚生費	70	87	△ 17	
職員退職手当掛金	2	2	0	
委託費	10	10	0	
函書費	5	5	0	
諸会費	15	20	△ 5	
会議費	20	20	0	
旅費	70	80	△ 10	

通信運搬費	25	30	△ 5
交際費	20	20	0
手数料	100	100	0
雑役務費	35	35	0
消耗品費	150	160	△ 10
印刷製本費	20	20	0
光熱水料費	30	30	0
借料及び損料	190	210	△ 20
支払利息	10	10	0
雑費	30	30	0
経常費用計	17,770	19,522	△ 1,752
当期経常増減額	△ 34	△ 30	△ 4
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 34	△ 30	△ 4
一般正味財産期首残高	8,165	8,114	51
一般正味財産期末残高	8,131	8,084	47
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150	5,150	0
指定正味財産期末残高	5,150	5,150	0
III 正味財産期末残高	13,281	13,234	47

3 令和3年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業実績

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

常設の相談室を設置し、生活衛生営業者、新規開業者等からの融資、衛生、経営等に関する相談に対応し、指導に当たった。また、一般消費者等からの相談に対応した。

- 相談指導延日数 36日
- 相談指導件数 99件

(2) 地区相談指導事業

東讃・中讃・西讃地区に毎月1回地区相談室を開設し、生活衛生営業者に対し融資等各種相談指導を行った。

(3) 巡回指導事業

経営指導員が県内の生活衛生営業者を巡回し、衛生や経営等の相談指導を行った。

- 相談指導延日数 301日
- 相談指導件数 863件

(4) 税務相談事業

公認会計士による税務相談を毎月1回実施した。また、各生活衛生同業組合職員を対象とした税務連絡会議（事務長会議）を開催した。

- 開催日 令和4年3月16日（水）
- 開催場所 香川県社会福祉総合センター
- 出席者 14名
- 研修内容
 - ・生活衛生融資の改正点及び実行上の留意点
 - ・生活衛生営業者が留意しておきたい税制について／事業承継・相続を円滑に進めるための手続きについて
 - ・生活衛生営業経営特別相談員の推薦、解職届等及び令和3年度生活衛生営業現況調査集計結果について

(5) 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士による経営相談を毎月1回実施した。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

各生活衛生同業組合の協力のもと、経営特別相談員の活動を促進し、適正な融資の相談指導に努めた。

- 経営特別相談員 38名
- 融資指導件数 29件

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定に基づき、次のとおり登録業務を行った。

区分	新規登録（件）	再登録（件）
理容業	6	240
美容業	0	14
クリーニング業	0	22
計	6	276

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

(公財) 全国生活衛生営業指導センターが定めた実施要領に基づき、経営特別相談員を対象として、経営指導上必要な知識の充実と資質の向上を図るため、次のとおり研修会を開催した。

- 開催日：令和3年9月27日（月）
- 開催場所：香川県社会福祉総合センター
- 出席者：33名
- 講義内容：新型コロナウイルス感染症特別貸付等資金繰り支援策について
収益力向上のためのコロナ禍における接遇マナーについて
生産性向上ガイドライン・マニュアルを使った具体的対応策について
香川県働き方改革推進支援センター業務について（最低賃金含む）
特別相談員制度について

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を次のとおり開催した。

- 開催日：令和4年2月13日（日）
- 開催場所：マリンパレスさぬき
- 出席者：クリーニング師研修 35名
クリーニング業務従事者 46名（通信制）
- 講義内容：衛生法規及び公衆衛生
洗濯物の受取・保管及び引渡し
洗濯物の処理、繊維及び繊維製品

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、情報の収集、提供を行った。衛生の確保や生活衛生営業の経営に資するため、ホームページの「新着情報」「トピックス」「生衛業データベース」に、生活衛生の安全安心に関する情報や生活衛生営業に関する情報を掲載し、生活衛生営業者や消費者等への情報提供に努めた。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、有識者、中学校・高等学校・専門学校の教諭及び各生活衛生同業組合の協力のもと、後継者育成支援協議会を設置し、インターンシップ事業の実施と生活衛生業界の後継者問題を協議した。インターンシップモデル事業では、出前授業として中学校などに3回出向き、生活衛生営業に関する講義と調理体験、美容の施術体験を実施し、生活衛生営業への就業の促進を図った。

6 調査事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターから受託した生活衛生関係営業の景気動向調査及び経営状況調査について、12生衛業種から70件を選定し、実施した。

7 衛生水準の確保・向上事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する「衛生水準の確保・向上事業」に協力し、関係機関及び関係団体が連携・協力して、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進するため、推進会議の開催及び広報チラシ等の配布を実施した。

4 令和3年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター決算
貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,317,968	8,314,324	3,644
未収金	0	0	0
流動資産合計	8,317,968	8,314,324	3,644
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	5,150,000	5,150,000	0
基本財産合計	5,150,000	5,150,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
固定資産合計	5,150,000	5,150,000	0
資産合計	13,467,968	13,464,324	3,644
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	86,885	97,360	△ 10,475
預り金	56,901	51,551	5,350
流動負債合計	143,786	148,911	△ 5,125
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	143,786	148,911	△ 5,125

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産合計	5,150,000	5,150,000	0
2. 一般正味財産	8,174,182	8,165,413	8,769
正味財産合計	13,324,182	13,315,413	8,769
負債及び正味財産合計	13,467,968	13,464,324	3,644

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	51	671	△ 620
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費			
賛助会員受取会費	534,450	537,400	△ 2,950
特別会員受取会費	360,000	400,000	△ 40,000
事業収益			
委託事業収益	587,666	795,554	△ 207,888
標準営業約款事業収益	769,280	77,400	691,880
クリーニング研修等受託収益	237,700	219,300	18,400
特別相談員等研修事業収益	200,776	201,060	△ 284
調査受託事業収益	1,457,000	1,457,000	0
衛生水準確保向上事業収益	157,349	124,532	32,817
受取補助金等			
受取県補助金	14,088,000	13,988,000	100,000
受取助成金			
受取助成金	350,000	350,000	0
雑収益			
受取利息	72	62	10
雑収益	10,000	46,596	△ 36,596
経常収益計	18,752,344	18,197,575	554,769

(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	9,426,330	9,438,986	△ 12,656
臨時雇賃金	8,500	8,500	0
福利厚生費	1,493,673	1,523,193	△ 29,520
会議費	14,576	7,698	6,878
助成金	378,720	40,800	337,920
納付金	219,360	23,600	195,760
旅費	198,270	149,230	49,040
通信運搬費	368,824	355,084	13,740
消耗品費	585,458	542,365	43,093
印刷製本費	665,938	669,386	△ 3,448
光熱水料費	197,783	174,913	22,870
借料及び損料	1,536,338	1,501,722	34,616
諸謝金	2,052,000	2,224,165	△ 172,165
雑費	110,229	9,258	100,971
職員退職手当掛金	57,600	57,600	0
手数料	0	0	0
雑役務費	168,534	146,029	22,505
管理費			
報酬	40,000	45,000	△ 5,000
給料手当	392,764	393,293	△ 529
福利厚生費	79,306	63,464	15,842
交際費	7,554	0	7,554
委託費	0	55,000	△ 55,000
諸会費	3,000	3,000	0
会議費	36,080	20,350	15,730
旅費	42,380	48,180	△ 5,800
通信運搬費	32,682	29,845	2,837
消耗品費	106,786	129,793	△ 23,007
印刷製本費	1,100	67,601	△ 66,501
光熱水料費	30,882	27,781	3,101

借料及び損料	308,148	266,964	41,184
諸謝金	0	0	0
支払利息	7,678	9,193	△ 1,515
租税公課	1,000	2,050	△ 1,050
雑費	37,902	23,119	14,783
手数料	92,620	84,920	7,700
職員退職手当掛金	2,400	2,400	0
雑役務費	39,160	2,365	36,795
経常費用計	18,743,575	18,146,847	596,728
当期経常増減額	8,769	50,728	△ 41,959
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,769	50,728	△ 41,959
一般正味財産期首残高	8,165,413	8,114,685	50,728
一般正味財産期末残高	8,174,182	8,165,413	8,769
II 指定正味財産増減の部			
出捐金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産期末残高	5,150,000	5,150,000	0
III 正味財産期末残高	13,324,182	13,315,413	8,769

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	30,000	
普通預金	8,287,968	
流動資産合計		8,317,968
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	5,150,000	
基本財産合計	5,150,000	
(2) 特定資産		
特定資産合計	0	
固定資産合計		5,150,000
資産合計		13,467,968
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	86,885	
預り金	56,901	
流動負債合計		143,786
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		143,786
正味財産		13,324,182

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和4年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業計画

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、観光客及びコンベンションの誘致、サンポート高松のにぎわい創出を中心に活動を行い、高松市及び香川県の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップ、国際的知名度及び情報発信機能の向上に取り組んでいる。

コンベンション部門では、ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる競争力強化に向け、主要都市の学会本部や大学等に対し誘致活動を展開するとともに、国際会議の誘致ではネットワークを活用した情報発信やオンライン面談等による誘致活動に加えて、地域の特色を表現したMICEブランドの考案や、オンラインと対面を組み合わせたハイブリット会議の開催に係る支援等を実施する。また、サンポートホール高松の大規模改修中の受入体制の整備や、新香川県立体育館の開設後（令和6年度以降）を見据えた誘致事業の取組み等、香川県MICE誘致推進協議会や関係団体と緊密に連携して継続的にコンベンションを中心としたMICEの誘致活動等に取り組んでいく。

観光部門では、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、人の移動に制限がかかる中、前年度に続き国内外の観光客の減少により大きな影響を受けた。このような中、訪日外国人旅行者の誘致においては、国際的な人の往来再開に向けた継続的なプロモーションが必要であり、オンラインによる情報発信や誘致活動を推進する。国内旅行においては、観光コンテンツの拡充や、これまで高松を訪れていなかった修学旅行等、新たな需要に対応した取組みを引き続き進めていく。また、今年度は瀬戸内国際芸術祭が開催され、瀬戸内の伝統ある豊かな文化、歴史、食などの魅力を発信するとともに、県市や賛助会員と緊密に連携し、「安全・安心な旅」を提供できるよう受入環境の整備を図り、他地域との差別化を図ることで、観光客の誘客に取り組む。また、都市交流事業等各種観光振興事業を引き続き推進するとともに、サンポート高松を拠点としたにぎわい創出事業に、県市や関係者と連携して取り組んでいく。

このような方針のもと、引き続き、21世紀の基幹産業とも言われる観光・コンベンション事業を積極的に推進するため、次の事業を実施する。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致、支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施する。

(1) コンベンション誘致事業

全国53か所の国際会議観光都市が認定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開する。

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの開催の意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談や、開催計画の提案や視察の受入れ、国際会議・企業コンベンション誘致支援事業等を行うことで、高松市及び香川県での開催を促す。

(3) コンベンション開催支援事業

高松市及び香川県で開催予定のコンベンション主催者に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、各施設の会場手配、開催までのノ

ウハウの提供、コンベンション運営スタッフの紹介（無料職業紹介事業）等を行い、主催者の開催を補助するとともに、参加者に対して、各種観光パンフレットなどの情報提供並びに利便性の向上を図る。また、W i t h コロナ期に対応するための助成金事業を継続する。

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告及び、大会参加者向けの誘客プロモーション映像を活用することで、高松市及び香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介し、コンベンションの開催及び参加率向上を促す。

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により得られたデータを整理し、コンベンション開催予定表を作成し、広く一般に周知する。また、自らが、主催者及び参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算及び公表をする。加えて、これまで蓄積した主催者情報並びに大会情報データベースの活用や、地域の特色を表現したM I C Eブランドの考案などコンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努める。

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議、全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施する。

(1) 国際会議等

国際会議等とは、学術、文化、技術等の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術、文化、技術等の研究の発表又は討論のための国際的な会議、スポーツ大会又はこれらに準ずるものをいう。

(2) 国内大会・国内学会等

国内大会等とは、会議、集会、セミナー等をいう。また、国内学会とは学者により構成され、学術研究の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術研究の発表又は討論のための会議、集会、セミナー又はこれに準ずるものをいう。

(3) スポーツ大会

スポーツ大会とは、その大会が行う競技の振興及び発展を目的とする競技団体又はその下部組織が主催、共催、後援等を行う大会をいう。

(4) 合宿等

合宿等とは、各種競技団体、学校などが技術向上や交流等を目的に開催するスポーツや文化活動等営利を目的としないものをいう。

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施する。

(1) 観光客等誘致及び受入事業

県外及び国外に対し、W i t h コロナ期に対応したオンラインによる高松市の観光資源等の情報発信や商談会、F A Mツアーなど誘致活動

を推進する。県外に対しては、各種観光キャンペーンへの参画、姉妹都市・交流都市との都市交流事業等の実施、国内観光旅行や教育旅行の誘致活動を実施する。国外に対しても、香川県、高松市と連携し、訪日外国人旅行者の誘客に取り組むとともに、観光庁が展開する訪日旅行促進事業である地域の観光資源を活用したプロモーション事業に参画し、海上航路を活用した瀬戸内広域プロモーション事業をはじめ、他団体とともに、海外からの誘客に取り組む。これら活動の効果を高めるため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じた団体旅行助成金を交付することに加え、引き続き修学旅行に特化した助成金を交付する。

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布、さぬき高松まつり等地元観光イベントに参画し、観光客の受入体制の充実を図るとともに、電動アシスト自転車の主要観光地への整備、手荷物の一時預かり等を行い、観光客の利便性の向上を図る。また、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルーズを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性を生かした観光振興を図る。

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業等各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図る。

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町との連携が必要不可欠であることから、近隣市町の関係機関と連携した協議会に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行う。

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」という。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を促す。

(1) 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ふち旅プラン）の企画及び実施を行う。身近な観光資源の掘り起こしや体験プログラムの開発に取り組むとともに、モデルコースの充実を図り、高松市民や香川県民といった「近場へ行く」個人客の誘客や他県からの団体旅行造成の促進に努める。

(2) 和田邦坊ナビゲーター育成プロジェクト

令和3年度に、「香川県魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金（ブラッシュアップ事業）」として本プロジェクトが認定され、ナビゲーターの育成を行った。今年度より、ナビゲーターを活用し旅行業をより一層推進することに努める。

5 サポート高松のにぎわいを創出する事業

サポート高松に、人、物、情報等を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施する。

(1) サンポートにぎわい創出事業

サンポート高松において、イベントを実施したい団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、トラブルになりやすい警備や交通関係のアドバイスを行うとともに、イベントを公募するなど、イベント件数や来場者の増加に寄与することで、サンポート高松のにぎわいを創出する。

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等によりサンポート高松のイメージアップや知名度向上を行う。

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施等サンポート高松のにぎわいの創出に必要な問題点の検討等を行う。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

(公社)香川県観光協会より本案内所の運營業務を受託し、高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性の向上を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用する。

また、観光圏整備法第10条に基づく認定観光圏案内所への登録や、JNTO認定外国人観光案内所 カテゴリー3(常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く2以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。Wi-Fiあり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。)に登録されたことから、日本語のほか、3か国語に対応できるよう従事者を配置し、近年増加している訪日外国人旅行者への対応を行う。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和4年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,090	4,089	1	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	6,600	7,500	△900	
③ 事業収入				
広告等収入	378	378	0	
使用料収入	150	150	0	
参加料収入	600	600	0	
旅行商品販売収入	586	586	0	
物品等販売収入	1,135	1,135	0	
④ 補助金等収入				
国庫補助収入	0	0	0	
香川県補助金収入	9,370	9,370	0	
高松市補助金収入	88,320	87,695	625	
開催支援補助金事業収入	10,000	10,000	0	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	18,079	18,079	0	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	5	5	0	
⑦ 雑収入				
雑収入	6	6	0	
事業活動収入計	139,319	139,593	△274	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	14,038	14,067	△29	
開催支援補助金事業費	10,000	10,000	0	
観光客誘致事業費	13,919	13,049	870	
観光振興事業費	5,608	5,862	△254	
旅行業事業費	1,350	1,350	0	
にぎわい創出事業費	3,148	2,907	241	
観光施設管理運営事業費	18,079	18,079	0	
人件費	34,425	29,047	5,378	
② 管理費支出				
役員報酬	4,856	4,856	0	
人件費	16,278	22,319	△6,041	
法人管理運営費	17,618	18,057	△439	
事業活動支出計	139,319	139,593	△274	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	917	2,655	△1,738	
② 基本財産取崩収入	15,000	0	15,000	
③ 特定資産取崩収入	17,929	0	17,929	
投資活動収入計	33,846	2,655	31,191	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	15,000	0	15,000	
③ 特定資産取得支出	17,929	0	17,929	
投資活動支出計	32,929	0	32,929	
投資活動収支差額	917	2,655	△1,738	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000	4,000	0	
財務活動収入計	4,000	4,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000	4,000	0	
② 退職給付引当金組戻支出	917	2,655	△1,738	
財務活動支出計	4,917	6,655	△1,738	
財務活動収支差額	△917	△2,655	1,738	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

3 令和3年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業実績

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、人・物・情報が活発に交流する個性と魅力ある都市づくりのため、観光客及びコンベンションの誘致を始め、観光とコンベンションを「有機的総合的」に展開し得る事業の取組みを行ってきたほか、サンポート高松のにぎわい創出についても鋭意取組みを進めてきた。

コンベンション部門では、コロナ禍により多くの全国大会等が中止又は延期となるとともに、首都圏への往来や対面での誘致事業に制限を受けるなど事業活動は大きく影響を受けた。そのような状況の中、県内や近隣県の大学をはじめとする地元主催者への誘致活動の強化や、開催企画提案、オンラインを活用した誘致活動を強化するなどの取組みを行った。また、香川県MICE誘致推進協議会と連携して情報収集を行うなど、コロナ禍での新たな誘致及び開催手法を模索しながら、コンベンションを中心としたMICEの誘致活動等に取り組んだ。

観光部門では、東京五輪の無観客開催や観光目的での入国制限が継続されたことに加え、GoToトラベルキャンペーンについても再開が見送られるなど、引き続き厳しい状況であった。このような状況の中、Withコロナ期を見据え、アジアを中心としたオンライン商談会や情報発信事業に取り組むとともに、修学旅行に対する助成やナビゲーター育成による着地型観光の強化など新たな需要の掘り起こしに取り組んだ。

サンポート高松のにぎわい創出部門では、十分な感染予防対策を講じることで、イベントアイデア募集事業を始めとする民間団体・企業等のイベントを支援し、のにぎわいの創出に努めた。

具体的には、コンベンション推進、観光振興、サンポート高松のにぎわい創出など、関係機関・各種団体と連携を密にし、以下の諸事業を実施した。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致及び支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施した。

(1) コンベンション誘致事業

首都圏を中心にオンライン等を活用した誘致活動を展開し、近県及び地元の主催者団体等については各県の感染拡大予防ガイドラインに従った訪問活動を実施した。また、共同誘致事業については、一部事業は実施することができたが、国内外ともにオンライン中心での誘致活動を実施した。

① コンベンション主催団体等に対する誘致訪問

- ・ 首都圏等の主催事務局 訪問 71 団体
- ・ 四国内の大学及び岡山県内の大学等 4回 17 大学

② 地元主催者等に対する誘致訪問

- ・ 県内における大会関係者など誘致訪問 8 団体

③ 共同誘致事業

- ・ 地方都市コンベンション関連団体合同誘致セミナー（新潟・松本・びわこ・和歌山・高松・長崎） 12月 東京
- ・ I M E（国際M I C Eエキスポ）への出展 2月 オンライン
- ・ V J T M－M I C Eマートへの出展 中止
- ・ 5都市共同誘致懇談会（盛岡・金沢・静岡・高松・宮崎） 2月 オンライン
- ・ 中国四国コンベンション誘致推進協議会 中止
- ・ 四国地区観光コンベンション情報交換会 6月 高知、3月 オンライン
- ・ J N T O 台湾 インセンティブセミナー 2月 オンライン
- ・ J N T O シンガポール M I C Eセミナー 12月 オンライン
- ・ 香川県M I C E誘致推進協議会との連携

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの開催の意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談や、開催計画の提案や視察の受入れを行った。

- ・ 主催者等招請事業及び視察受入れ 4団体 8名受入れ
- ・ 国際会議等・企業コンベンション誘致支援事業 0件
- ・ 開催企画書のテンプレート提供 国際 15件、国内 2件

(3) コンベンション開催支援事業

大会主催者等に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、感染症対策ガイドラインをはじめとする準備から開催までのノウハウの提供や、コンベンション運営スタッフの紹介など、情報提供並びに利便性の向上を図った。また、W i t hコロナ期に対応するための新型コロナウイルス感染症対策助成金事業を継続するとともに、ハイブリッド会議開催支援助成金事業を開始し、開催件数の増加に努めた。

- ・ コンベンション・コンシェルジュとしての主催者支援
- ・ コンベンション運営スタッフ紹介事業（無料職業紹介事業）
- ・ 観光パンフレット等各種参加者支援
- ・ 大型コンベンション開催に伴う各施設との連携強化
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策助成金事業 12件
- ・ ハイブリッド会議開催支援助成金事業 5件

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告で、高松市及び香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介するとともに、全国大会等参加者向けのプロモーション映像を制作することで、コンベンションの開催及び参加率向上に向け取り組んだ。

- ・ 団体、賛助会員等に対する啓発・周知
- ・ 専門誌等への広告 2回
- ・ ホームページの充実による情報発信の強化

- ・ 参加者向け観光情報発信事業（プロモーション映像制作） 日本語・英語
- (5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により収集されたデータの整備や、コンベンション開催予定表の配布など、賛助会員等に対し情報提供を行った。また、大会主催者及び参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算及び公表した。加えて、これまで蓄積した主催者情報並びに大会情報データベースを活用し、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努めた。

- ・ 開催情報のデータ整備
- ・ 統計書作成・経済波及効果の試算・アンケート調査の実施 令和2年度 8億円
- ・ コンベンションカレンダーの作成と提供
- ・ 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）への参画 1月 オンライン
- ・ 主催者情報・大会情報データベースの整備

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議や全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年度実績

国際会議等	0件（0件）
国内大会	4件（2件）
国内学会等	2件（1件）
スポーツ大会	4件（3件）
合宿等	5件（1件）
計	15件（7件）

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施した。

(1) 観光客等誘致及び受入れ事業

観光客等誘致及び受入事業については、Withコロナ期に対応した手段として、県外及び国外に対するオンラインによる高松市の観光資源等の情報発信などの誘致活動、和田邦坊ナビゲーターの育成事業などの受入れ事業を行った。また、国外に対しては、香川県、高松市と連携し、アジアを中心とした訪日外国人旅行者の誘客に取り組むとともに、観光庁が展開する訪日旅行促進事業である地域の観光資源を活用したプロモーション事業に参画するなど誘致活動を行った。

加えて、これら事業の効果を高めるため、国内外の旅行会社に対し、団体旅行助成金助成金の周知及び交付を行うとともに、修学旅行を重点ターゲットとした教育旅行素材集への素材提供、これに特化した助成金の交付を行った。

① 国内観光客誘致事業

- (i) ツーリズムEXPOジャパン観光キャンペーン事業 中止
- (ii) 都市交流事業 中止
- (iii) 四国観光商談会 中止
- (iv) 四国デスティネーションキャンペーンへの参画 冊子、専用ホームページへの情報提供
- (v) 和田邦坊ナビゲーター育成プロジェクト 6名

② 訪日外国人観光客誘致事業

- (i) 旅行社及びメディア等招請事業（東四国アジア広域周遊戦略事業） 中止
- (ii) 香港MICE取扱旅行社招請事業（東四国アジア広域周遊戦略事業） 2月
- (iii) VJ海上航路を活用した瀬戸内広域プロモーション事業（VJ地方連携事業） 11月 2名
- (iv) 訪日視察・取材受入れ事業 中止
- (v) 連携団体協同フォローアップ誘致訪問事業（地方連携事業） 中止
- (iv) 訪日外国人旅行者誘致推進事業 7月

③ 団体旅行誘致事業補助金

募集型・受注型団体旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の募集型・受注型団体旅行に補助金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	0件	(0件)
下半期	1件	(6件)
計	1件	(6件)

(2) 観光イベント等振興事業

さぬき高松まつり等は中止となったが、電動アシスト自転車の主要観光地での整備、手荷物の一時預かりは引き続き行い、観光客の利便性の向上を図った。また、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルージングを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性を生かした観光振興を図った。

- ・ 観光パンフレット等作成 さぬきうどん食べ歩きMAP
- ・ さぬき高松まつり 中止
- ・ 屋島山上初日来迎式 中止
- ・ 観光レンタサイクル（電動）事業 518台 仏生山5台・塩江4台・八栗5台設置
- ・ 手ぶら観光推進事業（JR高松駅前） 3,203件
- ・ 瀬戸内海クルージング事業の支援 6月～9月、14回、141名参加

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業など各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図った。

① 高松市観光大使事業

- ・ 研修会（オンライン） 11月 16名
- ・ 新規委嘱者 3名

② 高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業 出務回数 5件

③ 観光名刺販売事業

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町等との連携が必要不可欠であることから、関係機関で組織する懇談会等に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行った。

- ・ 東備讃瀬戸観光懇談会（玉野・高松・土庄・直島） 7月
- ・ 四国地区観光情報交換会 3月 オンライン

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町等との連携が必要不可欠であることから、関係機関で組織する懇談会等に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行った。なお、東備讃瀬戸観光懇談会はその役割を終えたことから、令和3年度総会をもって解散した。

- ・ 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ふち旅プラン）の企画及び実施を行った。また、モデルコースの充実を図り、個人旅行の誘客や県外からの団体造成の促進に努めた。

商品造成 13コース 84名参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により着地型旅行の中止 4コース

5 サポート高松のにぎわいを創出する事業

サポート高松に人・物・情報を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施した。

(1) サポート高松のにぎわい創出事業

サポート高松において、イベントを実施したい民間団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、コロナ禍におけるイベント等の開催に係る留意事項、トラブルになりやすい警備や交通関係のアドバイスを行うとともに、イベントアイデアを公募し、開催に向け支援するなど、関係諸団体と協力し、サポート高松のにぎわい創出に努めた。

- ・ 民間団体等主催のイベント募集及び共催等開催支援事業

- 支援（共催）事業 10件（うちイベントアイデア採択事業 8件） ※新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止 2件
- ・ ふれあいコンサート 中止
- (2) 広報宣伝事業
ホームページ等により、サンポート高松のイメージアップや知名度向上を図った。
- ・ ホームページを活用した情報提供事業
 - ・ 情報誌等での広告宣伝事業 2回
- (3) 調査企画事業
イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施などサンポート高松のにぎわい創出に必要な問題点の検討等を行った。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用した。

また、観光圏整備法第10条に基づく認定観光圏案内所への登録や、J N T O認定外国人観光案内所 カテゴリー3（常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く2以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。W i - f iあり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。）に登録されたことから、日本語のほか、3か国語に対応できるよう従事者を配置し、訪日外国人旅行者への対応を行った。

- ・ 場所 JR高松駅構内
- ・ 運営日 毎日（年中無休）
- ・ 開所時間 9：00～20：00
- ・ 対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語

利用件数 25,167件（うち外国人887件）

利用人数 13,945人（うち外国人409人）

内容 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置並びに新型コロナウイルス感染症に対する香川県対処方針への対応として、5月15日から31日まで、6月1日から20日までの土日、8月14日から9月30日までの期間について、同案内所に従事員を配置せず、電話対応（日本語・英語）による案内業務を行い、感染症の拡大防止に努めながら案内業務を継続して行った。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 各種会議の開催
- ・ 評議員会 4月、6月
 - ・ 理事会 5月、3月

- ・ その他、役員・評議員に関すること
- (2) 賛助会員
 - ・ 賛助会員総会等の開催 中止
 - ・ 賛助会員名簿等の整備
 - ・ 賛助会員加入促進
 - ・ その他賛助会員に関すること
- (3) その他財団の必要なこと
 - ・ 経理業務
 - ・ 処務業務
 - ・ 事務所維持管理
 - ・ インターネットを活用した広報及び情報提供 184,729回
 - ・ 職員研修の実施
 - ・ 機関紙の発行
 - ・ その他

4 令和3年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー決算

収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,089,000	5,141,086	1,052,086	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	7,500,000	5,735,000	△ 1,765,000	
③ 事業収入				
広告等収入	378,000	253,000	△ 125,000	
使用料収入	150,000	51,800	△ 98,200	
参加料収入	600,000	30,000	△ 570,000	
旅行商品販売収入	586,000	87,050	△ 498,950	
物品等販売収入	1,135,000	865,520	△ 269,480	
④ 補助金等収入				
香川県補助金収入	9,370,000	7,091,081	△ 2,278,919	
高松市補助金収入	87,695,000	71,801,243	△ 15,893,757	
開催支援補助金事業収入	10,000,000	8,163,593	△ 1,836,407	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	18,079,000	12,958,340	△ 5,120,660	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	5,000	1,422	△ 3,578	
⑦ 雑収入				
雑収入	6,000	231,195	225,195	
事業活動収入計	139,593,000	112,410,330	△ 27,182,670	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	14,067,000	7,284,691	△ 6,782,309	
開催支援補助金事業費	10,000,000	8,163,593	△ 1,836,407	
観光客誘致事業費	13,049,000	8,452,785	△ 4,596,215	
観光振興事業費	5,862,000	3,325,740	△ 2,536,260	
旅行業事業費	1,350,000	2,069,624	719,624	
にぎわい創出事業費	2,907,000	2,143,222	△ 763,778	
観光施設管理運営事業費	18,079,000	12,958,340	△ 5,120,660	
人件費	29,047,000	26,165,395	△ 2,881,605	
② 管理費支出				
役員報酬	4,856,000	4,224,030	△ 631,970	
人件費	22,319,000	21,622,637	△ 696,363	
法人管理運営費	18,057,000	16,000,273	△ 2,056,727	
事業活動支出計	139,593,000	112,410,330	△ 27,182,670	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	2,655,000	2,000,000	△ 655,000	
② 基本財産取崩収入	15,000,000	0	△ 15,000,000	
投資活動収入計	17,655,000	2,000,000	△ 15,655,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	15,000,000	0	△ 15,000,000	
投資活動支出計	15,000,000	0	△ 15,000,000	
投資活動収支差額	2,655,000	2,000,000	△ 655,000	

III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000,000	0	△ 4,000,000	
財務活動収入計	4,000,000	0	△ 4,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000,000	0	△ 4,000,000	
長期借入金返済支出			0	
② 退職給付引当金組戻支出	2,655,000	2,000,000	△ 655,000	
財務活動支出計	6,655,000	2,000,000	△ 4,655,000	
財務活動収支差額	△ 2,655,000	△ 2,000,000	655,000	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,213,894	54,289,632	△ 28,075,738
前払金	0	3,191	△ 3,191
未収金	3,651,972	2,307,184	1,344,788
棚卸資産	1,858,400	2,221,065	△ 362,665
流動資産合計	31,724,266	58,821,072	△ 27,096,806
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	14	13	1
定期預金	47,064,073	46,325,933	738,140
投資有価証券	497,248,486	497,651,355	△ 402,869
基本財産合計	544,312,573	543,977,301	335,272
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,202,347	31,202,347	2,000,000
供託金	3,000,000	3,000,000	0
資産取得資金	0	4,928,000	△ 4,928,000
特定資産合計	36,202,347	39,130,347	△ 2,928,000
(3) その他固定資産			
建物	423,849	458,217	△ 34,368
建物附属設備	92,043	103,087	△ 11,044
器具備品	7,354,309	4,082,570	3,271,739
電話加入権	145,600	145,600	0
保証金	60,000	60,000	0
その他固定資産合計	8,075,801	4,849,474	3,226,327
固定資産合計	588,590,721	587,957,122	633,599
資産合計	620,314,987	646,778,194	△ 26,463,207

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,390,787	55,148,499	△ 26,757,712
未払費用	146,582	156,529	△ 9,947
預り金	839,798	744,021	95,777
賞与引当金	1,613,317	2,083,763	△ 470,446
未払消費税	488,699	550,958	△ 62,259
流動負債合計	31,479,183	58,683,770	△ 27,204,587
2. 固定負債			
退職給付引当金	33,202,347	31,202,347	2,000,000
固定負債合計	33,202,347	31,202,347	2,000,000
負債合計	64,681,530	89,886,117	△ 25,204,587
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
高松市出捐金	300,000,000	300,000,000	0
高松市基本財産積立金	91,906,000	91,906,000	0
香川県出捐金	150,000,000	150,000,000	0
民間団体寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	542,906,000	542,906,000	0
(うち基本財産への充当額)	(542,906,000)	(542,906,000)	(0)
2. 一般正味財産	12,727,457	13,986,077	△ 1,258,620
(うち基本財産への充当額)	(1,406,573)	(1,071,301)	(335,272)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(7,928,000)	(△ 4,928,000)
正味財産合計	555,633,457	556,892,077	△ 1,258,620
負債及び正味財産合計	620,314,987	646,778,194	△ 26,463,207

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,476,358	5,095,054	381,304
② 特定資産運用益			
退職給付資産運用益	1,422	2,937	△ 1,515
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	5,735,000	6,740,000	△ 1,005,000
④ 事業収入			
広告等収入	253,000	0	253,000
使用料収入	51,800	47,700	4,100
参加料収入	30,000	0	30,000
旅行業販売収入	87,050	76,100	10,950
物品等販売収入	865,520	764,870	100,650
⑤ 受取補助金			
受取香川県補助金	7,091,081	6,373,467	717,614
受取高松市補助金	71,801,243	71,999,754	△ 198,511
受取開催支援事業補助金	8,163,593	2,419,590	5,744,003
⑥ 受託事業収入			
観光施設管理運営事業収入	12,958,340	14,970,394	△ 2,012,054
⑦ 雑収入			
雑収入	231,195	273,668	△ 42,473
経常収益計	112,745,602	108,763,534	3,982,068

(2) 經常費用			
① 事業費			
給料手当	21,532,149	23,619,762	△ 2,087,613
福利厚生費	4,201,885	4,349,100	△ 147,215
会議費	113,000	19,290	93,710
旅費交通費	688,673	170,530	518,143
報酬	496,506	47,476	449,030
通信運搬費	29,622	64,484	△ 34,862
消耗品費	153,188	618,291	△ 465,103
印刷製本費	4,528,500	2,976,250	1,552,250
賃借料	429,862	284,815	145,047
支払負担金	10,629,344	10,012,162	617,182
支払補助金	10,578,593	4,609,590	5,969,003
雑費	9,640	0	9,640
広告宣伝費	515,373	888,629	△ 373,256
委託料	5,209,508	4,874,732	334,776
臨時雇賃金等	6,476,949	5,327,428	1,149,521
仕入費	596,571	285,871	310,700
人材派遣費	1,015,477	0	1,015,477
報償費	1,096,205	10,450	1,085,755
修繕費	0	45,340	△ 45,340
保険料	5,628	3,752	1,876
租税公課	845,299	975,558	△ 130,259
退職給付費用	231,615	701,360	△ 469,745
支払手数料	29,305	32,890	△ 3,585
備品購入費	0	103,160	△ 103,160
新聞図書費	46,850	156,200	△ 109,350
諸会費	300,000	300,000	0
減価償却費	1,560,795	3,002,078	△ 1,441,283
賞与引当金繰入	987,095	1,166,313	△ 179,218

② 管理費			
給料手当	13,277,484	13,046,860	230,624
福利厚生費	3,191,590	3,214,376	△ 22,786
会議費	2,706	5,064	△ 2,358
旅費交通費	0	0	0
報酬	0	0	0
通信運搬費	1,245,585	1,147,053	98,532
消耗品費	744,323	604,977	139,346
印刷製本費	410,300	372,900	37,400
賃借料	10,557,925	10,444,365	113,560
支払負担金	45,000	14,000	31,000
広告宣伝費	342,821	0	342,821
委託料	405,900	374,000	31,900
臨時雇賃金等	958,870	771,700	187,170
人材派遣費	1,508,858	1,534,803	△ 25,945
光熱水費	1,072,930	1,090,646	△ 17,716
役員報酬	4,224,030	4,264,000	△ 39,970
修繕費	8,741	34,864	△ 26,123
燃料費	40,000	20,000	20,000
保険料	188,030	184,100	3,930
租税公課	35,200	65,600	△ 30,400
退職給付費用	1,768,385	1,110,252	658,133
支払手数料	92,522	79,880	12,642
備品購入費	0	84,564	△ 84,564
新聞図書費	106,239	109,775	△ 3,536
諸会費	702,051	676,541	25,510
減価償却費	140,878	140,878	0
賞与引当金繰入	626,222	917,450	△ 291,228
經常費用計	114,004,222	104,954,159	9,050,063
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,258,620	3,809,375	△ 5,067,995
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 1,258,620	3,809,375	△ 5,067,995

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,258,620	3,809,375	△ 5,067,995
一般正味財産期首残高	13,986,077	10,176,702	3,809,375
一般正味財産期末残高	12,727,457	13,986,077	△ 1,258,620
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	335,272	182,650	152,622
一般正味財産への振替額	△ 335,272	△ 182,650	△ 152,622
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	542,906,000	542,906,000	0
指定正味財産期末残高	542,906,000	542,906,000	0
III 正味財産期末残高	555,633,457	556,892,077	△ 1,258,620

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	0		
普通預金	百十四銀行高松市役所支店（898）	1,344,350	
普通預金	百十四銀行高松市役所支店（116）	22,176,731	
普通預金	香川銀行本店	2,029,239	
普通預金	四国労働金庫本店営業部	390,467	
普通預金	高松信用金庫本店営業部	2,894	
普通預金	香川県信用組合本店営業部	2,790	
普通預金	香川県農業協同組合本店	4,202	
普通預金	みずほ銀行高松支店	263,221	
未収金	香川県ほか	3,651,972	
棚卸資産	観光名刺（台紙）	400,400	
棚卸資産	コングレスバック	1,458,000	
流動資産合計			31,724,266
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	みずほ銀行高松支店（USD）	14	
定期預金	みずほ銀行高松支店（USD）	1,612,738	
定期預金	百十四銀行高松市役所支店	10,000,000	
定期預金	香川銀行本店	10,000,000	
定期預金	高松信用金庫本店営業部	10,000,000	
定期預金	香川県信用組合本店営業部	10,000,000	
定期預金	四国労働金庫本店営業部	5,451,335	
投資有価証券	第328回利付国債（10年）	50,002,932	
投資有価証券	平成25年第7回北海道公募公債	49,980,287	
投資有価証券	第31回1号宮城県公募公債	50,058,284	

投資有価証券	第406回大阪府公募公債	49,950,426		
投資有価証券	米国財務省中期証券	100,061,160		
投資有価証券	株式会社国際協力銀行政府保証外債	97,319,884		
投資有価証券	第392回大阪府公募公債	49,960,278		
投資有価証券	第432回大阪府公債	49,915,235		
基本財産合計		544,312,573		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	大和ネクスト銀行ビシャモン支店	4,726,239		
定期預金	香川県農業協同組合本店	10,000,000		
普通預金	百十四銀行高松市役所支店（116）	18,476,108		
供託金				
第三種旅行業	高松法務局	3,000,000		
特定資産合計		36,202,347		
(3) その他固定資産				
建物	事務所間仕切（軽量鉄骨壁）	423,849		
建物附属設備	電気設備等	92,042		
建物附属設備	事務所簡易間仕切	1		
器具備品	電話主装置、電話機9台等一式	10		
器具備品	事務所遮光用ブラインド（金属製）	81,518		
器具備品	全国大会等情報データベース一式	689,335		
器具備品	開催情報及び住所録データベース	168,300		
器具備品	手ぶら観光受付カウンター	637,417		
器具備品	ワイヤレスガイドシステム	336,433		
器具備品	サンポくん着ぐるみ	324,000		
器具備品	高松盆栽PRビデオ	1		
器具備品	高松MICE観光プロモーション映像	4,928,000		
器具備品	事務局LAN配線等設備一式	189,295		
電話加入権	事務所 2回線	145,600		
保証金	ETCパーソナルカードデポジット	60,000		
その他固定資産合計		8,075,801		
固定資産合計			588,590,721	
資産合計				620,314,987

II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	高松市ほか	28,390,787		
未払費用	N T T 西日本ほか	146,582		
預り金	社会保険料本人負担分ほか	839,798		
賞与引当金	令和元年度分	1,613,317		
未払消費税	観光案内所運営受託事業	488,699		
流動負債合計			31,479,183	
2. 固定負債				
	退職給付引当金	33,202,347		
固定負債合計			33,202,347	
負債合計				64,681,530
正味財産				555,633,457

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和4年度公益社団法人香川県青果物協会事業計画

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜として、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める主要な野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定）を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。対象産地の希望数量については、協会、県が合同で香川農業協同組合に聞き取り調査を行うとともに、産地指導に当たる。

「特定指定」産地については、上記の取組みのほか、指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	4年度 数量	前年度から の増減		
特定野菜	20,249	△453	1,307,393	補給準備金の負担割合 国 1/3・1/2、県、生産者 1/3・1/4
特定指定	2,945	△24	121,529	補給準備金の負担割合 国 1/2、県 1/4、生産者 1/4
合 計	23,194	△477	1,428,922	

(2) 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜等産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

品目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	4年度 数量	前年度から の増減		
地域野菜	1,056	△71	138,413	補給準備金の負担割合 協会、県、生産者各 1/3

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金(10a 当たり 22 万円)を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量 (ha)	補助金額 (千円)
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約 30	110,000

(2) 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会独自の事業として、(公財)中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額 (千円)
農業者の組織する団体等	原則として 1/2 以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	156

(3) 第 24 回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第 24 回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農業協同組合各地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を(公財)中央果実協会に推薦する。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

2 令和4年度公益社団法人香川県青果物協会収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用益	150	150	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	69	73	△ 4	
③ 受取補助金等収入				
指定正味財産からの振替額	69,983	46,550	23,433	
野菜事業推進事務交付金等	300	300	0	
果実対策推進事務交付金等	700	700	0	
資金造成円滑化事業補助金	37,693	30,670	7,023	
果樹経営支援対策事業等補助金	110,000	110,000	0	
営農振興支援助成金	3,700	4,000	△ 300	
④ 雑収入				
受取利息	2	3	△ 1	
受取配当金	340	340	0	
経常収益計	222,937	192,786	30,151	
(2) 経常費用				
① 事業費				
特定野菜補給交付金	41,439	37,123	4,316	
地域野菜補給交付金	969	918	51	
特定野菜負担金精算金	22,245	5,731	16,514	
地域野菜負担金精算金	5,174	2,622	2,552	
果樹特別資金特別事業補助金	156	156	0	
資金造成円滑化事業納付金	37,693	30,670	7,023	
果樹経営支援対策事業等補助金	110,000	110,000	0	
青果物生産出荷情報提供事業	100	100	0	
役員報酬	2,700	2,700	0	
事務委託費 (給料手当)	4,293	4,293	0	
福利厚生費	540	540	0	
旅費交通費	250	400	△ 150	
通信運搬費	150	200	△ 50	
消耗品・備品費	40	40	0	
印刷製本費	300	300	0	

	図書研修費	40	40	0
	賃借料	390	200	190
	会議費	100	100	0
	雑費	20	20	0
②	管理費			
	役員報酬	600	600	0
	事務委託費 (給料手当)	477	477	0
	福利厚生費	70	70	0
	旅費交通費	50	50	0
	通信運搬費	30	30	0
	消耗品・備品費	70	70	0
	印刷製本費	70	70	0
	図書研修費	30	30	0
	賃借料	252	127	125
	支払賦課金	0	0	0
	会議費	25	25	0
	雑費	40	40	0
	経常費用計	228,313	197,742	30,571
	当期経常増減額	△ 5,376	△ 4,956	△ 420
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 5,376	△ 4,956	△ 420
	一般正味財産期首残高	45,560	49,678	△ 4,118
	一般正味財産期末残高	40,184	44,722	△ 4,538
II	指定正味財産増減の部			
①	特定資産運用益			
	特定資産運用益	564	564	0
②	受取補助金等			
	特定野菜交付金補助金	31,352	74,645	△ 43,293
	地域野菜交付金補助金	0	0	0
③	受取負担金			
	特定野菜負担金	34,209	62,946	△ 28,737
	地域野菜負担金	2,856	1,557	1,299
④	一般正味財産への振替額	△ 69,983	△ 46,550	△ 23,433
	当期指定正味財産増減額	△ 1,002	93,162	△ 94,164
	指定正味財産期首残高	1,395,737	1,261,060	134,677
	指定正味財産期末残高	1,394,735	1,354,222	40,513
III	正味財産期末残高	1,434,919	1,398,944	35,975

3 令和3年度公益社団法人香川県青果物協会事業実績

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

16種類17種別160業務区分の特定野菜等(特定野菜・指定野菜)を対象として、価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は、23,671tで、ブロッコリーなどの増加により、前年度に比べ3,134t増加した。

また、補給金の交付額は24,362千円であり、交付率は約1.7%と平年よりやや少なかった。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳(千円)			補給金交付額 (千円)
			国	県	生産者	
特定野菜	23,671	1,428,036	670,164	378,929	378,943	24,362

(2) 地域野菜価格安定対策事業

5種類21業務区分の野菜を対象に価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は1,127tで、なばなやオクラの減少により、前年度より34t減少した。

また、補給金の交付額は1,148千円であり、交付率は約0.8%と平年並みであった。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳(千円)			補給金交付額 (千円)
			協会	県	生産者	
地域野菜	1,127	145,830	48,610	48,609	48,611	1,148

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植・新植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、助成金を交付し、産地の振興・農家の経営安定を支援した。

改植・新植園地に対する果樹未収益期間支援事業として、令和2年度第2次、令和3年度第1次及び第2次の事業計画承認園地に対し、次のとおり助成金を交付して、産地の振興に努めた。

計画年度	事業内容	事業量 (ha)		助成金額 (円)	備考
令和2年度(令和3年度完了)	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植等面積	2.9	3,952,150	第2次
	上記改植園地に対する 未収益期間支援	対象面積	0.3	730,620	
令和3年度(令和3年度完了)	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植等面積	15.5	36,242,725	第1次 第2次
	上記改植園地に対する 未収益期間支援	対象面積	5.5	12,157,200	
合 計				53,082,695	

(2) 果実対策事業の推進

各地区果樹産地協議会事務局を巡回して事業の実施状況を確認するとともに事務の指導を行った。また、果樹担当者会、果樹品目部会等を通じて、果実対策の円滑な推進を図った。

(3) 第23回全国果樹技術・経営コンクールへの参加と受賞

(公財)中央果実協会他4団体が主催する第23回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、本県から高松市の唐渡康裕氏・三千子氏を推薦した結果、農林水産省農産局長賞を受賞した。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

インターネットのホームページを開設し、生産消費情報や法人情報を生産者や消費者に提供した。

4 令和3年度公益社団法人香川県青果物協会決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,130,132	24,916,599	△ 3,786,467
未収金	4,027,770	4,370,677	△ 342,907
流動資産合計	25,157,902	29,287,276	△ 4,129,374
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000	77,649,000	0
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	77,649,000	77,649,000	0
(2) 特定資産			
交付準備金資産(特定野菜)	748,302,469	618,345,884	129,956,585
交付準備金資産(地域野菜)	144,682,447	130,031,874	14,650,573
交付準備金資産(果実対策)	0	0	0
特別業務資金(特定野菜)	298,375	196,244	102,131
特別業務資金(地域野菜)	1,526,875	6,788,647	△ 5,261,772
特定積立金(野菜)	46,096,416	50,821,516	△ 4,725,100
特別資金(果実)	156,758	156,756	2
地域野菜振興資金	377,000,000	377,000,000	0
特定資産合計	1,318,063,340	1,183,340,921	134,722,419
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000	75,000,000	0
香川県信連出資金	22,800,000	22,800,000	0
その他の固定資産合計	97,800,000	97,800,000	0
固定資産合計	1,493,512,340	1,358,789,921	134,722,419
資産合計	1,518,670,242	1,388,077,197	130,593,045
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000	2,385,000	0
流動負債合計	2,385,000	2,385,000	0
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000	75,000,000	0
固定負債合計	75,000,000	75,000,000	0
負債合計	77,385,000	77,385,000	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,395,712,340	1,260,989,921	134,722,419
(うち基本資産への充当額)	(77,649,000)	(77,649,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,318,063,340)	(1,183,340,921)	134,722,419
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	45,572,902	49,702,276	△ 4,129,374
正味財産合計	1,441,285,242	1,310,692,197	130,593,045
負債及び正味財産合計	1,518,670,242	1,388,077,197	130,593,045

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,337	151,574	△ 1,237
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	69,626	73,857	△ 4,231
③ 受取補助金等			
指定正味財産からの振替額	32,270,587	56,849,313	△ 24,578,726
野菜事業推進事務交付金等	225,445	241,071	△ 15,626
営農振興奨励金	4,027,770	4,370,677	△ 342,907
果実対策推進事務交付金等	586,639	391,546	195,093
資金造成円滑化事業補助金	95,417,000	187,906,500	△ 92,489,500
果樹経営支援対策事業等補助金	53,386,891	116,556,169	△ 63,169,278
④ 雑収益			
受取利息	2,044	2,024	20
受取配当金	456,000	456,000	0
経常収益計	186,592,339	366,998,731	△ 180,406,392
(2) 経常費用			
① 事業費			
特定野菜補給交付金	24,432,667	35,367,676	△ 10,935,009
地域野菜補給交付金	1,148,413	1,068,546	79,867
特定野菜負担金精算金	5,651,230	7,875,275	△ 2,224,045
地域野菜負担金精算金	1,038,277	1,647,816	△ 609,539
果樹緊急需給負担金精算金	0	10,890,000	△ 10,890,000
果樹特別資金特別事業補助金	0	0	0
資金造成円滑化事業納付金	95,417,000	187,906,500	△ 92,489,500
果樹経営支援対策事業等補助金	53,386,891	116,556,169	△ 63,169,278
青果物生産出荷情報提供事業	0	0	0
役員報酬	2,646,000	2,646,000	0
事務委託費	4,293,000	4,293,000	0
福利厚生費	475,200	518,400	△ 43,200
旅費交通費	46,990	23,170	23,820
通信運搬費	127,918	131,868	△ 3,950
消耗品費	1,654	0	1,654
印刷製本費	222,750	232,210	△ 9,460
図書研修費	31,476	33,654	△ 2,178
賃借料	414,694	201,963	212,731

会議費	0	4,860	△ 4,860
雑費	2,510	3,430	△ 920
② 管理費			
役員報酬	584,820	584,820	0
事務委託費	477,000	477,000	0
福利厚生費	63,951	68,751	△ 4,800
旅費交通費	12,890	12,120	770
通信運搬費	25,603	24,489	1,114
消耗品費	25,979	76,915	△ 50,936
印刷製本費	50,600	53,680	△ 3,080
図書研修費	0	0	0
賃借料	109,236	107,577	1,659
支払賦課金	0	0	0
会議費	0	2,430	△ 2,430
雑費	34,964	34,044	920
経常費用計	190,721,713	370,842,363	△ 180,120,650
評価損益調整前当期経常増減額	△ 4,129,374	△ 3,843,632	△ 285,742
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,129,374	△ 3,843,632	△ 285,742
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,129,374	△ 3,843,632	△ 285,742
一般正味財産期首残高	49,702,276	53,545,908	△ 3,843,632
一般正味財産期末残高	45,572,902	49,702,276	△ 4,129,374
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	610,786	620,244	△ 9,458
② 受取補助金等			
特定野菜交付金補助金	83,018,355	63,154,809	19,863,546
地域野菜交付金補助金	0	0	0
果樹緊急需給交付金補助金	0	0	0
③ 受取負担金			
特定野菜負担金	77,059,227	53,865,309	23,193,918
地域野菜負担金	6,304,638	791,963	5,512,675
果樹緊急需給負担金	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額	△ 32,270,587	△ 56,849,313	24,578,726
当期指定正味財産増減額	134,722,419	61,583,012	73,139,407
指定正味財産期首残高	1,260,989,921	1,199,406,909	61,583,012
指定正味財産期末残高	1,395,712,340	1,260,989,921	134,722,419
III 正味財産期末残高	1,441,285,242	1,310,692,197	130,593,045

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	1,130,132		
定期預金	20,000,000		
未収金	4,027,770		
流動資産合計		25,157,902	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000		
基本財産合計	77,649,000		
(2) 特定資産			
交付準備金資産(特定野菜)			
普通預金	235,302,469		
定期預金	513,000,000		
交付準備金資産(地域野菜)			
普通預金	25,392,447		
定期預金	119,290,000		
特別業務資金(特定野菜)			
普通預金	298,375		
特別業務資金(地域野菜)			
普通預金	1,526,875		
特別積立金(野菜)			
普通預金	6,096,416		
定期預金	40,000,000		

特別資金(果実)			
普通預金	156,758		
地域野菜振興資金引当資産			
定期預金	377,000,000		
特定資産合計	1,318,063,340		
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000		
香川県信用農業協同組合連合会出資金	22,800,000		
その他固定資産合計	97,800,000		
固定資産合計		1,493,512,340	
資産合計			1,518,670,242
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000		
流動負債合計		2,385,000	
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000		
固定負債合計		75,000,000	
負債合計			77,385,000
正味財産			1,441,285,242

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1 令和4年度公益社団法人香川県畜産協会事業計画

1 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

県下唯一の畜産の専門指導団体として、畜産コンサルタント資格を有する職員が畜産農家の経営診断等を行い、畜産経営の改善、安定化の技術指導を実施する。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島・山振地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金の交付、優良な肥育牛生産など経営体質の強化を図る取組みに対する奨励金の交付や輸出に適した和牛肉の増産を図るため生産者が繁殖雌牛を増頭する場合に増頭奨励金を交付する。また、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付する。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

経営改善のため畜産農家が借入した畜産特別資金の返還について、当協会の畜産コンサルタント等がその経営改善計画を診断し、経営の健全化促進のための指導助言をする。

(4) 畜産リース指導事業

(公財) 畜産近代化リース協会のリース機器の保守管理状況調査、リース事業の普及啓発業務を受託実施する。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)、畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業(楽酪GO事業)の(公社)中央畜産会の窓口団体として受託業務を実施する。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展に資するため、ホームページを作成し、畜産農家、会員及び畜産関係団体に対して畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供する。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産振興に資するため、畜産関係団体相互の連携や機能強化と活性化、女性組織のネットワーク化の充実について協議するとともに、経営技術や活動について発表する研修会の開催を支援する。

また、国際情勢の変化や飼料・資材の高騰など、厳しい畜産環境下の畜産振興に資するため畜産経営相談窓口の整備を行う。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

畜産農家自らが畜産物の生産から消費にわたる活動を目的に組織した団体の運営を支援するため、事務局業務を受託実施する。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛生産の安定のための基金に加入した肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に補給金を交付する。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定のための基金に加入した肉用牛の生産者に対し、標準的粗収益が標準的生産費を下回った場合に、補填金を交付する。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

養豚経営安定のため、(独)農畜産業振興機構が実施する肉豚価格が一定水準を下回った場合に、基金に加入した養豚農家に補填金を交付する交付金制度の連絡調整等の業務及び生産農家の販売頭数等の報告を行う受託業務を実施する。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

家畜生産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や農場HACCPの認証基準に基づき、専門家による構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援等を行う。また、特定疾病自衛防疫推進事業により、県下における家畜伝染病の流行防止のため、指定する獣医師による予防接種を実施する。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の所有者に対し、発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送及び死亡牛の適正な処理等の経費を助成する。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

家畜伝染病の口蹄疫、牛疫、牛肺疫、ASF（アフリカ豚熱）及びCSF（豚熱）に係る互助事業の普及・指導、互助基金の造成及び発生時に互助金を交付する。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

本県畜産物生産の基盤強化のため、県内外のイベントに参加して、県産特産畜産物である讃岐牛・オリーブ牛、讃岐夢豚・オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏を讃岐三畜として、一体的・効率的に銘柄化を推進する。試食会、料理講習会や料理セミナーを実施し、地域イメージ商品としての認知度を高めるほか、新聞広告、ホームページなどによる普及・啓発活動を実施する。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

酪農経営の安定と牛乳乳製品の安定供給を促進するため、県内のイベントに参加して、牛乳・乳製品の知識の紹介と消費の拡大を助長する普及・啓発活動を実施する。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

生徒、児童及び幼児の体位、体力の向上に資するため、県の指導助言の下に、地域の特性を踏まえた学校給食用牛乳の効率的供給の推進や保護者負担額の軽減のための助成金を交付する。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行う。

- ① 会員が開催する畜産共進会等の事業に協賛し、賞状・賞品を提供する。
- ② 畜産指導機関と連携して畜産振興に資する。

2 令和4年度公益社団法人香川県畜産協会収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	17	26	△ 9	
受取会費	12,791	12,791	0	
受取補助金	40,321	38,918	1,403	
受取助成金	18,670	12,195	6,475	
受託金収益	7,012	9,330	△ 2,318	
指定正味財産からの振替額	7	15	△ 8	
事業収益	28,328	29,089	△ 761	
受取拋出金	1,900	1,900	0	
雑収益	3,019	3,019	0	
経常収益計	112,065	107,283	4,782	
(2) 経常費用				
事業費	111,483	106,701	4,782	
役員報酬	11,188	11,405	△ 217	
給料手当	20,869	19,868	1,001	
賃金	5,665	5,197	468	
法定福利費	6,343	6,279	64	
福利厚生費	483	483	0	
旅費交通費	2,843	2,952	△ 109	
通信運搬費	1,351	1,743	△ 392	
消耗品費	5,690	4,241	1,449	
減価償却費	1,220	1,220	0	
会場費	916	833	83	
会議費	135	302	△ 167	

印刷製本費	1,820	1,981	△ 161	
修繕費	836	826	10	
燃料費	60	60	0	
光熱水料費	600	459	141	
賃借料	5,950	5,933	17	
租税公課	560	628	△ 68	
支払負担金	843	843	0	
図書資料費	632	632	0	
顧問料	700	700	0	
支払手数料	0	31	△ 31	
支払消費税	1,503	2,272	△ 769	
協賛褒賞費	500	500	0	
共通管理費	110	510	△ 400	
事務委託費	9,220	9,385	△ 165	
宣伝広告費	20	20	0	
ホームページ維持管理費	295	279	16	
謝金	419	269	150	
助成金	14,679	8,998	5,681	
ワクチン購入費	11,901	13,258	△ 1,357	
ワクチン接種費	3,510	3,672	△ 162	
雑費	622	922	△ 300	
管理費	582	582	0	
役員報酬	185	185	0	
法定福利費	27	27	0	
旅費交通費	30	30	0	
会議費	200	200	0	
印刷製本費	100	100	0	
共通管理費	30	30	0	
雑費	10	10	0	
経常費用計	112,065	107,283	4,782	
評価損益調整前経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	121,314	121,314	0	
一般正味財産期末残高	121,314	121,314	0	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	7	15	△ 8	
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 7	△ 15	8	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	103,760	103,760	0	
指定正味財産期末残高	103,760	103,760	0	
III 正味財産期末残高	225,074	225,074	0	

3 令和3年度公益社団法人香川県畜産協会事業実績

1 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

行政の補完業務の円滑な推進を図るとともに、会員及び関係団体との連携を密にし、畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等畜産関連公益活動体制の強化、地域団体と連携協調体制の基盤強化及び地域一体型事業モデルの創出等の事業を実施し、本県畜産経営の安定に努めた。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金を交付し、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付した。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営維持緊急支援資金借受農家の経営計画達成のため、支援協議会の開催、経営内容の調査・分析等を行い、改善上必要な事項について指導を行った。

(4) 畜産リース指導事業

畜産農家が（公財）畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した機械の保守管理状況の調査指導や事業の啓発普及に努めた。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）、畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業の窓口団体として（公社）中央畜産会からの委託を受け事業推進業務を実施した。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展、地域の畜産基盤の維持を図るため、畜産経営者、会員及び畜産関係団体に対して経営改善支援、実態調査、情報収集及びホームページによる畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供した。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

県行政と緊密な連携のもと厳しい畜産環境に対処するため、畜産関係団体と連携し、県内畜産の活性化を図った。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

香川県養鶏協会、香川県養豚協会、讃岐牛・オリーブ牛振興会からの事務局業務を受託実施した。

なお、讃岐牛・オリーブ牛振興会については、令和3年5月末で受託を終了した。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

牛肉の輸入情勢の変化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図る制度で、令和3年度は、第7業務対象年間(令和2年度～令和6年度)の2年目として事業を実施した。

① 令和3年度生産者積立金造成状況 (単位：頭、円)

契約 頭数	積立 所要額	負担区分		
		生産者 (1/4)	香川県 (1/4)	農畜産業振興機構 (1/2)
5,929	17,394,000	4,348,500	4,348,500	8,697,000

② 令和3年度生産者補給金交付状況 (単位：頭、円)

区分	黒毛和種	その他の 肉専用種	乳用種	交雑種	計
頭数	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定を図ることを目的に、畜産経営の安定に関する法律第3条の規定に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度として、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、差額分の9割を交付金として交付する制度であり、令和3年度は、第1業務対象年間(平成30年度～令和3年度)の4年目として事業を実施し、契約生産者に対し交付金を交付した。

なお、肥育農家の資金繰り支援のため、令和3年5月までの生産者負担金については、納付猶予が行われた。

① 令和2年度肥育牛交付金交付状況 (令和3年1月精算払～3月) (単位：頭、円)

区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭数	238	1,270	134	1,642
金額	15,014,340	48,476,381	4,646,427	68,137,148

※生産者納付猶予額含む交付額

② 令和3年度肥育牛交付金交付状況（令和3年4月～令和4年1月概算払）（単位：頭、円）

区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭数	0	2,062	253	2,315
金額	0	66,801,438	7,816,978	74,618,416

※生産者納付猶予額含む交付額

(3) 肉豚経営安定交付金制度

県内の肉豚経営安定交付金制度に参加する養豚事業者等に対し、事業内容の周知を行うとともに事業参加のための書類作成支援等を行った。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

県下における家畜伝染性疾病の発生・流行防止のため、畜産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や指定する獣医師による予防接種を実施した。

① 家畜生産農場衛生対策事業

生産農場における疾病の清浄化及び流行予防のため、ワクチン接種推進に係る策定会議を開催し、接種計画等を策定するとともに、吸血昆虫媒介疾病予防のためのワクチン接種の推進や家畜防疫の実施のための経費助成等を行った。

② 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

農場HACCPの構築に取り組む農場に対して、農場HACCP認証基準に基づき、指導員による農場HACCPの構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援を行った。

③ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫推進事業及び地域疾病対策事業）

県内伝染病発生時の対応等を支援するため、畜産農家での初動防疫活動の有効な方策、特定疾病発生・拡大防止に関する検討等を行うとともに、生産者段階での牛EBLの清浄化の推進等を実施した。

④ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、競走馬以外の乗用馬等の馬インフルエンザワクチン接種の推進を実施した。

⑤ 野生獣衛生推進体制促進事業

野生獣による家畜への伝染病の伝播や人獣共通感染症の浸潤等の防止を図るため、県内の家畜衛生関係者等を中心とした畜産分野での情報発信体制を構築・整備するとともに、野生獣の衛生実態等調査等を行った。

⑥ 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会、馬飼養衛生管理技術地方講習会を開催し、地域馬獣医療実態調査等を実施した。

⑦ 特定疾病防止事業

牛・豚の各種疾病（牛ヘモフィルス、牛大腸菌性下痢症、豚丹毒、日本脳炎等）の発生予防のため、指定獣医師による予防接種を実施した。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

BSEに対する不安を払拭するため、死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進し、県内で死亡しBSE検査を実施した牛の所有者に対し、処理経費の助成等を行った。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫、豚熱等が発生した場合に備え、発生時の経済的損失を互助補償する互助基金の仕組み等について周知、参加促進を図った。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

讃岐三畜の銘柄確立を一体的・効率的に推進するため、推進協議会を開催して、讃岐三畜販売促進のための企画調整等を行い、オリーブ畜産物消費拡大キャンペーンの実施、ホームページを活用した讃岐牛生産農家情報の開示などに取り組み、県産特産畜産物として認知度を高めるとともに、流通消費拡大に努めた。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

牛乳乳製品の消費促進のため、牛乳・乳製品消費啓発用パンフレットの配布等を実施した。

牛乳乳製品消費促進イベント「ミルクメッセ 2021in かがわ」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で中止とした。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

国内産牛乳を学校給食用へ年間を通じて安定的かつ効率的な供給推進に努めた。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行った。

① 会員である市・町及び農業協同組合等の開催する畜産共進会・肉牛枝肉共励会・乳質改善共励会等に協賛し、賞状・賞品を提供した。

② 畜産指導機関と連携して、畜産振興に関する技術の普及に努めた。

③ 畜産経営技術等に関する指導資料を定期的に会員・畜産関係団体等に配布し、畜産情勢・新技術等に関する情報の提供を行った。

4 令和3年度公益社団法人香川県畜産協会決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,596,091	50,520,263	75,828
未収金	25,086,705	22,942,842	2,143,863
立替金	20,142	64,823	△ 44,681
貯蔵品	40,825	47,507	△ 6,682
流動資産合計	75,743,763	73,575,435	2,168,328
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	3,600,000	1,800,000	1,800,000
建物更新積立資産	55,255,637	54,055,637	1,200,000
畜産振興積立資産	2,300,000	2,300,000	0
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	2,000,000	0
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
肥育安定基金資産	160,628,709	85,813,720	74,814,989
生産者積立資産	34,747,730	17,353,296	17,394,434
生産者積立準備資産	2,059,387	2,059,387	0
特別の積立資産	13,010,811	13,010,552	259
子牛運営特別基金資産	126,500,000	126,500,000	0
運営基盤強化基金資産	50,600,000	50,600,000	0
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,749	14,038,346	403
特定資産合計	464,741,024	369,530,939	95,210,085
(2) その他固定資産			
土地	12,182,500	12,182,500	0
建物	1,153,603	1,263,266	△ 109,663
構築物	23,934	31,911	△ 7,977
検査機器	3	3	0
什器備品	2,583,862	3,755,008	△ 1,171,146
ソフトウェア	2,078,359	2,790,939	△ 712,580
外部出資金	6,400,000	6,400,000	0
長期預託金	8,800,000	8,800,000	0
その他の固定資産合計	33,222,261	35,223,627	△ 2,001,366

固定資産合計	497,963,285	404,754,566	93,208,719
資産合計	573,707,048	478,330,001	95,377,047
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,140,293	6,211,390	△ 71,097
預り金	874,699	907,794	△ 33,095
仮受金	1,586,100	1,556,700	29,400
流動負債合計	8,601,092	8,675,884	△ 74,792
2. 固定負債			
肥育安定基金	160,628,709	85,813,720	74,814,989
生産者積立金	34,747,730	17,353,296	17,394,434
生産者積立準備金	2,059,387	2,059,387	0
特別の積立金	13,010,811	13,010,552	259
子牛運営特別基金	55,300,000	55,300,000	0
運営基盤強化基金	25,600,000	25,600,000	0
豚特定疾病防疫基金	14,038,749	14,038,346	403
長期未払金	0	479,000	△ 479,000
固定負債合計	305,385,386	213,654,301	91,731,085
負債合計	313,986,478	222,330,185	91,656,293
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
子牛運営特別基金資産	53,000,000	53,000,000	0
運営基盤強化基金資産	25,000,000	25,000,000	0
指定正味財産合計	78,000,001	78,000,001	0
(うち特定資産への充当額)	(78,000,001)	(78,000,001)	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	181,720,569	177,999,815	3,720,754
(うち特定資産への充当額)	(81,355,637)	(78,355,637)	(3,000,000)
正味財産合計	259,720,570	255,999,816	3,720,754
負債及び正味財産合計	573,707,048	478,330,001	95,377,047

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,905	29,759	△ 22,854
受取会費	12,791,000	12,791,000	0
受取補助金	37,377,339	29,935,664	7,441,675
受取助成金	12,314,760	9,992,196	2,322,564
受託金収益	17,799,220	17,125,176	674,044
事業収益	27,582,527	27,797,628	△ 215,101
受取拠出金	2,082,160	1,943,670	138,490
指定正味財産からの振替額	7,260	25,774,313	△ 25,767,053
雑収益	2,874,593	2,754,380	120,213
経常収益計	112,835,764	128,143,786	△ 15,308,022
(2) 経常費用			
事業費	108,491,087	103,728,500	4,762,587
役員報酬	11,007,200	11,134,009	△ 126,809
給料手当	23,751,486	15,054,640	8,696,846
賃金	4,760,264	13,844,824	△ 9,084,560
法定福利費	6,189,114	5,906,524	282,590
福利厚生費	343,889	500,970	△ 157,081
退職給付費用	0	0	0
旅費交通費	720,765	751,162	△ 30,397
通信運搬費	1,530,654	1,579,256	△ 48,602
消耗品費	3,721,657	3,685,474	36,183
減価償却費	2,001,363	2,943,246	△ 941,883
会場費	94,190	124,120	△ 29,930
会議費	7,290	2,667	4,623

印刷製本費	1,731,151	1,733,351	△ 2,200
修繕費	1,211,540	1,070,850	140,690
修理費	0	0	0
燃料費	33,868	37,133	△ 3,265
光熱水料費	613,713	492,214	121,499
賃借料	6,140,996	5,949,246	191,750
施設管理費	0	0	0
器具試薬費	0	0	0
租税公課	98,944	99,514	△ 570
支払負担金	835,100	905,500	△ 70,400
図書資料費	598,110	595,976	2,134
顧問料	512,600	522,500	△ 9,900
支払手数料	31,246	29,524	1,722
支払消費税	1,723,900	1,473,200	250,700
協賛褒賞費	210,700	77,000	133,700
共通管理費	0	0	0
事務委託費	8,943,342	8,959,996	△ 16,654
宣伝広告費	0	1,129,480	△ 1,129,480
ホームページ維持管理費	134,238	184,618	△ 50,380
謝金	140,900	355,500	△ 214,600
助成金	15,749,044	7,592,835	8,156,209
ワクチン購入費	11,821,467	13,321,152	△ 1,499,685
ワクチン接種費	3,497,550	3,545,250	△ 47,700
雑費	334,806	126,769	208,037
管理費	623,920	468,319	155,601
役員報酬	374,460	205,751	168,709
法定福利費	74,892	66,004	8,888
旅費交通費	4,050	0	4,050
会議費	72,408	159,707	△ 87,299
印刷製本費	35,227	29,316	5,911
共通管理費	49,061	0	49,061
雑費	13,822	7,541	6,281
経常費用計	109,115,007	104,196,819	4,918,188
評価損益調整前経常増減額	3,720,757	23,946,967	△ 20,226,210
当期経常増減額	3,720,757	23,946,967	△ 20,226,210

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	0	3
基金積立返還額	0	25,760,000	△ 25,760,000
経常外費用計	3	25,760,000	△ 25,759,997
当期経常外増減額	△ 3	△ 25,760,000	25,759,997
当期一般正味財産増減額	3,720,754	△ 1,813,033	5,533,787
一般正味財産増減額	3,720,754	△ 1,813,033	5,533,787
一般正味財産期首残高	177,999,815	179,812,848	△ 1,813,033
一般正味財産期末残高	181,720,569	177,999,815	3,720,754
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	7,260	14,313	△ 7,053
一般正味財産への振替額	△ 7,260	△ 25,774,313	25,767,053
当期指定正味財産増減額	0	△ 25,760,000	25,760,000
指定正味財産期首残高	78,000,001	103,760,001	△ 25,760,000
指定正味財産期末残高	78,000,001	78,000,001	0
III 正味財産期末残高	259,720,570	255,999,816	3,720,754

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
1 資産の部		
1.流動資産		
現金預金	50,596,091	
未収金	25,086,705	
立替金	20,142	
貯蔵品	40,825	
流動資産合計		75,743,763
2.固定資産		
(1)特定資産		
減価償却引当資産	3,600,000	
建物更新積立資産	55,255,637	
畜産振興積立資産	2,300,000	
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	
地域自衛防疫強化特別対策事業資産	1	
肥育安定基金資産	160,628,709	
生産者積立資産	34,747,730	
生産者積立準備資産	2,059,387	
特別の積立資産	13,010,811	
子牛運営特別基金資産	126,500,000	
家畜防疫運営基盤強化基金資産	50,600,000	
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,749	
特定資産合計	464,741,024	
(2)その他固定資産		
土地	12,182,500	
建物	1,153,603	
構築物	23,934	

検査機器	3		
什器備品	2,583,862		
ソフトウェア	2,078,359		
外部出資金	6,400,000		
長期預託金	8,800,000		
その他固定資産合計	33,222,261		
固定資産合計		497,963,285	
資産合計			573,707,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,140,293		
預り金	874,699		
仮受金	1,586,100		
流動負債合計		8,601,092	
2. 固定負債			
肥育安定基金	160,628,709		
生産者積立金	34,747,730		
生産者積立準備金	2,059,387		
特別の積立金	13,010,811		
子牛運営特別基金	55,300,000		
運営基盤強化基金	25,600,000		
豚特定疾病防疫対策基金	14,038,749		
長期未払金	0		
固定負債合計		305,385,386	
負債合計			313,986,478
正味財産			259,720,570

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1 令和4年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業計画及び収支計画

1 収支計画

(1) 事業内容

西日本旅客鉄道株式会社へ鉄道施設貸付を行う。

(2) 収支予算

(単位：百万円)

営業損益	R4計画
営業収益（鉄道施設貸付料）	81
営業費用	82
・人件費（出向者負担金等）	7
・物件費	75
管理費等	3
固定資産税	22
減価償却費	50
営業利益	△1
営業外収益	0
・受取利息	0
経常利益	△1

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

(参考)

県では、令和2年8月20日に瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社の経営健全化方針の策定を行っている。

2 資金計画

資金の調達

(単位：百万円)

・ 鉄 道 施 設 の 貸 付 料	81
・ 仮 受 消 費 税	8
・ 前 年 度 繰 越 金	68
合 計	157

資金の使途

(単位：百万円)

・ 経 費 等	9
・ 預 託 金 返 済	40
・ 固 定 資 産 税	22
・ 消 費 税	9
・ 法 人 税	0
・ 次 年 度 繰 越 金	77
合 計	157

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

2 令和3年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業実績

1. 西日本旅客鉄道株式会社への鉄道施設貸付を行った。

3 令和3年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	68,354	流 動 負 債	3,115
現金及び預金	68,354	未 払 金	961
		未 払 法 人 税 等	182
		未 払 消 費 税	1,971
		固 定 負 債	1,317,502
固 定 資 産	630,367	長 期 借 入 金	281,228
建 物	991	預 り 保 証 金	1,036,274
構 築 物	629,376	負 債 計	1,320,618
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△ 621,897
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 721,897
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 721,897
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 721,897
		純 資 産 計	△ 621,897
資 産 合 計	698,721	負 債 純 資 産 合 計	698,721

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

損益計算書

〔令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 鉄 道 施 設 貸 付 料	81,000	
売 上 原 価	—	—
売 上 総 利 益		81,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,280
営 業 損 失		1,280
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	0	0
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	— —	—
経 常 損 失		1,280
税 引 前 当 期 純 損 失		1,280
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		182
当 期 純 損 失		1,462

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

株主資本等変動計算書

〔 令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
前事業年度末残高	100,000
当事業年度末残高	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	△ 720,434
当事業年度変動額	
当期純利益	△ 1,462
当事業年度末残高	△ 721,897
株主資本合計	
前事業年度末残高	△ 620,434
当事業年度変動額	
当期純利益	△ 1,462
当事業年度末残高	△ 621,897
純資産合計	
前事業年度末残高	△ 620,434
当事業年度変動額	
当期純利益	△ 1,462
当事業年度末残高	△ 621,897

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1 令和4年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業計画

当法人は、本県の県産品の販路拡大や情報発信等に関する事業を行い、もって本県の産業振興と活力ある地域社会の形成に寄与することを目的に平成25年1月に設立されたものである。

1 県産品販路拡大推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

オリーブ牛、オリーブ(夢)豚、オリーブハマチ、讃岐さーもん、さぬき讚フルーツなどの品目を重点的に、首都圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等の「ターゲット企業」において、年間を通じた宣伝販売、香川県フェアを開催し、認知度の向上と販路の定着化を図る。

② 卸・仲卸対策

- 首都圏等の卸・仲卸業者との連携強化を図ることにより、オリーブ牛、オリーブ(夢)豚、オリーブハマチ、讃岐さーもん、さぬき讚フルーツ、県産青果物等の生鮮品を卸・仲卸が持つ流通ルートを生かして、量販店、飲食店への販路拡大を図る。
- 大手食品卸会社の持つ流通ルートや販売ノウハウを活用して、県産加工食品(酒、菓子類、加工品等)の県外販路拡大を図るとともに、大手商社へのアプローチを図り、オリーブ牛等の販路開拓を目指す。

③ ギフト・通信販売対策

香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフトを活用するほか、ギフト取扱業者と連携して、中元・お歳暮用などのギフトカタログや百貨店等が運営するオンラインストアで県産品を販売することにより、その認知度向上や販路拡大に取り組む。

(2) 海外販路開拓

経済成長を続ける近隣アジア諸国等の市場を対象に、ターゲットとなる国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、香川県フェアの開催等を通じて県産品の認知度の向上に努める。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地への渡航等が困難となったため、現地企業による代理営業の活用、バイヤーとのリモートでの会議や商談会の実施など、オンラインを活用した新たな販路の開拓や、継続的な販売促進に取り組んだ。令和4年度も引き続き、社会情勢の変化を的確に捉え、JA香川県等関係団体と緊密な連携のもと、オンラインの有効活用や海外での営業活動の再開などにより、県産品の海外販路拡大を図る。

(3) 伝統的工芸品等販路拡大事業

① 伝統的工芸品・雑貨

地場産品・伝統的工芸品等の認知度向上及び販路拡大に向けて、常時取引が可能で、情報発信力に優れた首都圏のセレクトショップ等と連携し、フェアの開催や新規商品の開発に取り組む。

② 盆栽

EUへの黒松盆栽の本格的な輸出に向け、オランダで開催される国際園芸博覧会で盆栽の魅力を強くPRするとともに、ジェトロ香川の協力を得て令和2年度に実施した香川県盆栽の販路開拓調査の結果に基づき、EUの有力バイヤーを産地へ招聘して商談等を実施するなど、本県松盆栽の販路拡大を図る。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上を目的に、県産品の魅力を伝える特集企画やタイムリーな情報発信を積極的に行う、県産品のポータルサイト「LOVEさぬきさん」を運営する。

(2) 香川県産オリーブ関連商品認証事業

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、アンテナショップ等でフェアを行うほか、百貨店のギフトと連携して販路拡大を図る。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏・関西圏において、流通バイヤーや卸・仲卸事業者等を対象に、香川の県産食材等「かがわの食」の魅力を発信する試食会を開催し、県産品の認知度促進と販路拡大を図る。

(2) 「首都圏さぬきダイニング」を通じての県産食材の認知度向上

「首都圏さぬきダイニング」として認定した首都圏の著名なレストラン等でのオリーブ牛や瀬戸内の地魚等の県産食材を使ったメニューの提供やフェアの開催を通じて、認定店の知名度を通じた県産食材のブランド力の向上を図る。

4 観光客「かがわの食」プロモーション事業

(1) 県産品の販売施設紹介事業

県産品の購入や収穫体験ができる販売施設を紹介する小冊子を多言語で制作し、県内の宿泊施設等に設置して情報発信を行い、外国人観光客への販売促進を図る。

(2) 「かがわの食」飲食店プロモーション事業

瀬戸内国際芸術祭の夏・秋会期に来県する観光客等を対象に、さぬきダイニングをはじめ県内和洋中の飲食店において、本県のオリーブ食材や地魚を使用したメニューを提供し、県産食材の認知度向上と消費拡大を図る。

①オリーブ食材お薦めメニュー提供事業

②「かがわの地魚」美食メニュー提供事業

5 アンテナショップ機能強化事業

(1) かがわ物産館「栗林庵」プロモーション事業

新商品や館内イベント情報をSNS等で発信するほか、3月に実施する周年祭等の機会を捉えて、栗林庵及びその取扱商品をチラシやSNS等により発信し、栗林庵及び県産品の認知度向上を図る。

(2) 工芸品等地場産品情報発信事業

栗林庵のイベントコーナーにおいて、香川漆器や組手障子、菓子木型等の工芸作家等による実演、参加型ワークショップを開催し、工芸品の認知度向上を図る。

(3) 売れる県産品掘り起こし事業

魅力ある県産品の開発を促進するため、地域の隠れた逸品のテストマーケティングや事業者への販売方法等のアドバイスを行うほか、県産品の認知度の向上と販売促進を図るためのプロモーション販売や県内事業者が行う「香川・愛媛せとうち旬彩館」での商品プロモーションに対する支援等を行う。

6 アンテナショップ運営事業

かがわ物産館「栗林庵」において、県産の菓子、食品、工芸・雑貨を幅広く取り揃えて展示・販売するとともに、ネット販売、ふるさと納税等、様々なチャンネルを生かして、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を克服し、県産品の情報発信、および販売促進を積極的に推進する。

7 県産品斡旋事業

「香川・愛媛せとうち旬彩館」や高松空港直営店YOSORA等に対して、栗林庵を通じた魅力ある県産品を斡旋し、それら店舗を通じた県産品の認知度の向上と販売拡大を図る。

8 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に県内事業者を募って出展するほか、各地のイベントなどへの出展を通じて、県産品の販売促進を図る。

9 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップを魅力あるサイトにするため、ツイッターやインスタグラムなどSNSによる情報発信に注力するほか、魅力ある商品ラインアップの拡充、中元・歳暮を睨んだギフトの充実等により、売り上げ拡大に向けて精力的に取り組む。

加えて、新型コロナの感染拡大により大きな影響を受けた県内事業者の売上回復に向けて、県の委託を受け、「かがわの県産品応援割キャンペーン」に全力で取り組む。

10 県産品情報発信事業

栗林庵の4名のスタッフが、栗林庵において展示販売する県産品の素晴らしさをきめ細やかに説明するほか、オンラインショップやSNS等を活用した情報発信、多言語表記や外国人観光客への対応、ワークショップやフェア開催に伴う消費者の反応を事業者にフィードバックすることなど、総合的な情報発信の強化を図り、県産品の情報発信と販売拡大を推進する。

2 令和4年度一般財団法人かがわ県産品振興機構収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2	20	△18	
基本財産運用益	2	20	△18	
② 特定資産運用益	2	21	△19	
県産品販路開拓推進強化対策資産	2	21	△19	
③ 営業収益	227,761	191,181	36,580	
売上	209,364	180,000	29,364	
催事手数料収益	1,863	3,381	△1,518	
旬彩館斡旋手数料収益	5,000	5,500	△500	
インターネット販売手数料収益	11,184	2,000	9,184	
その他物販収益	350	300	50	
④ 補助・負担金等	123,497	115,227	8,270	
香川県補助金	98,983	102,384	△3,401	
県農協負担金	3,000	3,000	0	
県漁連負担金	300	300	0	
受託金	21,214	9,543	11,671	
⑤ 雑収入	2,375	358	2,017	
その他雑収入	2,375	358	2,017	
経常収益 計	353,637	306,807	46,830	
(2) 経常費用				
① 事業費	347,503	304,532	42,971	
仕入	157,023	133,200	23,823	
給料	40,000	28,692	11,308	
諸手当	5,300	15,209	△9,909	
福利厚生費	8,500	7,500	1,000	
旅費交通費	10,076	10,123	△47	

通信運搬費	3,879	3,384	495	
消耗品費	3,571	3,352	219	
印刷製本費	2,234	2,214	20	
光熱水料費	1,600	1,800	△200	
燃料費	40	20	20	
渉外費	13,221	14,439	△1,218	
委託料	39,961	41,476	△1,515	
修繕費	1,050	350	700	
広告費	3,395	1,470	1,925	
手数料	8,886	5,089	3,797	
使用料・賃借料	10,302	11,942	△1,640	
保険料	592	522	70	
退職給付費用	680	1,032	△352	
諸謝金・負担金	21,769	22,344	△575	
減価償却費	153	153	0	
租税公課	5,080	40	5,040	
商品廃棄損	80	120	△40	
雑費	10,111	61	10,050	
② 管理費	6,828	6,851	△23	
報酬	5,430	5,446	△16	
福利厚生費	853	860	△7	
会議費	20	20	0	
諸謝金・負担金	500	500	0	
租税公課	20	20	0	
雑費	5	5	0	
経常費用 計	354,331	311,383	42,948	
当期経常増減額	△694	△4,576	3,882	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	

当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△694	△4,576	3,882	
一般正味財産期首残高	63,492	70,138	△6,646	
一般正味財産期末残高	62,798	65,562	△2,764	
II 指定正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	

3 令和3年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業実績

1 県産品販路開拓推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

<小売店向け展開>

[農産物]

首都圏等の百貨店や量販店と連携し、通年での取引継続に努めるとともに、キウイフルーツや小原紅早生、イチゴなどのさぬき讚フルーツやブロッコリー、ロメインレタスなどの宣伝販売を積極的に実施した。

[畜産物]

首都圏等の百貨店でフェアを開催するとともに、関西圏の百貨店と連携し、常時取引を実施するなど、オリーブ牛、オリーブ豚の販路拡大に取り組んだ。

[水産物]

首都圏及び関西圏の百貨店や量販店等に対して、オリーブハマチ・ぶり、讚岐さーもんなどの取引拡大に取り組んだ。

<レストラン向け展開>

首都圏のレストラン等で、オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブハマチなどの食材を使用した「香川県フェア」を開催し、県産食材の認知度向上と販路開拓に取り組んだ。

② 卸・仲卸対策

<県産品の集積から流通、販売までのコーディネート>

生鮮品、加工食品等の首都圏の飲食店等への流通ルートを持つ卸売市場の卸・仲卸等と連携し、取引先企業に対する販路拡大に取り組んだ。

<食品卸業界への販路拡大>

大手食品卸会社等と連携し、加工食品等の販路開拓に取り組んだ。

<航空会社、商社との連携>

坂出金時いもを使用した加工食品の商品を販売したほか、大手商社と連携して、同社が主催するプロゴルフの大会にオリーブ牛を提供するなど、県産農産物の情報発信や販路開拓に取り組んだ。

③ ギフト・通信販売会社との連携強化

平成29年度に作成した、香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフト「香川べっぴんさん」を活用するとともに、ギフト取扱

業者と連携して、首都圏百貨店等のギフトカタログへ県産品の掲載を推進したほか、農産物等の産直サイトへの出展説明会を開催するなど、県産品の認知度向上や販路拡大に取り組んだ。

(2) 海外販路開拓

① 海外店舗との連携確立

台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、カンボジア、ベトナム、マカオの百貨店等で開催される物産展やフェアに参加した。

② 海外バイヤー・インポーターの招聘

新型コロナウイルスの感染拡大により、バイヤー招聘が困難となっており、シンガポールや中国等のバイヤーとリモート会議やオンラインでの商談会を実施した。

(3) 伝統的工芸品等販路拡大事業

地場産品・伝統的工芸品等の認知度向上及び販路定着に向けて、常時取引が可能で、情報発信力に優れた首都圏のセレクトショップ等と連携し、「香川県フェア」の開催や新規商品の開発に取り組んだ。また盆栽の販路拡大を図るため、関係団体と連携し、オランダとスペインのバイヤーとオンラインにて商談会を実施した。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上とブランド化を図るために、県産品の魅力や最新ニュースを動画やテキスト、メールマガジンなどにより情報発信した。

(2) 香川県産オリーブ関連商品認証制度

香川県産オリーブ関連商品のブランド力の強化と本県ブランドイメージの向上を図るため、「香川県産オリーブ関連商品認証制度」を活用し、関連商品を認証するとともに、百貨店ギフトとの連携や県アンテナショップなどでフェア等を通じてPRを実施した。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏、関西圏において、流通バイヤーや卸・仲卸事業者等を対象に、香川の県産食材等「かがわの食」の魅力を発信する試食会をホテルやインターネットによるリモートで開催し、県産品の認知度促進と販路拡大を図った。

(2) 「首都圏さぬきダイニング」

「首都圏さぬきダイニング」に認定した首都圏のレストランで、オリーブ牛、オリーブ地鶏、オリーブハマチなどの優れた県産食材を使った料理を提供するフェアの開催を支援した。

4 観光客「かがわの食」プロモーション事業

オリーブ食材お薦めメニュー提供事業

県内の和・洋・中の飲食店において、オリーブ関連食材を使った各店お薦めメニューを提供することにより、県民をはじめ観光客等に県産オリーブの魅力を体感いただき、認知度向上と消費拡大を図った。

5 県民「かがわの食」プロモーション事業

(1) メーカー・量販店等連携事業

大手企業のPR事業と連携し、県内の量販店において、宣伝販売による県産品の情報発信と販売拡大に取り組んだ。

(2) 地域住民連携うまいもん開発事業

首都圏ホテルのシェフの協力を得て、豊島の「島キッチン」で地元食材を使ったメニュー開発や調理指導を行い、豊島の住民とともに県産品の振興に取り組んだ。コロナ禍の中、インターネットを活用しリモートで取り組んだ。

6 アンテナショップ機能強化事業

(1) かがわ物産館「栗林庵」プロモーション事業

県産品アンテナショップである栗林庵へ多くの県民の来館を促すため、PR用チラシの作成等により、イベント開催を広く告知した。

(2) 工芸品等地場産品情報発信事業

工芸品の作り手による栗林庵でのワークショップを開催した。

(3) 売れる県産品掘り起こし事業

栗林庵やせとうち旬彩館等での県産品フェア(旬のフェア)や出展者勉強会、セミナー、商談会などを開催した。

7 アンテナショップ運営事業

県産品の情報発信・販売拠点、アンテナショップであるかがわ物産館「栗林庵」を運営した。

定番の土産物はもとより、香川の魅力的な生鮮品やその加工品、伝統的工芸品などの様々な県産品を幅広く展示・販売し、県内市場での流通・消費拡大を図った。

また、栗林庵の公式サイトやSNSを通じて、新商品・イベント情報などを発信した。

8 県産品斡旋事業

せとうち旬彩館や百貨店の県産品ショップに魅力ある県産品を斡旋することで、県産品の知名度の向上と販路拡大を図った。

9 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に出展することで、県産品の販売促進と情報発信を図った。

10 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップでネット販売を行い、栗林庵を訪れる機会がない方に対しても、県産品の情報発信及び販路拡大を図った。

11 県産品情報発信事業

(1) アンテナショップ県産品情報発信事業

アンテナショップである栗林庵において、消費者の反応のフィードバック、製造技法から商品にまつわる伝承など詳細な商品説明を行った。

(2) 伝統的工芸品展示業務

栗林公園商工奨励館内において、伝統的工芸品の展示を行うことで、来園する方に対して香川県の伝統的工芸品をPRした。

(3) 特産品等実演の開催事業

栗林公園商工奨励館において、伝統工芸士等が伝統的工芸品等の実演・説明を行うイベントの開催を通じて、来園者に対して香川県の伝統的工芸品等をPRした。

4 令和3年度一般財団法人かがわ県産品振興機構決算

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	76,751,586	86,356,948	△9,605,362
売掛金	11,338,152	7,771,869	3,566,283
未収金	19,077,008	10,891,901	8,185,107
棚卸資産	3,176,045	3,137,839	38,206
貯蔵品	21,580	28,781	△7,201
仮払金	4,369,123	731,124	3,637,999
未収消費税等	0	582,400	△582,400
流動資産合計	114,733,494	109,500,862	5,232,632
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	30,000,000	30,000,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	2,137,885	2,137,885	0
減価償却累計額	△1,689,384	△1,521,321	△168,063
その他固定資産合計	448,501	616,564	△168,063
固定資産合計	60,448,501	60,616,564	△168,063
資産合計	175,181,995	170,117,426	5,064,569
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	14,390,739	19,561,608	△5,170,869

未払金	61,171,426	51,047,440	10,123,986
預り金	3,596,285	2,196,349	1,399,936
未払法人税等	80,000	80,000	0
未払消費税等	1,422,800	0	1,422,800
流動負債合計	80,661,250	72,885,397	7,775,853
負債合計	80,661,250	72,885,397	7,775,853
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	64,520,745	67,232,029	△2,711,284
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
正味財産合計	94,520,745	97,232,029	△2,711,284
負債及び正味財産合計	175,181,995	170,117,426	5,064,569

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	131,566,288	148,563,357	△16,997,069
かがわ物産館販売手数料	462,823	291,232	171,591
催事手数料	1,980,445	1,230,961	749,484
旬彩館幹旋手数料	4,297,569	3,650,796	646,773
インターネット販売手数料	5,600,401	3,124,124	2,476,277
その他物販手数料	1,486,400	93,122	1,393,278
売上収入	117,738,650	140,173,122	△22,434,472
② 受取補助金等	81,562,236	83,301,178	△1,738,942
受取負担金	3,300,000	3,300,000	0
受取補助金	63,467,128	67,164,730	△3,697,602
受取受託金	14,795,108	12,836,448	1,958,660
③ その他雑収入	18,596,251	14,936,121	3,660,130
利息収益	5,375	37,111	△31,736
その他雑収入	18,581,457	14,888,430	3,693,027
為替換算差益	9,419	10,580	△1,161
経常収益計	231,724,775	246,800,656	△15,075,881
(2) 経常費用			
① 事業費	230,722,363	244,865,727	△14,143,364
仕入	88,860,679	103,618,371	△14,757,692
給料	27,340,058	22,937,463	4,402,595
諸手当	20,802,166	26,464,591	△5,662,425
退職給付費用	672,000	1,107,854	△435,854
福利厚生費	7,626,354	7,653,496	△27,142
旅費交通費	690,886	733,071	△42,185

通信運搬費	2,055,106	2,404,095	△348,989
減価償却費	168,063	175,995	△7,932
消耗品費	2,810,302	2,627,768	182,534
修繕費	3,041,000	781,100	2,259,900
印刷製本費	1,478,259	1,171,326	306,933
燃料費	33,834	10,909	22,925
光熱水料費	1,519,219	1,398,666	120,553
渉外費	6,389,240	4,267,656	2,121,584
使用料・賃借料	6,511,775	8,011,527	△1,499,752
広告費	1,924,109	1,905,682	18,427
保険料	401,540	429,710	△28,170
手数料	5,700,309	4,322,392	1,377,917
諸謝金・負担金	17,140,990	14,085,595	3,055,395
租税公課	4,380,927	4,629,550	△248,623
支払負担金	347,857	340,000	7,857
委託料	30,740,364	35,686,223	△4,954,859
商品廃棄損	82,431	88,062	△5,631
雑費	2,500	0	2,500
棚卸損	2,395	14,625	△12,230
② 管理費	3,633,696	6,599,665	△2,965,969
役員報酬	2,347,582	5,110,120	△2,762,538
諸手当	0	117,273	△117,273
福利厚生費	710,465	790,501	△80,036
会議費	14,722	17,882	△3,160
通信運搬費	13,124	5,050	8,074
諸謝金・負担金	480,000	527,039	△47,039
租税公課	10,200	30,200	△20,000
雑費	57,603	1,600	56,003
経常費用計	234,356,059	251,465,392	△17,109,333
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,631,284	△4,664,736	2,033,452
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△2,631,284	△4,664,736	2,033,452
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	80,000	80,000	0
当期一般正味財産増減額	△2,711,284	△4,744,736	2,033,452
一般正味財産期首残高	67,232,029	71,976,765	△4,744,736
一般正味財産期末残高	64,520,745	67,232,029	△2,711,284
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	94,520,745	97,232,029	△2,711,284

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,723,688		
預金	75,027,898		
売掛金	11,338,152		
未収金	19,077,008		
棚卸資産	3,176,045		
貯蔵品	21,580		
仮払金	4,369,123		
流動資産合計		114,733,494	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000		
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	30,000,000		
(3) その他固定資産			
什器備品	448,501		
固定資産合計		60,448,501	
資産合計			175,181,995
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	14,390,739		
未払金	61,171,426		
預り金	3,596,285		
未払法人税等	80,000		
未払消費税等	1,422,800		
流動負債合計		80,661,250	
負債合計			80,661,250
正味財産			94,520,745